尼 崎 の 教 育

（令和８年度）



（尼崎琴葉中学校　開校式　入・転学式）

尼 崎 市 教 育 委 員 会

目　　次

＜　教育行政　＞・・・

＜　教育行政　＞

1　教育委員会

(1) 教育委員会の組織



森 山 教 育 長



徳山教育長職務代理者



太 田 垣 委 員



片 谷 委 員



庭 山 委 員

役　職　名	氏　　名	職業など	任　　期
教　育　長	森　山　太　嗣		令和 7 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日
教　育　長 職務代理者	徳　山　育　弘	弁　護　士	令和 5 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日
委　　員	太 田 垣　亘 世	宮　　司	令和 6 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日
委　　員	片　谷　　勉	会社役員	令和 7 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日
委　　員	庭　山　和　貴	准　教　授	令和 8 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日

(2) 歴代教育長等在任期間

① 教育長

氏　　名	期　　間
竹村　越三	S.27.11.1～S.34.12.4
谷口　義治	S.35.1.1～S.41.12.8
大家　又司	S.42.4.1～S.43.9.30
中子　観次	S.43.10.18～S.43.11.2
足立　恭三	S.44.4.1～S.51.10.17
福島　輝喜	S.51.10.18～S.63.10.17
宮田　良雄	S.63.10.18～H.4.10.17
山田　耕三	H.4.10.18～H.11.7.7
小林　巖	H.11.7.8～H.16.10.17
保田　薫	H.16.12.27～H.20.12.26
村山　保夫	H.20.12.27～H.22.12.31
徳田　耕造	H.23.1.1～H.30.3.31
松本　眞	H.30.4.1～R.3.3.31
白畑　優	R.3.4.1～R.7.3.31
森山　太嗣	R.7.4.1～現在

② 教育委員

氏　　名	期　　間	氏　　名	期　　間
相原　　晃	S.27.11.1～S.29.8.30	上井　輝代	S.53.4.14～S.61.3.31
	S.32.11.1～S.38.9.30	城森　外夫	S.54.4.1～S.62.3.31
中島　常雄	S.27.11.1～S.31.12.31	片山　佳子	S.61.4.1～H.4.6.30
岡沢　良雄	S.27.11.1～S.31.12.31	中村　弘一	S.62.3.22～H.3.3.21
瀬尾　　正	S.27.11.1～S.31.12.31		H.3.3.25～H.7.3.24
太田　尚信	S.27.11.1～S.31.12.31		H.7.3.30～H.15.3.29
隅崎　守俊	S.29.6.1～S.30.11.30	亀山　　清	S.63.10.9～H.7.2.28
日高　重義	S.30.12.1～S.31.7.5	槙林　親教	H.4.4.1～H.12.3.31
松本 松太郎	S.31.7.6～S.31.9.30	谷本　京子	H.4.7.6～H.14.3.31
榎本　建三	S.32.1.1～S.43.9.30	白髪　一雄	H.7.3.30～H.12.10.8
中馬　　英	S.32.1.1～S.34.7.16	山本　栄一	H.12.10.9～H.17.1.7
岡本　静心	S.32.1.1～S.34.12.31	岡本　元興	H.12.4.1～H.28.3.31
奥村　清子	S.34.7.17～S.35.7.13	小西 加保留	H.14.4.1～H.22.3.31
山縣　英一	S.35.2.9～S.41.10.24	仲野　好重	H.15.3.30～H.23.3.29
土井　佳代	S.357.19～S.36.7.2	山下　健治	H.17.3.28～H.20.10.8
芳賀　和喜	S.36.10.23～S.40.10.22	濱田　英世	H.20.10.9～R.2.3.31
雀部　猛利	S.38.10.7～S.42.10.6	仲島　正教	H.22.4.1～R.3.3.31
諏訪　節子	S.41.4.1～S.53.3.31	礒田　雅司	H.23.3.30～R.3.3.31
日比　憲一	S.42.3.22～S.43.4.10	中平　了悟	R.3.4.1～R.7.3.31
西村　　亀	S.42.12.23～S.50.12.22	正岡　康子	R.3.4.1～R.8.3.31
河野　　裕	S.43.7.2～S.54.3.21	徳山　育弘	H.28.4.1～現在
石賀　次郎	S.43.10.9～S.47.10.8	太田垣 亘世	R.2.4.1～現在
内藤　尚武	S.47.10.9～S.63.10.8	片谷　　勉	R.7.4.1～現在
澤田　嘉貞	S.50.12.23～H.3.12.23	庭山　和貴	R.8.4.1～現在

③ 歴代委員長、委員長職務代行者、教育長職務代理者在任期間

氏　名	委　員　長	副委員長・委員長職務代行者	教育長職務代理者
相原　晃	S.27.11.1～S.28.12.1 S.32.1.1～S.38.9.30	―	―
岡沢　良雄	S.28.12.2～S.31.7.5	S.31.10.1～S.31.12.31	―
太田　尚信	―	S.28.12.2～S.30.11.30	―
日高　重義	―	S.30.12.1～S.31.7.5	―
松本　松太郎	―	S.31.7.6～S.31.9.30	―
中島　常雄	S.31.7.6～S.31.12.31	S.27.11.1～S.28.12.1	―
中馬　英	―	S.32.1.1～S.32.9.30	―
岡本　静心	―	S.32.10.1～S.33.9.30	―
榎本　建三	S.38.10.22～S.41.10.21 S.42.5.1～S.43.9.30	S.33.10.9～S.38.10.21 S.41.10.21～S.42.3.30	―
山縣　英一	―	S.38.10.22～S.41.10.20	―
雀部　猛利	S.41.10.22～S.42.4.30	S.42.5.1～S.42.10.6	―
日比　憲一	―	S.42.10.11～S.43.4.10	―
西村　亀	―	S.43.5.1～S.48.10.8	―
石賀　次郎	S.43.10.9～S.47.10.8	―	―
河野　裕	S.47.10.9～S.52.3.26	―	―
内藤　尚武	S.52.3.27～S.63.10.8	S.48.10.9～S.52.3.26	―
澤田　嘉貞	S.63.10.11～H.3.12.23	S.52.3.27～S.63.10.10	―
中村　弘一	H.3.12.～H15.3.29	S.63.10.1～H.3.3.21 H.3.4.22～H.3.12.27	―
亀山　清	―	H.3.12.28～H.7.2.28	―
槇林　親教	―	H.7.3.2～H.12.3.31	―
谷本　京子	―	H.12.4.1～H.14.3.31	―
岡本　元興	H.15.4.4～H.18.4.3	H.14.4.5～H.15.4.3 H.18.4.4～H19.3.29 H.22.4.6～H.24.3.31 H.24.4.5～H.25.4.4	―
山本　栄一	―	H.15.4.4～H.17.1.7	―
小西　加保留	―	H.17.1.8～H.18.4.3 H.19.4.6.～H.22.3.31	―
仲野　好重	H.18.4.4～H.19.3.29 H.19.4.6～H.23.3.29	―	―
濱田　英世	H.23.4.5～H.28.3.31	―	H.28.4.1～R.2.3.31
礒田　雅司	―	H.25.4.5～H.28.3.31	R.2.4.1～R.3.3.31
德山　育弘	―	―	R.3.4.1～現在

(3) 教育委員会会議（令和７年度）

定例会は、原則として毎月第４月曜日(平成 16 年７月１日より実施。それまでは第４木曜日に開催)、臨時会を必要に応じて開催している。

（令和７年度開催分）定例会 12 回、臨時会９回

４月　14 日（臨時会）
- 協議・報告　教育長職務代理者の指名について
- 議案第 27 号　物件の買入れについて

４月　28 日（定例会）
- 議案第 28 号　職員の人事について
- 協議・報告　尼崎市文化財保存活用地域計画（素案）に対する市民意見公募手続の実施について
- 協議・報告　尼崎市学校運営協議会委員の解任又は解嘱及び任命又は委嘱について

５月　15 日（臨時会）
- 議案第 29 号　職員の人事について
- 議案第 30 号　職員の人事について

５月　30 日（定例会）
- 議案第 31 号　尼崎市教育委員会職員の被服の貸与に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第 32 号　職員の人事について
- 議案第 33 号　令和８年度使用尼崎市立学校教科用図書の採択に関する基本方針について
- 協議・報告　学校運営等に関する意見書への回答について
- 協議・報告　尼崎市学校運営協議会委員の解嘱及び委嘱について

６月　23 日（定例会）
- 議案第 34 号　尼崎市子ども・子育て審議会委員の委嘱について
- 議案第 35 号　職員の人事について
- 議案第 36 号　尼崎市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
- 協議・報告　尼崎市文化財保護審議会への諮問について
- 協議・報告　尼崎市学校運営協議会委員の解嘱及び委嘱について

７月　14 日（臨時会）
- 議案第 37 号　尼崎市教育職員の管理職員特別勤務手当支給に関する規則を一部改正する規則について

７月　28 日（定例会）
- 議案第 38 号　令和７年度教育委員会事務点検・評価報告書について
- 議案第 39 号　令和８年度使用尼崎市立学校教科用図書の採択について
- 議案第 40 号　尼崎市社会教育委員の委嘱について
- 議案第 41 号　尼崎市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
- 協議・報告　尼崎市学校運営協議会委員の委嘱について

８月　18 日(臨時会)
- 議案第 42 号　令和７年度尼崎市一般会計教育関係補正予算について
- 協議・報告　尼崎市文化財保存活用地域計画（素案）に対する市民意見公募手続の結果及び同計画（案）の策定について
- 協議・報告　和解及び法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定について

８月　25 日（定例会）
- 議案第 43 号　尼崎市いじめ問題対策審議会委員の委嘱について
- 議案第 44 号　尼崎市生涯学習審議会委員の委嘱に関する意見の申出について
- 協議・報告　令和７年度全国学力・学習状況調査の結果について

９月　22 日（定例会）
- 議案第 45 号　尼崎市立幼稚園園則の一部を改正する規則について
- 議案第 46 号　職員の人事について

議案第 47 号　職員の人事について
協議・報告　尼崎市学校運営協議会委員の委嘱について
10 月　7 日(臨時会)
議案第 48 号　職員の人事について
10 月　27 日（定例会）
議案第 49 号　指定管理者の指定について
協議・報告　尼崎市学校運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
11 月　10 日(臨時会)
議案第 50 号　令和 8 年度尼崎市立小・中・特別支援学校教職員異動方針について
議案第 51 号　令和 8 年度尼崎市立高等学校教職員異動方針について
議案第 52 号　令和 8 年度尼崎市立幼稚園教職員異動方針について
議案第 53 号　令和 7 年度尼崎市一般会計教育関係補正予算につい
11 月　20 日(定例会)
議案第 54 号　尼崎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
議案第 55 号　職員の人事について
協議・報告　学校給食費の改定について
協議・報告　保護者説明会にあたっての周知広報計画について
12 月　22 日（定例会）
報告第 1 号　令和 7 年度尼崎市一般会計教育関係補正予算について
議案第 56 号　尼崎市教育職員の教員特別手当支給に関する規則の一部を改正する規則について
議案第 57 号　尼崎市立学校のスポーツ施設の使用に関する規則の一部を改正する規則について
報告第 2 号　職員の人事について
1 月　26 日（定例会）
議案第 1 号　尼崎市教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について
議案第 2 号　尼崎市職員の給与に関する条例及び尼崎市教育職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について
議案第 3 号　尼崎市教育職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則について
協議・報告　学校運営等に関する意見書への回答について
協議・報告　学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる無償化）について
協議・報告　学校体育館等の空調整備方針について
2 月　9 日（臨時会）
議案第 6 号　令和 7 年度尼崎市一般会計教育関係補正予算について
議案第 7 号　令和 8 年度尼崎市一般会計教育関係予算について
議案第 8 号　尼崎市子ども・子育て審議会委員の委嘱について
議案第 9 号　尼崎市スポーツ推進審議会委員の解嘱について
議案第 10 号　尼崎市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
議案第 11 号　職員の人事について
協議・報告　尼崎市版地域クラブ活動推進にあたっての課題と方向性について
2 月　24 日（定例会）
議案第 13 号　職員の人事について
協議・報告　学校運営等に関する意見書への回答について
協議・報告　尼崎市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康福祉確保実施計画（案）について
3 月　9 日（臨時会）
議案第 14 号　令和 7 年度尼崎市一般会計教育関係補正予算について
議案第 15 号　職員の人事について
協議・報告　令和 8 年度尼崎市教職員研修計画について

3 月　16 日（臨時会）
議案第 16 号　　職員の人事について
議案第 17 号　　職員の人事について
議案第 18 号　　職員の人事について
議案第 19 号　　職員の人事について
3 月　23 日（定例会）
議案第 21 号　　尼崎市教育委員会辞令式を廃止する訓令について
議案第 22 号　　尼崎市立学校の対象施設の使用の許可に関する規則について
議案第 23 号　　令和７年度尼崎市指定文化財の指定について
議案第 24 号　　尼崎市教育振興審議会委員の委嘱について
議案第 25 号　　職員の人事について
協議・報告　　「尼崎市多文化共生教育ガイドライン」の完成及び今後の取組について
協議・報告　　令和７年度学校監査結果の報告について
協議・報告　　学校運営等に関する意見書への回答について

(4) 教育委員協議会(令和 7 年度)

協議会は、教育委員と教育委員会事務局との意思疎通を図りつつ、教育委員への速やかな情報提供と審議にあたっての理解を深める中で、的確な判断のもと教育施策の充実を図るため開催している。(平成 22 年度より実施。)

(令和 7 年度開催分) 3 回

7 月　14 日
・令和８年度使用尼崎市立学校教科用図書の採択について
・歴史博物館の視察について

10 月　18 日
・体育大会視察

11 月　10 日
・読書力向上事業等の視察について

(5) 総合教育会議(令和 7 年度)

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）され、すべての地方公共団体に総合教育会議（以下「会議」という。）が設置された。

これにより、市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長と教育委員会が公の場で教育政策について議論することで、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることが可能になった。

(令和 7 年度開催分) 3 回

10 月　27 日
・学びと育ち研究所の効果的な活用について
・制服等学用品費に係る保護者負担の軽減について

12 月　22 日
・尼崎市の多文化共生教育について
・学校組織マネジメントの支援に向けた教育委員会の取組について

3 月　9 日
・学校水泳授業の民間施設活用モデル事業の実施について
・業務量管理・健康確保措置実施計画（案）について

２ 教育方針（第２次尼崎市教育振興基本計画）

国の教育振興基本計画や兵庫県のひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）等を踏まえ、長期的な展望に基づき、令和７年から令和 11 年までを計画期間とする教育施策の方向性を示すとともに、市民の皆様とのビジョンの共有を目指します。

⑴ 計画のテーマ



子どもたちには、数多（あまた）の可能性があります。その可能性を最大限に引き出し、未来（さき）を拓く人材を育成することが教育を提供するわれわれに求められる役割です。
われわれは、教育を通じて、子どもたちが「自分は可能性に溢れているんだ」と自信を持ち、自らを考え、表現し、行動することで自分の人生をつくり出すこと、互いに認め合うことで他者と協働しながら困難を乗り越える力や、他人の気持ち・立場を尊重する心を育むことを目指します。
本テーマは、こうした「尼崎市の教育が目指す姿」を表した本計画のテーマです。全ての教職員で目指す姿を共通認識とし、尼崎市の教育をさらに推進するべく、設定しました。

⑵ 教 育 の 基 本 方 針

少子化やグローバル化、デジタル化の進展など、目まぐるしく変化し、将来の予測が困難な時代にあって、未来に向けて自ら社会を担っていく人材を育てることがわれわれの責務です。一人ひとりが持てる力を最大限に発揮できるように、個に寄り添った教育を推進します。「教育は未来への先行投資である」という前提のもと、市の教育大綱も参酌しながら、本計画においては、本市の教育の今後５年間の方向性を示します。

「個の尊厳や人権の尊重」

わたしたちは、多様性を認め合うことがより求められている中、他人の気持ちや立場を尊重するとともに、誰一人取り残されることなく、誰もが生き生きとした人生を享受することのできる、ウェルビーイングの向上を図っていく必要があります。特に学校教育では、子どもの最善の利益の実現を図るとともに、子どもたちが持てる力を最大限に発揮できるよう、個々の置かれている状況や能力に応じた教育を提供します。

「未来志向の教育」

これからの子どもたちは新たな困難や課題に直面しながらも、目標や希望を持ち、生涯を意欲的に過ごし、未来社会を創っていくという重要な役割を担っています。変化に受け身ではなく、主体的かつ柔軟に他者と協働し、問題を解決するといった能力や新しい社会を創り出す力が今後一層求められます。教員が専門性を高め、成長できるよう支援するとともに、私たちがこれまで築き上げてきた教育環境を土台として、変化に柔軟に対応し、子どもたちがこれからの社会を生き抜くことができるよう、未来を見据えた教育に取り組みます。

「家庭・地域社会との連携」

複雑化・多様化する社会にあって、家庭・地域が担うべき役割を踏まえつつ、地域における教育力向上を目指します。学校園を核とした、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域に根差した特色ある学校づくりを推進します。

(3) 大切にする視点

基本方針に沿って各施策を展開するにあたり、次の３つの視点を大切にします。

1. 一人ひとりに寄り添うこと

子どもたちの状況や能力に応じた教育を提供し、一人ひとりが持てる力を最大限に発揮できるように支援します。

2. 挑戦を後押しすること

子どもだけでなく、市民や教員の挑戦を後押しします。特に教員一人ひとりの専門性を発揮した取組を支え、市内の学校園で相乗効果を生み出します。

3. 発信と共有で進化すること

情報発信や対話を通じて、絶えず施策を振り返り、改善します。

(4) 計画の構成

７つの各論において、テーマごとにこれまでの取組を振り返ったうえで、今後の方向性を示しています。

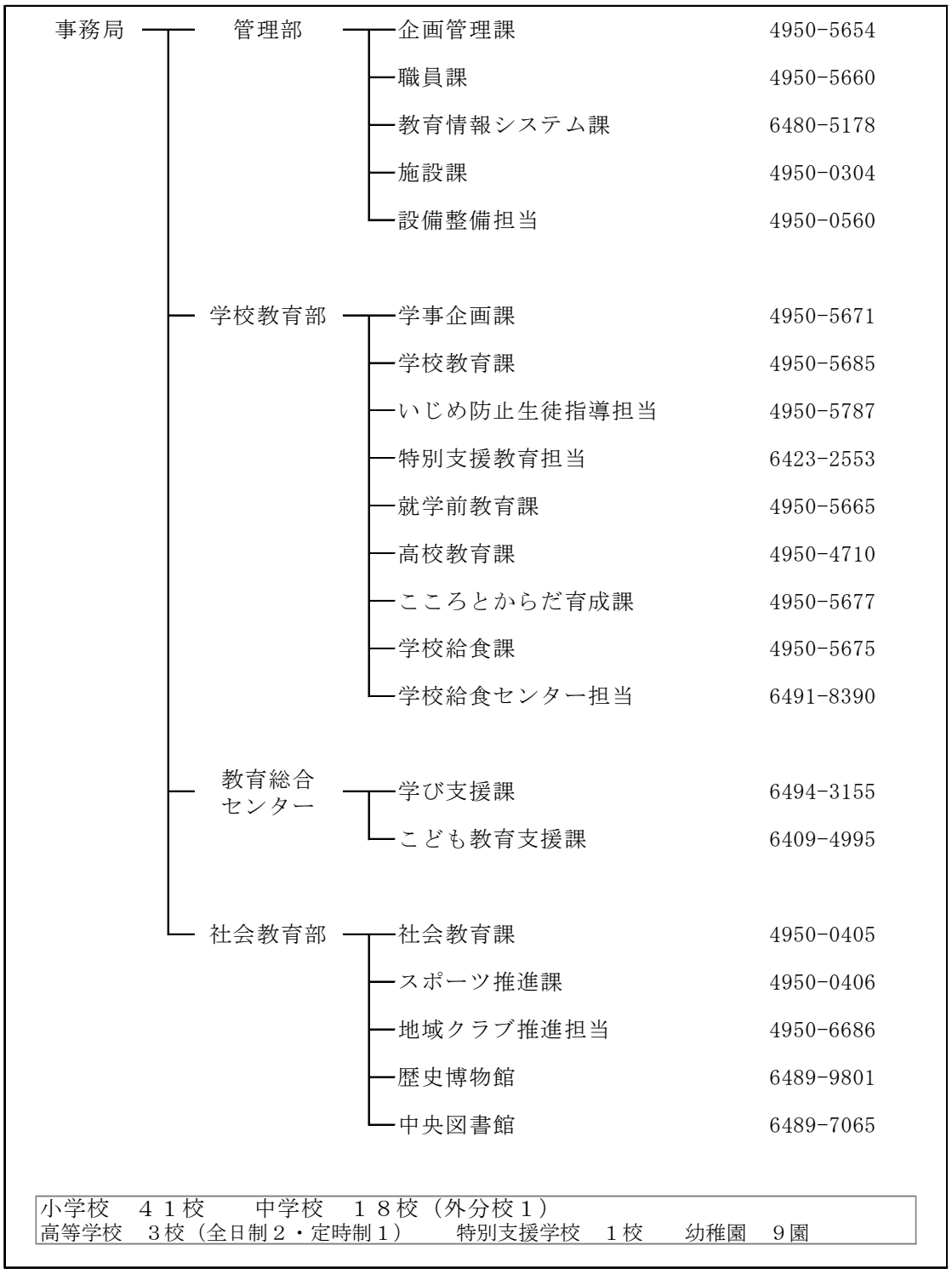


３教育委員会事務局・教育機関

(1) 事務局の所在地 〒661-0024 尼崎市三反田町１丁目１番１号

(2) 事務局の機構

（令和８年４月１日現在）



(3) 事務分掌

管理部

企画管理課

(1) 儀式、表彰、秘書及び渉外事務に関すること
(2) 教育委員会の会議に関すること
(3) 事務局幹部会に関すること
(4) 文書管理に関すること
(5) 公印に関すること
(6) 公告式及び令達に関すること
(7) 広報及び広聴並びに教育行政に関する相談並びに審査請求に関すること
(8) 議会に提出する議案に関する資料又は報告の調整に関すること
(9) 教育行政の企画調整に関すること
(10) 事務局の事務改善及び事業の進行管理に関すること
(11) 特命による施策の調査及び企画調整に関すること
(12) 事務局の予算、決算及び会計に関すること
(13) 教育振興基金に関すること
(14) 規則等の審査及び解釈に関すること
(15) 事務局内の事務の連絡に関すること
(16) 損害賠償額の調整に関すること
(17) 教育振興審議会に関すること
(18) 事務局内の他の部及び課の主管に属しないこと

職員課

(1) 内部組織及び職員定数の管理に関すること
(2) 職員の任用及び配置に関すること
(3) 職員の表彰、分限、懲戒及び服務に関すること
(4) 職員の人事評価及び人材育成に関すること
(5) 職員の退職管理に関すること
(6) 教育職員の免許状に関すること
(7) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること
(8) 職員証の交付及び職員き章の貸与に関すること
(9) 被服及び名札の貸与に関すること
(10) 職員の厚生及び福利に関すること
(11) 職員団体及び労働組合に関すること
(12) その他職員の人事及び給与に関すること

教育情報システム課

(1) 教育情報システムに関すること（学び支援課の主管に属するものを除く。）
(2) コンピューター・ネットワーク等の環境整備及び活用業務の総合調整に関すること
(3) 情報教育に関する機材、教材の整理及び管理に関すること
(4) ICT を活用した学習基盤の整備に関すること

(5) 教育情報セキュリティポリシーに関すること

施設課

(1) 教育施設その他教育委員会が管理する施設(以下「教育施設等」という。)の建設計画及び建設の申請に関すること
(2) 教育施設等の保険契約及び警備委託契約に関すること
(3) 教育財産その他教育委員会が管理する財産(以下「教育財産等」という。)の統括管理に関すること
(4) 教育財産等の台帳及び関係図面の整理及び保存に関すること
(5) 学校施設の使用の許可に関すること(学事企画課の主管に属するものを除く。)
(6) 教育施設等の建築設計及び設備設計に関すること
(7) 教育施設等の修繕及び保全に関すること
(8) 教育施設等以外の施設の建築工事に関すること(教育施設等の整備に伴うものに限る。)
(9) その他教育施設等の整備に関すること

学校教育部

学事企画課

(1) 学校支援に係る施策の総合調整に関すること
(2) 学校予算の在り方の研究に関すること
(3) 学校の設置及び廃止に関すること
(4) 学校規模の適正化に関すること
(5) 学校施設の地域開放の検討に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
(6) 尼崎市立学校施設目的外使用規則(昭和51年尼崎市教育委員会規則第9号)の規定による学校施設の目的外使用に関すること
(7) 教材、教具等の整備に関すること
(8) 学校予算の配当及び執行調整に関すること
(9) 学校の会計事務に関する企画並びに指導及び助言に関すること
(10) 学齢児童及び学齢生徒の就学奨励に関すること
(11) 高等学校の修学援助金に関すること
(12) 高等学校の就学支援金、授業料、私立大学等入学支度金の回収等に関すること
(13) 義務教育諸学校の教科書の無償給付に関すること
(14) 学級編制及び通学区域に関すること
(15) 学齢児童及び学齢生徒の就学並びに児童及び生徒の入学､転学及び退学に関すること
(16) 学校基本調査及び児童生徒の将来推計に関すること
(17) 学校の管理運営に関する規則及び学則に関すること
(18) 学校園現場（校園外教育現場を含む。）における事故の処理等に関すること（こころとからだ育成課の主管に属するものを除く。）
(19) その他学事に関すること
(20) 部内の他の課の主管に属しないこと

学校教育課

(1)　学校教育に係る施策及び学校教育計画の立案に関すること
(2)　小学校、中学校及び特別支援学校(以下「義務教育諸学校」という。)に係る学校教育の研究、指導及び助言に関すること
(3)　義務教育諸学校に係る学校経営の指導及び助言に関すること
(4)　義務教育諸学校に係る教材及び教育資料の収集及び研究に関すること
(5)　義務教育諸学校の教科書の採択に関すること
(6)　義務教育諸学校の校外行事に関すること
(7)　ICT を活用した学習方法の調査及び研究に関すること
(8)　学校体育関係団体に関すること
(9)　その他学校体育に関すること
(10) 教育奨励金及び地域児童、生徒に係る教育活動に関すること
(11) 生徒指導計画の立案に関すること
(12) 生徒指導の研究、指導及び助言に関すること
(13) 児童及び生徒の問題行動対策に関すること
(14) いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)に規定するいじめの防止等の実施に関すること
(15) 学校教科用図書選定委員会に関すること
(16) いじめ問題対策審議会に関すること
(17) 学校における体罰の防止に関すること
(18) 特別支援教育の振興に係る企画、調査及び研究に関すること
(19) 特別支援教育の指導及び助言に関すること
(20) 特別支援教育の指導に係る調査、研究及び連絡に関すること
(21) 障害のある児童生徒等の就学相談に関すること
(22) 就学前障害児に関する調査及び連絡に関すること
(23) 教育支援委員会に関すること
(24) 教育総合センターとの連絡に関すること
(25) その他学校教育に関すること

就学前教育課

(1)幼児教育の振興に関する企画及び立案に関すること
(2)幼稚園に係る幼児教育の研究、指導及び助言に関すること
(3)幼稚園に係る園経営の指導及び助言に関すること
(4)幼稚園に係る教材及び教育資料の収集及び研究に関すること
(5)幼稚園の園外行事に関すること
(6)幼児の入園、転園及び退園に関すること
(7)保育料、授業料等の減免及び徴収に関すること
(8)子ども・子育て審議会に関すること(幼児期の学校教育に関することに限る。)

高校教育課

(1)高等学校における教育に関する企画及び立案に関すること
(2)高等学校に係る学校教育の研究、指導及び助言に関すること

(3)高等学校に係る学校経営の指導及び助言に関すること
(4)高等学校に係る教材及び教育資料の収集及び研究に関すること
(5)高等学校の教科書の採択に関すること
(6)高等学校の校外行事に関すること
(7)高等学校教育審議会に関すること

こころとからだ育成課
(1) 学校保健計画及び学校安全計画の立案に関すること
(2) 学校保健及び学校安全の指導及び助言に関すること
(3) 学校の環境衛生に関すること
(4) 幼児、児童及び生徒並びに職員の保健に関すること
(5) 学校保健の調査及び統計に関すること
(6) 学校の警備及び防災並びに通学安全に関すること(施設課の主管に属するものを除く。)
(7) 幼児、児童及び生徒の事故の処理、報告、分析・評価及び統計に関すること
(8) 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること(学校安全に係るものに限る。)
(9) 学校保健関係団体に関すること
(10) 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関すること
(11) 職員の安全に関すること
(12) 公務災害に関すること
(13) その他保健、安全及び学校体育に関すること
(14) 学校教育における人権教育計画の立案に関すること
(15) 学校教育における人権教育の研究、指導及び助言に関すること
(16) 学校教育における人権教育に関する教材及び資料の収集及び研究に関すること

学校給食課
(1)学校給食計画の立案に関すること
(2)学校給食の指導及び助言に関すること
(3)学校給食の衛生管理に関すること
(4)学校給食用物資に関すること
(5)学校給食に係る給食費等の徴収及び滞納整理に関すること
(6)学校給食調理業務委託業者選定委員会に関すること
(7)琴ノ浦高等学校給食事業者選定委員会に関すること
(8)学校給食センターとの連絡・調整に関すること
(9)学校給食センターの運営方針の樹立及び運営指導に関すること
(10)その他学校給食に関すること

・学校給食センター
(1)学校給食の実施に必要な調理及び配送に関すること
(2)学校給食センターの維持管理に関すること

教育総合センター

学び支援課

(1) 教育総合センターの運営方針の樹立に関すること
(2) 教育総合センターの運営に関すること
(3) 教育情報の収集、整理及び提供に関すること
(4) 教科書センターに関すること
(5) 教育に関する専門的又は技術的な事項の調査、研究及び相談に関すること
(6) 教育関係職員その他教育関係者の研修及び研究助成に関すること
(7) 教育情報システムに関すること
(8) ICT を活用した研修計画に関すること
(9) その他教育総合センターの事業に関すること
(10) 学習用及び校務用の ICT 機器等の情報教育機器の利用普及に関すること
(11) 情報教育に関する調査及び研究に関すること
(12) デジタル学習教材の収集及び研究に関すること

こども教育支援課

(1)長期欠席の児童及び生徒の支援に関すること
(2)教育相談の調査及び研究に関すること
(3)教育相談の指導及び助言並びに実施に関すること

社会教育部

社会教育課

(1) 社会教育計画の立案に関すること
(2) 社会教育の指導及び助言に関すること
(3) 社会教育資料の収集及び研究に関すること
(4) 社会教育法(昭和 24 年法律第 207 号)第 5 条第 2 項に規定する地域学校協働活動に関すること
(5) ユネスコ活動に関すること
(6) 社会教育における人権教育計画の立案に関すること
(7) 社会教育における人権教育の指導及び助言に関すること
(8) 社会教育における人権教育資料の収集及び研究に関すること
(9) 社会教育関係団体に関すること
(10) 社会教育委員に関すること
(11) 生涯学習審議会に関すること(教育委員会の事業に関することに限る。)
(12) 青少年非行化防止対策事業の実施に関すること
(13) 青少年非行化防止の普及及び啓発に関すること
(14) 青少年の補導に関すること
(15) 少年補導委員に関すること
(16) 少年補導センター運営協議会に関すること
(17) 図書館その他の社会教育機関との連絡に関すること
(18) その他社会教育に関すること
(19) 部内の他の課の主管に属しないこと

スポーツ推進課

(1)　スポーツの推進に係る計画の立案に関すること
(2)　スポーツの推進に係る調査及び研究に関すること
(3)　社会体育施設及び健康ふれあい体育館の整備及び運営指導に関すること
(4)　西武庫公園（健康ふれあい体育館に限る。）に係る行為及び占用の許可に関すること
(5)　学校のスポーツ施設の供用計画の立案及び運営に関すること
(6)　スポーツ施設の整備に関すること
(7)　地域住民スポーツ活動に関すること
(8)　スポーツ指導者の養成に関すること
(9)　スポーツを通じた健康づくりに係る事業の実施に関すること
(10) 各種スポーツ推進事業の実施に関すること
(11) スポーツ推進委員に関すること
(12) スポーツ関係団体に関すること
(13) スポーツ推進審議会に関すること
(14) 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に関すること
(15) その他スポーツの指導及び推進に関すること

歴史博物館

(1)　歴史博物館の運営方針の樹立に関すること
(2)　尼崎及び歴史的関連地域に係る史料等の収集、閲覧及び調査研究に関すること
(3)　尼崎市史の編集及び発行に関すること
(4)　講座、史料展示等の普及活動に関すること
(5)　文化財の保護に関すること
(6)　文化財の保護審議会に関すること
(7)　歴史博物館の維持管理に関すること
(8)　歴史博物館田能資料館との連絡に関すること
(9)　その他歴史博物館の事業に関すること

・歴史博物館田能資料館

(1)歴史博物館田能資料館の運営に関すること
(2)歴史博物館田能資料館の維持管理に関すること
(3)その他歴史博物館田能資料館の事業に関すること

中央図書館

(1)　図書館の運営方針の樹立に関すること
(2)　図書館の維持管理に関すること
(3)　図書館の広報に関すること
(4)　図書館の調査及び統計に関すること
(5)　図書館オンラインシステムに関すること
(6)　図書館資料（以下「資料」という。）の選択、収集及び管理に関すること
(7)　資料の分類、目録の作成及び装備に関すること

(8)　資料の館内及び館外利用に関すること
(9)　資料の利用の調査相談に関すること
(10) 書誌の編さんに関すること
(11) その他資料の運用に関すること
(12) 読書会、資料展示会等の主催及び奨励に関すること
(13) 配本所に関すること
(14) 学校その他の関係機関との連絡及び協力に関すること
(15) 北図書館の運営方針の樹立及び運営指導に関すること
(16) 他の図書館との連絡及び相互協力に関すること

(4)事務局等の職員数

（令和８年５月１日現在）

職階＼部課名		事務局	管理部	企画管理課	職員課	教育情報システム課	施設担当	施設課	設備整備担当	学校教育部	学校支援担当	学事企画課	学校教育課	いじめ防止生徒指導担当	特別支援教育担当	就学前教育課	高校教育課	こころとからだ育成課	学校給食課	学校給食センター担当	教育総合センター	学び支援課	こども教育支援課	社会教育部	社会教育課	スポーツ推進課	地域クラブ推進担当	歴史博物館	中央図書館	スポーツ振興事業団派遣	文部科学省派遣	合計
教育長		1																														1
教育次長		2																														2
参与																																0
部長級	主事		1								1													1								3
	技師						1																									1
	指導主事									1										1												2
課長級	主事			1	1	1						1					1								1		1	1	1	1		10
	技師								1									1	1	1						1							5
	指導主事												1	1	1							1	1										5
課長補佐級	主事																					1	1										2
	管理主事				1																						1						2
	指導主事												1																				1
係長級	主事			2	3	3		1				3	1		1	1	1	2	1				1		2	2	1	2	3		1		31
	技師							2	2										1								1	1					7
	管理主事				3																												3
	指導主事					1							7	4	4	2	2	3				6	4										33
	作業員																																0
主任級	主事				2							1				1		2	4			1			2	1			1				15
	技師																																0
3級職	主事					1		1				3														1	1		1				8
	技師							3	2											1								2					8
	指導員																																0
	調理師																																0
	校務員																												1				1
2級職	書記			4	4			1				1											1			1		1	1				14
	技手							1	2																								3
1級職	事務員											3							1						1			1	1				7
	技術員								2										1								2						5
再任用	事務職					1							1							1						1							4
	技術職																			1							2						3
計		3	1	7	14	7	1	9	9	1	1	12	11	5	6	4	4	8	9	4	1	9	8	1	6	6	6	12	9	1	1		176

※短時間再任用職員、会計年度任用職員を除く

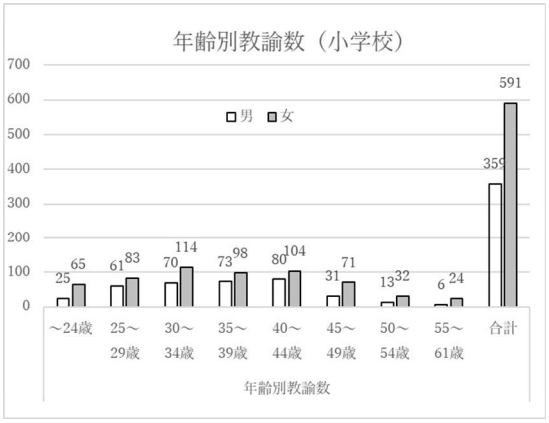
(5)学校の教職員数

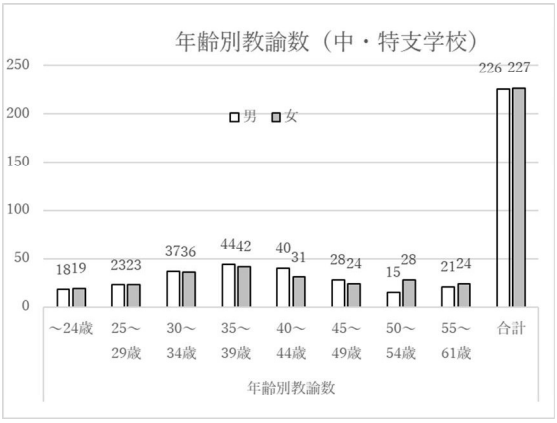
（令和８年５月１日現在）

区分			小学校	中学校	特別支援学校	高等学校	幼稚園	計
教職員数	県費負担	校長	41	18	1	1		61
		教諭	1,093 (41)	589 (19)	51 (1)	32 (4)		1,765 (65)
		養護教諭	43	21	2			66
		事務	49	24	3			76
		栄養職員 栄養教諭	20	4	1			25
		小計	1,246 (41)	656 (19)	58 (1)	33 (4)		1,993 (65)
	市費支弁	校（園）長				2	8	10
		教諭				156 (4)	39 (7)	195 (11)
		養護教諭				5	6	11
		実習助手 実習担当教諭				11		11
		事務				10		10
		技術			1			1
		校務員	34	10		5		49
		調理師	10					10
		学校栄養士	3					3
		小計	47	10	1	189 (4)	53 (7)	300 (11)
計			1,293 (41)	666 (19)	59 (1)	222 (8)	53 (7)	2,293 (76)

※ () 内は教頭で再掲

フルタイム職員のみ。中学校は琴城分校を含む。





注：教諭・主幹教諭のみの人数

○教諭の平均年齢の推移（小・中学校）

年度	小学校	中学校
14	46.8	43.6
15	45.6	43.2
16	45.4	43.2
17	44.7	43.4
18	44.3	43.6
19	44.0	43.5
20	43.1	43.5
21	42.3	44.0
22	40.8	43.1
23	40.1	42.9
24	39.3	42.3
25	39.6	40.5
26	37.2	40.8
27	36.7	40.6
28	35.8	40.7
29	35.5	40.7
30	35.3	40.7
R1	35.5	40.4
R2	37.7	42.5
R3	35.7	40.2
R4	35.9	40.0
R5	36.3	39.7
R6	36.8	40.3
R7	36.6	39.7
R8	36.5	39.4

注：教諭・主幹教諭のみの平均年齢
R8.4.1 現在年齢

○高等学校教諭の平均年齢（Ｒ８年度）

高等学校	50.6

○幼稚園教諭の平均年齢（Ｒ８年度）

幼稚園	45.4

○特別支援学校教諭の平均年齢

（Ｒ８年度）

特別支援学校	40.2

○交流人事数（教諭、養護教諭、事務職員、栄養教諭・学校栄養職員）

年度	小学校		中学校・特別支援学校		合計	
	転出	転入	転出	転入	転出	転入
25	16	2	6	3	22	5
26	19	3	9	3	28	6
27	22	1	2	4	24	5
28	6	1	3	6	9	7
29	10	1	3	4	13	5
30	7	3	5	4	12	7
R1	8	4	5	7	13	11
R2	18	5	5	2	23	7
R3	13	2	6	9	19	11
R4	5	3	5	3	10	6
R5	14	2	4	10	18	12
R6	10	3	1	5	11	8
R7	9	4	4	2	13	6
R8	8	5	3	3	11	8

○新規採用数（教諭、養護教諭、事務職員、栄養教諭・学校栄養職員）

	小学校					中学校・特別支援学校					合計
年度	教諭	養教	事務	栄養	計	教諭	養教	事務	栄養	計	
25	74	3	2	0	79	40	1	2		43	122
26	76	1	1	0	78	38	1	0		39	117
27	53	2	0	1	56	26	2	0		28	84
28	66	1	1	1	69	21	1	0		22	91
29	58	1	3	1	63	21	1	0		22	85
30	40	1	1	0	42	19	0	0		19	61
R1	46	1	0	0	47	16	0	0		16	63
R2	36	1	1	0	38	14	0	2		16	54
R3	43	1	2	0	46	24	1	0		25	71
R4	44	1	2	0	47	17	1	1	1	20	67
R5	33	0	4	0	37	25	1	0	0	26	63
R6	39	0	0	0	39	21	0	0	0	21	60
R7	75	1	2	0	78	29	0	2	0	31	109
R8	99	0	1	0	100	32	0	0	1	33	133

４ 学校、児童及び生徒数

(1) 校種別

（令和８年５月１日現在）

区分	小学校	中学校 (分校)	特別支援学校	高等学校	幼稚園	計
学　校　・　園　数	41	18 (1)	1	3	9	72 (1)
児童・生徒・幼児数	19, 235	9, 156 (39)	64	2, 243	332	31, 030 (39)
学　　級　　数	833	316 (3)	26	67	26	1, 268 (3)

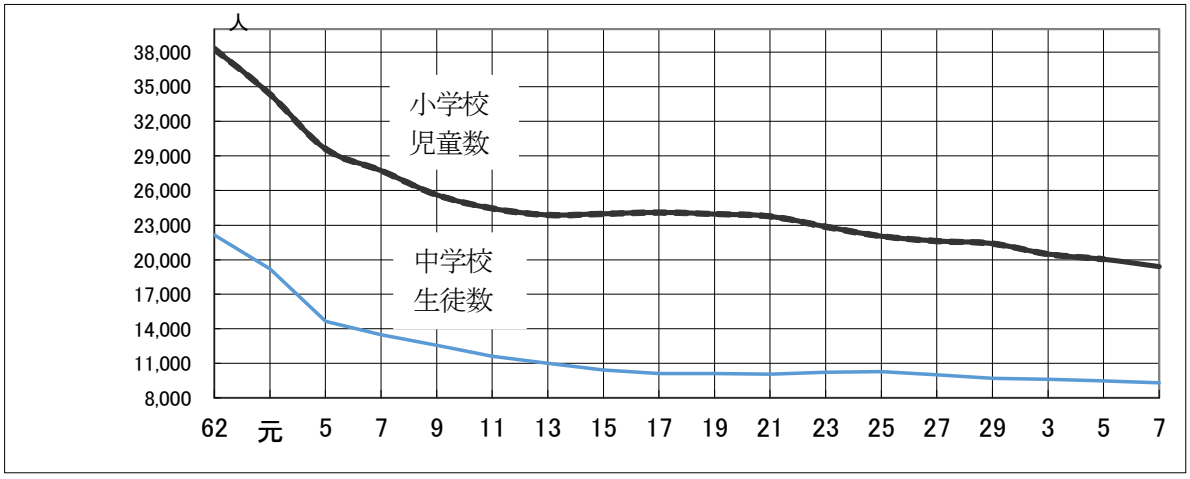
注：() 内は分校別掲

幼稚園９園のうち、長洲幼稚園は令和８年度より休業。

幼稚園学級数は休業の長洲幼稚園を除く。また、令和８年度５歳児まで残存しており令和９年度より廃止される特設学級（１園あたり１学級）を含む

(2) 児童・生徒数の推移

（単位：人）



年度＼校種		小学校	中学校
昭和	56 年	52, 370	21, 542
	62 年	38, 298	22, 163
平成	元年	34, 366	19, 223
	5	29, 611	14, 653
	7	27, 720	13, 509
	9	25, 614	12, 571
	11	24, 443	11, 647
	13	23, 865	11, 021
	15	23, 964	10, 448
	17	24, 081	10, 128
	19	23, 949	10, 134
	21	23, 745	10, 076
	23	22, 871	10, 237
	25	22, 054	10, 289
	27	21, 626	10, 032
	29	21, 407	9, 718
	30	21, 347	9, 440

年度＼校種		小学校	中学校
令和	元年	21, 235	9, 370
	2	20, 927	9, 443
	3	20, 494	9, 632
	4	20, 296	9, 624
	5	20, 052	9, 491
	6	19, 705	9, 362
	7	19, 422	9, 323
	8	19, 235	9, 156

注：各年度とも５月１日現在
（中学校は、琴城分校を除く。）

(3) 高等学校生徒数

（令和８年５月１日現在）

学校名	学科名	定員	生徒数	学級数			
				１年	２年	３年	４年
尼崎	普通科	720	708	6	6	6	
	体育科	240	233	2	2	2	
	合計	960	941	8	8	8	
尼崎双星	普通科	600	592	5	6	6	
	商業学科	240	234	2	2	2	
	ものづくり機械科	120	119	1	1	1	
	電気情報科	120	114	1	1	1	
	合計	1,080	1,059	9	10	10	
全日制計		2,040	2,000	17	18	18	
琴ノ浦	普通科	640	243	4	5	4	1
定時制計		640	243	4	5	4	1
合計		2,680	2,243	21	23	22	1

(4) 幼稚園園児数

（令和８年５月１日現在）

園名	定員				幼児数			
	３歳児	４歳児	５歳児	合計	３歳児	４歳児	５歳児	合計
竹谷			75	75			10	10
長洲			75	75				
大島	25	30	75	130	8	7	14	29
立花	25	30	75	130	25	22	26	73
塚口	25	30	75	130	25	17	22	64
武庫		30	110	140		19	33	52
園田	25	30	75	130	23	22	20	65
園和北		30	75	105		16	15	31
小園			75	75			8	8
合計	100	180	710	990	81	103	148	332

※５歳児の定員は特設学級（１園あたり５人）を含む。

＜　教育財政　＞

１　令和８年度一般会計予算

歳　　入　　（単位：千円）

款		令和8年度予算額		令和7年度予算額		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
05	市税	90,744,917	36.7%	87,182,390	36.0%	3,562,527
10	地方譲与税	814,100	0.3%	826,101	0.3%	△ 12,001
11	利子割交付金	119,000	0.1%	63,000	0.0%	56,000
12	配当割交付金	984,000	0.4%	575,000	0.2%	409,000
13	株式等譲渡所得割交付金	1,279,000	0.5%	900,000	0.4%	379,000
14	法人事業税交付金	1,337,000	0.5%	1,228,000	0.5%	109,000
15	地方消費税交付金	12,608,000	5.1%	11,178,000	4.6%	1,430,000
18	環境性能割交付金	189,000	0.1%	189,000	0.1%	－
19	地方特例交付金	395,000	0.2%	459,000	0.2%	△ 64,000
20	地方交付税	16,355,000	6.6%	17,559,000	7.2%	△ 1,204,000
25	交通安全対策特別交付金	31,000	0.0%	48,000	0.0%	△ 17,000
30	分担金及び負担金	984,534	0.4%	889,043	0.4%	95,491
35	使用料及び手数料	6,484,703	2.6%	6,456,883	2.7%	27,820
40	国庫支出金	64,098,470	25.9%	64,342,373	26.5%	△ 243,903
45	県支出金	18,204,756	7.4%	18,010,559	7.4%	194,197
50	財産収入	1,134,217	0.5%	2,121,749	0.9%	△ 987,532
55	寄付金	384,760	0.2%	315,892	0.1%	68,868
60	繰入金	7,676,258	3.1%	5,708,683	2.4%	1,967,575
65	繰越金	1	0.0%	1	0.0%	－
70	諸収入	9,471,184	3.8%	11,464,926	4.7%	△ 1,993,742
75	市債	13,915,100	5.6%	12,952,400	5.4%	962,700
歳入合計		247,210,000	100.0%	242,470,000	100.0%	4,740,000

歳　　出　　（単位：千円）

款		令和8年度予算額		令和7年度予算額		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
05	議会費	836,953	0.3%	803,566	0.3%	33,387
10	総務費	17,226,226	7.0%	20,269,102	8.4%	△ 3,042,876
15	民生費	129,988,912	52.6%	123,988,538	51.2%	6,000,374
20	衛生費	18,087,865	7.3%	15,621,355	6.5%	2,466,510
25	労働費	170,205	0.1%	184,675	0.1%	△ 14,470
30	農林水産業費	259,454	0.1%	313,911	0.1%	△ 54,457
35	商工費	5,164,133	2.1%	5,849,944	2.4%	△ 685,811
40	土木費	18,991,884	7.7%	21,098,047	8.7%	△ 2,106,163
45	消防費	6,834,722	2.8%	7,067,641	2.9%	△ 232,919
50	教育費	22,829,360	9.2%	22,834,068	9.4%	△ 4,708
53	災害復旧費	1	0.0%	1	0.0%	－
55	公債費	26,187,263	10.6%	24,325,876	10.0%	1,861,387
60	諸支出金	13,022	0.0%	13,276	0.0%	△ 254
65	予備費	620,000	0.2%	100,000	0.0%	520,000
歳出合計		247,210,000	100.0%	242,470,000	100.0%	4,740,000

※表中の百分比は表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある

２　令和８年度教育費歳出予算

(1)　目的別内訳表

（単位：千円）

項		令和8年度予算額		令和7年度予算額		比較増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
05	教育総務費	6,845,631	30.0%	8,419,935	36.9%	△ 1,574,304	△ 18.7％
10	小学校費	2,865,918	12.6%	3,239,045	14.2%	△ 373,127	△ 11.5％
15	中学校費	2,418,172	10.6%	1,801,298	7.9%	616,874	34.3％
20	高等学校費	2,761,787	12.1%	2,509,462	11.0%	252,325	10.1％
25	幼稚園費	768,930	3.3%	716,086	3.1%	52,844	7.4％
30	特別支援学校費	291,497	1.3%	308,966	1.3%	△ 17,469	△ 5.7％
35	社会教育費	969,604	4.2%	952,784	4.2%	16,820	1.8％
40	保健体育費	5,907,821	25.9%	4,886,492	21.4%	1,021,329	20.9％
合　計		22,829,360	100.0%	22,834,068	100.0%	△ 4,708	0.0％

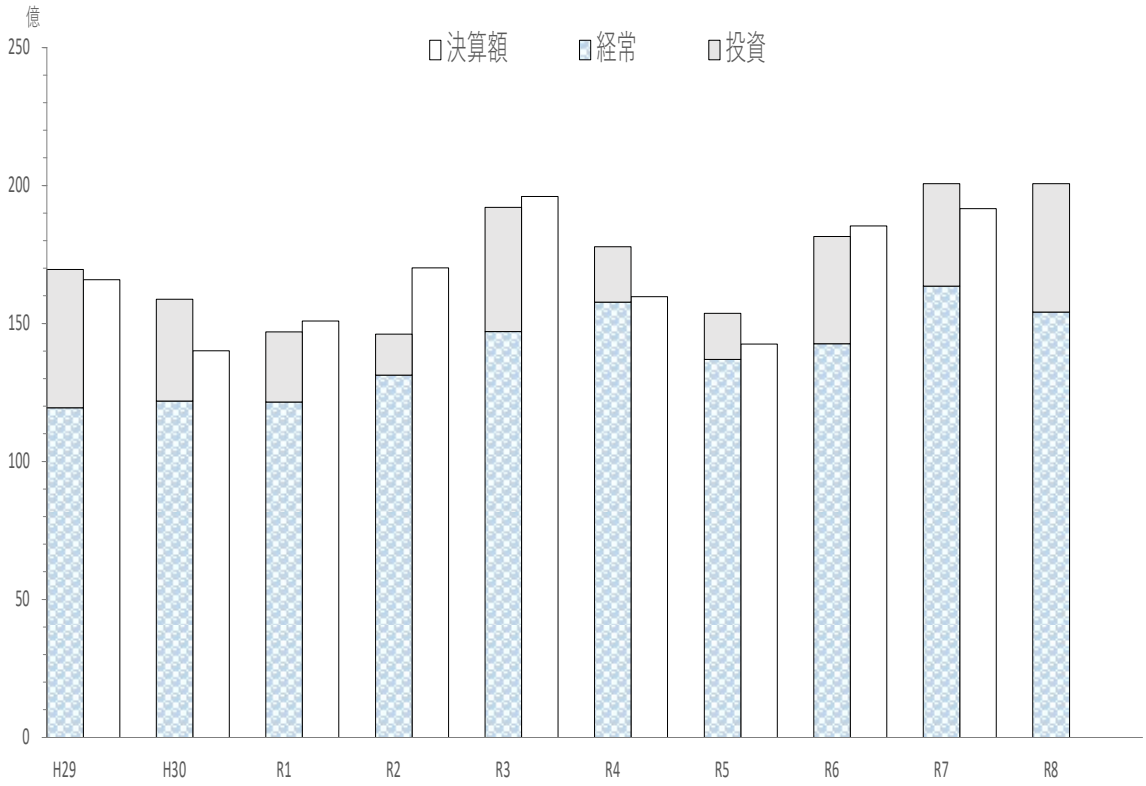
(2)　性質別内訳表

（単位：千円）

区　分	令和8年度予算額		令和7年度予算額		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
1　消費的経費	17,994,339	78.8%	19,082,712	83.5%	△ 1,088,373	△ 5.7％
（1）　人件費	6,505,107	28.5%	5,970,966	26.1%	534,141	9.0％
（2）　物件費	7,741,085	33.9%	9,459,398	41.4%	△ 1,718,313	△ 18.2％
（3）　その他	3,748,147	16.4%	3,652,348	16.0%	95,799	2.6％
2　貸付金等	175,985	0.8%	34,253	0.2%	141,732	413.8％
（1）　貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0％
（2）　積立金	175,985	0.8%	34,253	0.2%	141,732	413.8％
3　投資的経費	4,659,036	20.4%	3,717,103	16.3%	941,933	25.3％
4　その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0％
（1）　繰出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0％
合　計	22,829,360	100.0%	22,834,068	100.0%	△ 4,708	0.0％
一般会計予算額	247,210,000		242,470,000		4,740,000	2.0％
教育費比率	9.2%		9.4%			

※表中の百分比は表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある

３　教育費の推移



年 度		平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
当初予算額	教育費（千円） ※教育所管分	16,949,681	15,874,060	14,901,596	14,608,809	19,204,965	17,780,120	15,369,606	18,153,200	20,063,583	20,065,580
	対一般会計費（%）	8.5	7.8	7.4	7.0	9.2	8.4	7.3	7.9	8.3	8.1
	人口1人当たり教育費(円)	37,549	351,999	33,010	33,356	41,794	38,930	33,745	39,930	44,185	43,907
教育費決算額（千円）		16,590,646	14,008,065	15,085,194	17,010,350	19,603,085	15,969,348	14,249,718	18,536,472	19,153,442	―

注：人口は1月1日付推計人口

４　令和８年度主要施策

No.	主要事業名	事業概要	事業費
1	児童生徒数等推計業務委託事業費	統計学をはじめ多様な学問分野の知見を活用して人口変動要因を多角的に分析し推計精度を高めるため、専門的知見を有する事業者に委託し、小・中学校の将来の児童生徒数及び学級数を推計する。	1,991 千円
2	就学前教育ビジョン推進事業費	市立幼稚園において、少子化を見据えた効果・効率的な運営体制を構築するため再配置を行う一方で、各種拡充策を実施するとともに、廃園付近に居住する家庭の通園に要する負担の軽減や、私立幼稚園等の特別な支援が必要な子ども等の受入環境整備のための補助を行う。	81,151 千円
3	不登校対策事業費	校内サポートルーム・エリアの全校設置完了、学びの多様化学校（尼崎琴葉中学校）の開校などグラデーションある多様な学びの場の充実を図る。	15,374 千円
4	学習支援事業費	学習支援員（不登校児童生徒支援）の全校配置及び配置時間延長により校内サポートルーム・エリアの機能強化を図る。	122,537 千円
5	特別支援教育サポートシステム事業費	就学相談専門員を配置し、指導主事の就学相談への関わり方を見直し、学校訪問する時間を確保することで、本市の特別支援教育の質の向上を図る。	20,098 千円
6	学校保護者連絡システム活用事業費	学校保護者連絡システムを導入し市内の小・中学校で連絡手段を統一し、保護者の利便性向上と教職員の業務負担軽減を図る。また、これまで学校で配布していた紙チラシを教育委員会で一括受領し保護者に直接デジタル配信する仕組みを構築することで教職員の作業負担を削減する。	3,194 千円
7	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	就学援助の支給金額及び支給費目について、国の標準単価と差が生じていることや、支給対象としていないものがあることから、令和8年度向けに増額等を行う。また、就学援助の認定審査に用いる所得基準額についても、直近の生活保護基準額に合わせた見直しを行う。	235,352 千円
8	小学校施設整備事業費	令和8～10年度の3年間で、全学校の体育館等に空調設備を整備する。体育館空調整備（設計：七松小他9校）	1,047,152 千円
9	中学校施設整備事業費	夜間照明の設置等活動環境の整備を行うことで、地域クラブ活動を推進する。グラウンド及びテニスコートの夜間照明整備等(成良中他8校) 債務負担行為(8年度提出分)金額416,379 令和8～10年度の3年間で、全学校の体育館等に空調設備を整備する。体育館空調整備（設計・工事：常陽中他14校）	1,505,841 千円
10	高等学校施設整備事業費	令和8～10年度の3年間で、全学校の体育館等に空調設備を整備する 。体育館空調整備（設計・工事：尼崎高、尼崎双星高、琴ノ浦高）	506,414 千円

11	市立幼稚園通園対策事業費	市立幼稚園の再配置を行うにあたり、廃園付近に居住する家庭の通園に要する負担の軽減を行う。	4,418 千円
12	幼稚園施設維持管理事業費	保育ＩＣＴパッケージの導入により、預かり保育申請、欠席連絡、保護者連絡を電子化し、運用に必要な端末を整備するとともに、幼児に関する情報等の電子化を含む幼稚園の総合的ＤＸを進め、業務効率化と保護者利便性の向上、教育時間の確保と質の向上を図る。	45,363 千円
13	文化財保護啓発事業費	旧尼崎紡績本社事務所保存・活用に関する指針に基づき、保存・活用に努める。庭園を整備し、敷地活用をより一層進め、市民等の憩いの場になるように整備していく。同時に建物の保存活用について必要な基礎データ（構造基礎等）を収集する調査を実施する。	59,441 千円
14	給食調理業務委託関係事業費	調理師の退職動向等を踏まえ、給食調理業務の効率的な運営及び食育の推進を図るため、民間事業者への委託を行い、最終的には全校委託化を目指す。直営体制6校のうち、令和8年4月から園田東小学校1校の委託を行うものとし、さらに、令和8年度に業者選定や引継ぎ等を行い、令和9年4月から新たに2校を民間事業者に委託する。債務負担行為（8年度提出分）金額343,800	1,014,921 千円
15	給食物資調達関係事業費	現行の給食費では栄養バランスの取れた献立内容を維持することが困難となることから、学校給食費を改定する。 令和8年度は、国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」の実施により小学校等は全額公費で負担し、中学校等については「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の活用により半額を公費で負担し、保護者の負担軽減を図る。	1,871,557 千円
16	学校体育関係事業費	学校プール施設の耐用年数を越える学校を対象に、民間施設活用実施に向けての課題解決方法を、モデル実施により検証し、今後の方向性を決定していく。 また、インストラクターによる指導実践により、小学校教員の指導力向上、負担軽減を図る。	34,818 千円
17	地域クラブ活動推進事業費	本市市立中学校の生徒が、将来にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、尼崎市スポーツ振興事業団との連携の下、地域クラブの拡充を進めるなど取組推進を図る。	281,398 千円

＜ 人 権 教 育 ＞

１　指導の重点

人権教育については、人間尊重の精神を不変のものとして受け継ぎ、人権尊重の精神に徹し、社会の中にある偏見と差別の本質を正しくとらえ、その解消に意欲と実践力を持つ人間の育成をめざした教育を推し進めてきた。

こうしたなかで、平成 13 年 3 月に「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」が策定され、平成 22 年 3 月には、人権を取巻く社会環境の変化や多様化する人権課題に的確に対応するために、「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」が改訂された。

令和 2 年 3 月には、一人ひとりがかけがえのない尊い存在であることが認められ、尊重されるまちにしていくため、人権についての基本理念を示す「尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例（以下「条例」という。」が制定され、条例に基づき「尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画」（以下、「計画」という。）が、令和 3 年 6 月に策定された。

今後は、条例や計画に沿うとともに、「尼崎市教育振興基本計画」及び兵庫県教育委員会策定の「人権教育基本方針」等に基づいて、次のとおり人権教育を推進する。

１　教職員の人権問題に対する認識を深め、指導力の向上を図り、学校教育における人権教育の指導体制を強化する。

２　人権にかかわる課題を有する児童生徒の在籍する学校の教育条件を整備し、それら児童生徒の学習指導・生徒指導・進路指導の充実を図る。

３　教育活動全体を通して人権尊重の精神を養い、性別、年齢、国籍、疾病、子ども、同和問題、インターネット上の誹謗中傷、ハラスメント等の偏見やさまざまな差別を解消するための人権教育を推進する。

４　市民の人権問題に対する認識を深め、人権尊重の意識を高める人権教育を推進する。

５　学校教育と社会教育との有機的な連携のもとに、関係機関及び諸団体との調整を図りながら、人権教育を総合的に推進する。

２　令和８年度の主な施策

⑴　指導体制の充実

教職員及び人権教育関係指導者を対象に、①人権問題に対する理解と認識を深め、②指導力の向上を図り、③差別意識の払拭・人権意識の高揚等に向けて、効果的な人権教育を展開していくための体制を確立する。

学校教育においては、児童生徒の発達段階に即した指導計画を作成し、すべての教育活動の中で一貫性をもたせた取組を展開する。また、社会教育においては、市民啓発を中心にすえ、その核となる指導者の養成とその資質の向上や学習効果をあげるための教材の研究及び作成、関係資料の整備等を図る。

事業名	内容説明	実施予定月 場所	主管課
人権教育研修の充実	人権問題や人権教育に関する認識を深めるための研修を実施し、資質と指導力の向上を図る。人権教育研修講座を開催するとともに、全ての校園種の人権教育担当者を対象に日本語指導が必要な児童等への対応について研修を実施し、人権への感度を高めた。	年間 教育総合センター	学び支援課
研究体制の充実	幼稚園・小学校・中学校・高等学校の人権教育研究会や校内授業研究会等を通して、人権学習教材の作成及び指導内容、指導方法の向上を図る。	年間 各学校園	こころとからだ育成課
市民リーダーの養成	人権教育指導者、人権啓発推進リーダー、人権啓発オピニオンリーダーを設置し、市民啓発体制を充実する。	年間 生涯学習プラザ等	社会教育課
人権教育に関する資料の作成等	人権学習及び市民啓発等に効果的な資料を収集し、教材等として作成する。	年間	社会教育課他

⑵　教育の機会均等の推進

児童生徒の実態を踏まえ、学校・家庭・地域の連携を密にし、家庭及び地域の教育力の向上を図りながら、学習指導・生徒指導・進路指導等における課題解決に努める。

事業名	内容説明	実施予定月 場所	主管課
こころの教育推進事業	保護者や地域と共に学び、考える機会を充実させるため、児童・生徒の実態を踏まえ、「生命を尊重する心」、「規範意識」の育成、「人権教育の推進」及び「多様な性・性教育」に関する講演会を実施する。	年間	こころとからだ育成課

⑶ 教育条件の整備

人権にかかわる課題を有する児童生徒の実態を把握するとともに、自己実現に向けて教育条件を整備する。

（支援教員配置校：小学校 11 校、中学校 6 校）

事業名	内容説明	実施予定月 場所	主管課
児童生徒支援教員の配置	人権にかかわる課題を有する児童生徒が在籍し、指導上の困難度が高く、きめ細かな指導が必要な学校に児童生徒支援教員を配置し、学習指導・生徒指導・進路指導の支援を行う。 （１７人）	年間 関係校等	県教委所管
同室指導及び別室指導の効果的活用等	人権にかかわる課題を有する児童生徒の自己実現をめざし、学習指導・生徒指導・進路指導の充実を図るため、支援教員を中心に効果的な同室複数指導や別室指導に取り組む。	年間	関係校等
新たな課題に対応した人権教育研究推進校の設置	新たな人権課題に起因して困難な状況に置かれた人々への無理解や偏見などの課題の解決に向けて、そうした課題に対応した人権教育の取組を先進的に行っている学校を推進校に指定し、効果的な指導内容・方法などの実践的な研究を行う。（１校）	年間 関係校等	県教委所管

⑷ 市民啓発の推進

心豊かな社会をつくりあげていくにあたっては、市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会を実現することが重要な課題であり、社会一般にある差別意識の払拭や人権意識の高揚のため、市民各層にわたる市民啓発を推進する。

① 組織を通じての啓発

事業名	内容説明	実施予定月 場所	主管課
人権教育小集団学習事業の実施	人権問題に対する正しい理解を深め、差別意識の払拭を目指す市民の育成を図るため、継続的・系統的な学習活動を推進する市内の自主的学習グループの学習を支援する。	年間 学校園等	社会教育課
人権・同和教育振興事業の委託	学校教育機関及び社会教育関係団体等が加入する尼崎市人権・同和教育研究協議会に、人権・同和教育振興事業を委託する。	年間	

② 指導、助言による啓発

事業名	内容説明	実施予定月 場所	主管課
人権啓発オピニオンリーダー設置及び研修事業	人権学習に取り組む各小集団学習グループのリーダーを選任し、市民の自主的な学習活動の推進を図る。	年間 学校園等	社会教育課
人権教育指導者派遣事業	人権問題の解決を目指し、市内の各種団体等が行う自主的な研修会等に社会教育課に登録された指導者を派遣する。	年間 生涯学習プラザ等	
社会教育指導員による指導助言	小集団学習グループ及び社会教育関係団体、地域団体、市民グループ等に対して、求めに応じて人権教育の指導助言を行う。	年間 学校園等	
人権啓発推進リーダー設置事業	オピニオンリーダー経験者、社会教育関係団体のリーダー等の中から、同和問題や人権問題に精通している人を人権問題等の学習会や研修会等での助言者として選任する。（市民の自主的活動の推進や人権意識の高揚を図るため。）	年間 学校園等	

③ 広報媒体による啓発

事業名	内容説明	実施予定月 場所	主管課
市民啓発活動事業	啓発資料を作成、配布し、市民への人権教育の普及と徹底を図る。	12月	社会教育課
平和教育推進事業	各地区生涯学習プラザや地域総合センター等で実施される平和教育事業を紹介するチラシを作成し、平和について考える機運を高める。	7月	
人権推進資料コーナーの充実	人権問題に関する図書の整備を図り、市民に閲覧・貸出等を行う。	年間 図書館他	中央図書館

④　講演会、講座等による啓発

事業名	内容説明	実施予定月 場所	主管課
人権週間のつどい事業	人権の意義を正しく理解し、人権の尊さについて考える機会を設け、広く市民に人権思想の普及を図る。（尼崎市人権啓発活動地域ネットワーク協議会との共催）	11月	社会教育課
人権教育巡回啓発講座事業	公・私立幼稚園の保護者を対象に、人権問題についての講座を実施し、人権意識の高揚を図る。	年間 幼稚園	
じんけん学習サポート事業	人権問題についての正しい知識や感覚を身につけるための学習活動を行うグループ等の学習を支援する。	年間	

⑸　総合的な人権教育の推進

市民各層にわたる諸団体を通じて、人権教育の推進を図る。

事業名	内容説明	実施予定月 場所	主管課
人権・同和教育振興事業	学校教育機関及び社会教育関係団体等が加入する尼崎市人権・同和教育研究協議会へ人権・同和教育振興事業を委託し、人権問題に対する正しい理解を深め、差別の解消を目指す市民の育成を図る。	年間	社会教育課

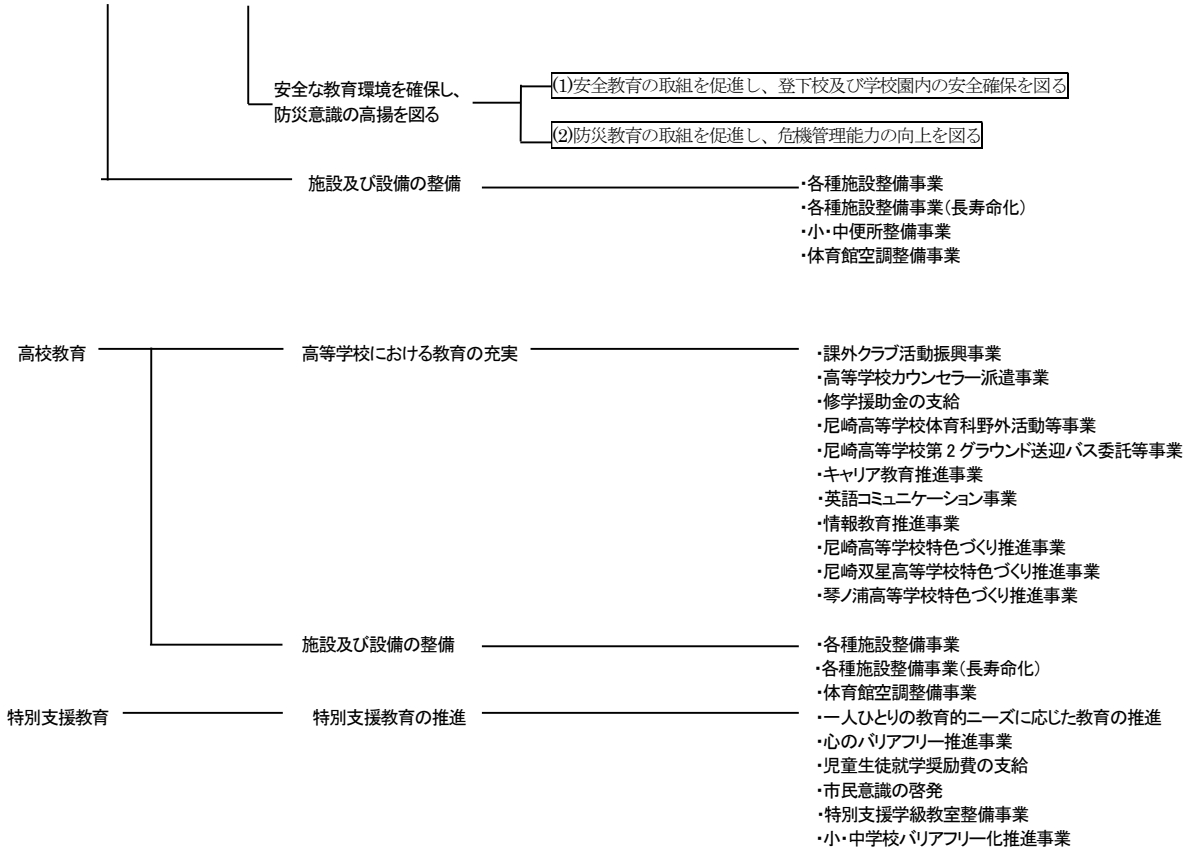
＜ 学 校 教 育 ＞

1　学校教育の重点取組、施策体系

(1)　教育・学習内容を充実させ、確かな学力の育成と健やかな体づくりに取り組む
(2)　心の教育を充実させ、自己実現の意識の高揚を図る
(3)　家庭・地域・学校の連携を深め、活力に満ちた学校園づくりに取り組む
(4)　安全な教育環境を確保し、防災意識の高揚を図る

（施策体系）





2　学校施設の整備充実

(1) 主要施策

学習環境の向上を図り、安全・安心に利用できる施設とするため、本年度は次の事業を中心に学校園の施設整備事業を実施する。

① 各種施設整備事業

施設設備における経年劣化その他の実態に応じて各種の整備を実施する。

② 各種施設整備事業（長寿命化）

計画的な予防保全に向けた取り組みにより、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、学校施設に求められる機能、性能を確保するため各種の整備を実施する。

③ 小・中学校便所整備事業

児童生徒が利用しやすい清潔で明るいトイレとするため、内装を改修するとともに便器の洋式化等を行う。

④ 特別支援学級教室整備事業

特別支援学級運営に際して良好な学習環境を確保し、特別支援教育の充実を図るため、特別支援学級教室を整備する。

⑤ 小・中学校バリアフリー化推進事業

特別支援教育の基礎となる環境を整備するため、要配慮児童生徒が在籍及び進学予定の学校のバリアフリー化を進める。

⑥ 体育館空調整備事業

体育活動や部活動等における生徒の熱中症予防を図るとともに、災害時における避難所環境向上を目的として、中学校及び高等学校の体育館に空調設備を順次整備する。

(2) 学校施設一覧　(令和８年５月１日現在)

① 小学校

区分 / 校名		建物																		校地面積(㎡)	運動場面積(㎡)	児童数
		校舎等(㎡)	屋体		保有教室数																	
			構造	面積(㎡)	普通教室			理科	生活	音楽	図工	家庭科	外国語	コンピュータ視聴覚		図書室	特別活動	教育相談	計			
					普通	特支	計															
1	明城	5,432	R	878	13	3	16	1	1	1	1	1	1	1	0	1	4	0	12	17,793	5,344	396
2	難波	7,160	R	839	12	7	19	1	1	1	1	1	0	1	1	1	3	0	11	15,035	5,986	392
3	難波の梅	8,599	R	1,322	16	8	24	1	1	1	1	1	1	1	0	1	2	1	11	20,558	10,114	465
4	竹谷	5,886	R	873	11	3	14	1	1	1	1	1	0	1	1	2	2	0	11	8,949	3,584	284
5	下坂部	6,520	R	808	16	4	20	1	1	1	1	1	0	1	0	2	2	0	10	11,762	6,259	446
6	潮	5,888	R	810	19	6	25	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	9	16,573	9,493	587
7	長洲	5,414	R	810	12	4	16	1	1	2	2	1	0	1	0	1	3	0	12	12,176	7,997	314
8	清和	3,970	R	812	6	1	7	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	7	18,633	9,567	154
9	杭瀬	7,176	R	809	15	3	18	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	2	10	17,458	7,807	437
10	浦風	4,540	R	810	6	2	8	1	0	1	1	1	0	1	0	1	2	1	9	12,876	6,003	146
11	金楽寺	6,497	R	1,057	15	3	18	1	1	2	1	1	0	1	0	1	2	1	11	13,279	6,232	419
12	浜	6,871	R	893	16	5	21	1	1	1	1	1	0	1	0	1	2	0	9	12,786	5,349	470
13	大庄	7,457	R	825	17	7	24	1	0	1	1	1	0	1	0	1	2	2	10	17,212	7,200	437
14	成文	6,059	R	813	11	4	15	1	0	1	1	1	1	1	0	1	2	1	10	17,414	7,920	246
15	成徳	4,499	R	926	8	3	11	1	0	1	1	1	0	1	0	1	2	1	9	23,574	11,796	210
16	わかば西	6,256	R	1,094	12	3	15	1	1	1	1	1	1	1	0	1	2	1	11	16,447	6,322	344
17	大島	9,202	R	806	13	8	21	2	0	1	1	1	0	1	0	1	2	1	10	13,379	4,569	377
18	浜田	7,480	R	812	12	4	16	1	1	1	1	1	0	1	1	1	2	2	12	21,799	10,708	308
19	立花	8,456	R	809	18	3	21	1	1	1	1	1	1	1	0	1	2	1	11	17,309	6,039	513
20	立花南	6,828	R	1,124	18	6	24	1	1	2	1	1	0	1	0	1	2	1	11	15,506	10,075	505
21	立花西	7,876	R	808	16	5	21	1	1	2	2	1	1	1	0	1	3	1	14	20,429	11,936	474
22	立花北	5,629	R	1,180	12	4	16	1	1	1	1	1	0	1	0	1	3	0	10	15,291	7,092	383
23	名和	7,457	R	808	15	4	19	1	2	1	1	1	1	1	0	1	2	0	11	15,364	8,286	449
24	塚口	8,252	R	808	19	5	24	1	1	2	1	1	1	1	0	1	2	1	12	16,263	5,852	604
25	尼崎北	7,748	R	1,079	23	5	28	1	1	2	1	1	1	0	0	1	3	1	12	11,949	5,276	769
26	水堂	6,869	R	808	13	6	19	1	0	1	1	1	0	1	0	1	2	1	9	15,251	4,058	428
27	七松	6,410	R	810	12	4	16	1	1	1	1	1	1	1	0	1	2	1	11	17,093	8,686	370
28	武庫	8,482	R	808	17	6	23	1	1	1	2	1	1	1	0	1	3	1	13	17,930	5,593	552
29	武庫南	7,396	R	816	18	9	27	2	0	1	1	1	1	1	0	1	3	1	12	16,940	8,942	605
30	武庫北	8,125	R	808	12	3	15	2	1	1	1	1	0	0	0	1	4	2	13	19,429	10,944	330
31	武庫東	8,583	R	808	21	5	26	1	1	1	1	1	1	1	0	1	3	2	13	17,361	7,836	676
32	武庫庄	6,560	R	952	19	4	23	1	0	2	1	1	1	0	0	1	2	0	9	16,227	10,588	632
33	武庫の里	6,063	R	1,239	17	4	21	1	1	1	1	1	1	0	0	1	2	1	10	15,054	6,593	514
34	園田	9,448	R	808	24	8	32	1	1	1	1	1	0	1	0	1	2	1	10	18,541	5,573	739
35	園田北	4,809	R	978	12	4	16	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	9	16,359	10,406	326
36	園和	10,457	R	1,009	21	4	25	1	1	1	1	1	0	1	0	1	5	3	15	17,223	6,045	657
37	園和北	8,155	R	941	20	4	24	1	0	2	1	1	0	1	0	1	5	3	12	19,860	8,447	648
38	園田東	4,832	R	808	6	4	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	2	1	11	16,510	7,128	162
39	上坂部	7,648	R	797	25	8	33	1	0	2	1	1	0	1	0	1	1	1	9	11,713	6,028	813
40	小園	6,731	R	816	22	6	28	2	0	1	1	1	0	1	0	1	3	0	10	16,243	7,997	759
41	園田南	6,803	R	1,038	27	7	34	1	0	2	1	1	0	0	0	1	1	1	8	13,746	7,201	895
計	41校	284,523		36,857	637	196	833	45	29	52	43	41	17	36	3	43	93	37	439	664,398	310,623	19,235

② 中学校

区分／校名		建物																		校地面積（㎡）	運動場面積（㎡）	生徒数
		校舎等（㎡）	屋体		保有教室数																	
			構造	面積（㎡）	普通教室			理科	音楽	美術	技術	家庭科	外国語（ﾀｰﾐﾅﾙ）	視聴覚（ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｺｰ）		図書	特別活動	教育相談	進路指導	計			
					普通	特支	計																
1	成良	6,835	R	1,211	12	3	15	2	1	1	2	2	1	1	1	1	1	2	0	15	22,340	10,851	424
2	中央	7,409	R	1,587	17	7	24	2	1	1	2	2	1	0	1	1	2	1	0	14	30,115	17,794	621
3	日新	7,157	R	1,211	10	2	12	3	1	1	2	2	0	1	0	1	2	2	0	15	21,638	10,758	334
4	小田	7,987	R	1,411	15	4	19	2	1	1	2	2	1	1	0	1	5	2	0	18	23,186	10,600	535
5	小田北	6,847	R	1,491	11	3	14	2	1	2	2	2	0	1	0	1	5	0	1	17	22,736	14,368	371
6	大成	6,448	R	1,211	16	3	19	2	1	2	2	2	1	0	0	1	2	1	0	14	18,175	8,241	569
7	大庄	7,713	R	1,588	17	3	20	2	1	1	2	2	1	1	0	1	1	1	0	13	27,606	15,812	583
8	大庄北	6,147	R	1,250	10	4	14	2	1	1	2	2	1	1	0	1	5	1	0	17	21,536	11,703	377
9	立花	8,219	R	1,277	14	3	17	3	1	1	2	2	0	0	0	1	2	1	1	14	26,908	11,964	478
10	塚口	8,302	R	1,237	19	2	21	2	1	1	2	2	1	1	1	1	6	2	0	20	22,980	11,050	657
11	武庫	8,918	R	1,210	16	3	19	2	2	2	2	2	1	1	0	1	4	2	3	22	30,221	15,038	582
12	南武庫之荘	8,360	R	1,204	16	3	19	2	2	2	2	2	3	1	0	1	4	2	0	21	21,694	12,600	575
13	武庫東	6,985	R	1,379	17	2	19	2	1	1	2	2	1	1	0	1	4	1	0	16	20,242	12,800	598
14	常陽	6,837	R	1,358	9	2	11	2	1	1	2	2	1	1	0	1	8	1	1	21	16,831	9,624	289
15	園田	7,633	R	1,298	19	5	24	2	2	1	2	2	0	0	1	1	8	2	1	22	21,820	11,377	702
16	園田東	7,507	R	1,210	16	3	19	2	1	1	2	2	1	1	1	1	4	1	0	17	16,939	8,123	580
17	小園	7,672	R	1,079	23	4	27	2	1	2	2	2	0	1	0	1	4	1	0	16	18,264	10,835	845
18	琴城分校	1,023	R	0	3	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	4	1,436	413	39
19	尼崎琴葉	1,092	S	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	36
計	19校	127,999		22,212	263	56	319	37	20	22	34	34	14	13	6	18	67	26	7	298	384,667	203,951	9,195

③ 高等学校

区分／校名		建物							校地面積（㎡）	運動場面積（㎡）	生徒数
		校舎等（㎡）	屋体		保有教室数						
			構造	面積（㎡）	普通	選択	計	特別			
全日制	尼崎	12,228	R	14,685	24	13	37	26	55,687	40,791	941
	尼崎双星	26,438	R	1,996	29	10	39	30	33,280	14,830	1,059
	計	38,666		16,681	53	23	76	56	88,967	55,621	2,000
定時制	琴ノ浦	8,694	R	1,079	14	11	25	18	11,525	7,670	243
	計	8,694		1,079	14	11	25	18	11,525	7,670	243

④　特別支援学校

区分／校名	建物							校地面積（㎡）	運動場面積（㎡）	児童・生徒数
	校舎等（㎡）	屋体		保有教室数						
		構造	面積（㎡）	普通（小中）	普通（高）	計	特別			
あまよう	7,435	R	1,027	21	5	26	8	9,061	1,027	64

⑤　幼稚園

	区分／園名	園舎等（㎡）	普通教室			園地面積（㎡）	運動場面積（㎡）	園児数
			保育室	特設学級	計			
1	竹谷	603	1	1	2	1,118	614	10
2	長洲	581	0	0	0	1,404	824	0
3	大島	595	3	1	4	955	470	29
4	立花	935	3	1	4	2,873	1,618	73
5	塚口	661	3	1	4	1,712	618	64
6	武庫	924	2	1	3	1,999	846	52
7	園田	632	3	1	4	1,508	617	65
8	園和北	706	2	1	3	1,925	693	31
9	小園	595	1	1	2	1,133	754	8
	9園	6,232	18	8	26	14,627	7,054	332

※長洲幼稚園は令和８年度より休業。

３　小・中学校適正規模・適正配置推進事業

長期的な展望に立って、教育上適切な児童・生徒集団を確保し、良好な教育環境を創出するため、尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画に基づいた取り組みを進めてきた。

⑴　経　過

・平成 12 年 7 月　「尼崎市立小・中学校適正規模等懇話会」から報告書提出
　小・中学校の適正規模・適正配置の基本方針をまとめる。
・平成 13 年 8 月　「尼崎市立小学校及び中学校通学区域検討委員会」から答申
　小・中学校の適正規模・適正配置の具体的方策をまとめる。
・平成 14 年 1 月　「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を策定
・平成 14 年11月　「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を改訂
　明倫中学校と昭和中学校の統合等を追加
・平成 16 年 4 月　「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を改訂
　城内中学校と育英中学校の統合手法等を変更
・平成 17 年 8 月　「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を改訂
　大庄東中学校と大庄西中学校の統合等を追加
・平成 19 年 8 月　「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を改訂
　第２次学校別計画を追加
・平成 23 年 2 月　「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を改訂
　成徳小学校と大庄小学校の統合を削除

⑵　推進計画の主な内容

ア　計画の目的

・子どもたちの多様で心豊かな出会いにより社会性を培う。
・わかりやすい学習指導を展開することにより個々の能力を伸ばす。
・学校行事やクラブ活動を活性化させることにより活動意欲を高める。

イ　計画の期間

平成 16 年度から平成 25 年度までとする。

ウ　適正規模・適正配置の考え方

適正規模

小学校　12 学級～24 学級
中学校　12 学級～24 学級（理想的な学校規模は 15 学級～18 学級）

適正配置

・複数の小学校で 1 中学校を構成
・原則として校区内に設置
・小・中学校の連携強化
・通学時間・距離・安全、地域との連携に配慮

⑶　これまでの主な取組

・平成 16 年 4 月　開明小学校と城内小学校を統合（明城小学校）
・平成 17 年 4 月　城内中学校と育英中学校を統合（成良中学校）
　明倫中学校と昭和中学校を統合（中央中学校）
　併せて、昭和中学校と大成中学校の通学区域の変更を実施

・平成 18 年 4 月　常光寺小学校と杭瀬小学校を統合（杭瀬小学校）
　　大庄東中学校と大庄西中学校を統合（大庄中学校）
・平成 19 年 4 月　小田北中学校と小園中学校の通学区域の変更を実施
・平成 26 年 4 月　北難波小学校と梅香小学校を統合（難波の梅小学校）
・平成 28 年 4 月　若葉小学校と西小学校を統合（わかば西小学校）
　　啓明中学校と大庄中学校を統合（大庄中学校）
　　若草中学校と小田南中学校を統合（小田中学校）
　　併せて、若草中学校と小田北中学校の通学区域の変更を実施

⑷　過大規模･過小規模学校対策検討事業

ア　経　過

平成 13 年の通学区域検討委員会の答申に基づき、小・中学校適正規模・適正配置推進計画を策定し、現在、適正規模化に取り組んでいるところであるが、その後の情勢の変化により、教室が不足する学校が出現するなど、その対応策を早急に検討する必要が生じたため、平成 20 年度に検討会を設置し、その検討結果をもとに平成 21 年度から課題解消に向けた取組を行っている。

イ　対象校

（ア）　上坂部小学校及び隣接する学校（過大規模校）

（イ）　園田東小学校及び隣接する学校（過小規模校）

ウ　これまでの主な取組

【上坂部小学校】

平成 20 年 6 月　過大規模・過小規模学校対策検討会（上坂部小学校）設置
平成 20 年度　検討会実施（9 回）
平成 21 年 3 月　報告書提出
平成 22 年 4 月～通学区域の変更を実施（新小学１年生から順次実施）
　　「南塚口町 5 丁目を名和小学校へ、南塚口町 6 丁目を立花小学校へ」
平成 26 年 4 月　普通学級数が 23 学級となり、過大規模を解消

【園田東小学校】

平成 20 年 7 月　過大規模・過小規模学校対策検討会（園田東小学校）設置
平成 20 年度　検討会実施（9 回）
平成 21 年 3 月　報告書提出
平成 22 年 7 月～学校・地域活性化モデル事業を実施
平成 23 年 6 月～園田東小学校の特別許可区域の検討
平成 25 年 3 月　特別許可区域導入対象地域一部へアンケート調査を実施

エ　今後の取組

学校を取り巻く環境は計画策定当時から大きく変化しており、今後は、計画のあり方を含めて検討していく。

⑸　園田南小学校過大児童数対策

ア　経　過

園田南小学校区については、平成 26 年度から実施されていた JR 塚口駅東地区（以下「ZUTTOCITY」という。）内の住宅開発により、児童数の増加が続いており、今後児童数が、1,000 人以上になることが予想されている。これにより、園田南小学校の児童数の増加を抑制するために、令和 4 年度には ZUTTOCITY の区域を特別許可区域に設定し、令和 4 年度以降は、当該区

域内に在住する翌年度小学校入学予定児童を対象に、上坂部小学校への入学希望者を人数限定で募り、同校への校区外通学を許可している。

イ　対象校

園田南小学校

ウ　これまでの取組

令和４年　特別教室を改修して普通教室２室を新設

ZUTTOCITY の区域（上坂部１丁目 1、4～8 番）を特別許可区域に設定。当該特別許可区域内に在住する翌年度小学校入学予定児童のうち上坂部小学校への入学を希望するもの（希望者多数の場合は、抽選等により市教委が設定する人数を超えないものとする。）に校区外通学を許可する。

令和５年４月　校区外通学許可により当該特別許可区域内の新１年生のうち 49 名が上坂部小学校に入学。

令和６年４月　校区外通学許可により当該特別許可区域内の新１年生のうち 46 名が上坂部小学校に入学。

令和７年４月　校区外通学許可により当該特別許可区域内の新１年生のうち 58 名が上坂部小学校に入学。

エ　今後の取組

園田南小学校において、児童数のピークと推測する令和 11 年度に向けて、今後必要となる給食数の提供及び普通教室の確保のために、給食室及び普通教室を備えた新校舎を建設する予定。

なお、当該特別許可区域内の新１年生の一部を上坂部小学校へ校区外通学を許可する措置については、当面継続する。

4　幼稚園等の教育振興

市立幼稚園においては、平成 24 年８月に「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」を策定し、特別な支援が必要な子どもを支援するために全園での特設学級の設置・教育支援員の配置・特別支援教育専門相談員の配置、幼保小の連携を推進するための幼保小接続カリキュラム実践校園所の設置・幼児児童間や教師間などの交流連携の実施、一時預かり事業の全園での実施など、就学前における教育内容の充実に係る取組を実施してきた。

しかし、少子化の影響や就労と子育てを両立する家庭の増加に伴う保育需要の増加等により、市立幼稚園の園児数は大幅に減少し、一方では、特別な支援が必要な子どもの入園割合は増加傾向にあるため、特別支援教育のあり方についても検討が必要な状況にある。また、待機児童の解消も課題となっている。

こうした状況に対応するため、官民幼保の就学前教育施設における教育内容等の充実策や連携方法、更には、今後の市立幼稚園に求められる機能・役割や少子化を見据えた効果・効率的な運営体制等について、その方向性や取組等を示す「尼崎市就学前教育ビジョン」を令和６年２月に策定した。

(1)　尼崎市就学前教育ビジョンの主な内容

「尼崎市就学前教育ビジョン」では、尼崎市が目指す就学前教育の取組として 3 つの柱（1.就学前教育の質の向上　2.インクルーシブ教育の推進　3.幼稚園・保育所と小学校の円滑な接続）の推進と、3 つの柱を推進するための幼児教育アドバイザーの配置を、また、市立幼稚園の運営体制としては、3 年保育の実施（大島・立花・塚口・園田　※武庫・園和北は２年保育）、一時預かり事業の時間延長、支援が必要な幼児の受入人数の拡充等の充実策（令和 8 年度より実施）や、竹谷・長洲・小園の３園の廃園（令和８年度末に廃園）等について示している。

⑵　令和８年度主要事業

ア　廃園付近居住者・私立幼稚園等への支援策

就学前教育ビジョンの推進（市立幼稚園の再配置）

イ　幼稚園 DX の推進

⑶　主な事業

ア　就学前教育ビジョン推進事業

「尼崎市就学前教育ビジョン」に基づき、本市が目指す就学前教育の３つの柱を推進するため、幼保小接続カリキュラム実践校園所や交流連携を実施する校園所を増やすこと等により、幼児期と児童期の円滑な接続を図る。

また、特別な支援が必要な幼児の発達に応じた支援等の実施に向け、市立幼稚園において、受入枠を拡充する中で、専門家・庁内関係課の職員の意見を踏まえた上で入園等を判断するため就園検討会議を実施するとともに、特別支援教育専門相談員が巡回し、教員や保護者へ幼児の関わり方について指導・助言を行う。

さらに、市立幼稚園における地域の子育て支援として、未就園児を対象とした体験保育や、親子が参加できる園行事・子育て相談等を実施する。

なお、令和８年度より市立幼稚園で３年保育を実施するほか、廃園付近に居住する家庭の通園に要する負担の軽減や、私立幼稚園等の特別な支援が必要な子ども等の受入環境整備のための補助を創設する。

イ　市立幼稚園一時預かり事業

市立幼稚園全園で、教育課程に係る教育時間終了後などの時間帯に、保護者から希望がある園児の一時預かりを行う。

なお、存続する６園の一時預かり事業において、令和８年度より、現在、教育時間終了後 16 時 30 分までの実施時間を 19 時まで拡充（夕方保育）し、現在実施していない教育実施時間開始前に７時 30 分から８時 30 分までの間、新たに実施（早朝保育）する。

ウ　市立幼稚園通園対策事業

通園距離が 1.2㎞を超える家庭や廃園付近に居住する家庭、自動車で通園する必要がある特別な支援が必要な子どもをもつ家庭に対し、市立幼稚園への通園に関する支援を実施する。

なお、廃園により生じる遠距離通園家庭の負担を軽減するため、令和８年度より事業拡充（公共交通機関利用時の経費への補助の自己負担廃止、特別な支援が必要な幼児の自家用車通園時の駐車場代及び廃園付近居住者のサブスクリプション電動自転車利用時の経費への補助の創設）を行う。

エ　幼稚園施設維持管理事業（市立幼稚園ＩＣＴ環境整備事業）

保育 ICT パッケージの導入により①預かり保育申請、②欠席連絡、③保護者連絡を電子化し、運用に必要な④端末を整備するとともに、⑤幼児に関する情報等の電子化を含む幼稚園の総合的 DX を進め、業務効率化と保護者利便性の向上、教育時間の確保と質の向上を図る。

5　学校教育の振興

(1) 主要施策

学校教育施策体系に基づき、教育内容の充実や指導方法の改善、充実を図るために、各校種ごとの研究推進制度を始めとする諸施策を実施する。

○主要施策に計上している主な事業

① AMA フレンドシップ事業
② 読解力育成実践モデル校事業

○主な事業

① 小学校体験活動事業

学習の場を教室から自然の中へ移し、様々な体験活動を通して、自然や環境に対する豊かな感受性、自然環境の多様さや大切さ、命の営みを感じさせるとともに、社会性や自律性を育む（小学校３年生における体験型環境学習・小学校５年生における自然学校）。

② トライやる・ウィーク推進事業

地域の中で様々な体験活動を行うことで、共に生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど、「生きる力」を育成するとともに、地域の人々にも中学生を理解してもらうよい機会とし、地域の教育力を向上させる（中学校２年生で実施）。

③ 多文化共生支援員派遣事業

日本語支援を必要とし、言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に、母語を理解できる多文化共生支援員を派遣し、学校・園の教育活動を補助する。

④ 外国人児童生徒支援事業

持ち運び可能な通訳機器を市立小中学校へ配備するとともに、日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、授業内容を母語に同時通訳する通訳アプリを貸し出す。

⑤ 英語教育推進事業

ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、今求められる４技能５領域をバランスよく高めるための指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成を図り、実践的なコミュニケーション能力の伸長を図る（外国語指導補助員（JTE）の配置・外国人外国語指導助手（ALT）の派遣等）。

⑥ 学力定着支援事業

各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまずきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細やかな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る（学習支援ドリルの活用・学習支援員の配置等）。

⑦ 授業力向上支援事業

学習指導要領に基づいた児童生徒の資質・能力の育成に向けて、ICT 環境を最大限活用し、これまで以上に「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげる。

⑧ 尼崎歴史探検（AMATAN）事業

市立小学校の児童が、校外行事で尼崎城と歴史博物館を見学し、尼崎市の歴史を学ぶことで、自分たちの住む町である尼崎への誇りと愛着を育む。

○その他の主な事業

① 総合体育大会の実施

日常、学校で学習した成果発表と学校相互の交流を深め、学校体育の向上を図る。

小学校では６年生を対象に校内で２０名代表児童を選出し、陸上競技を中心に実施し、中学校では全学年を対象として陸上競技を実施する。

さらに、高等学校については、全学年を対象として 14 種目（陸上・卓球・バドミントン・ソフトボール・バレーボール・ソフトテニス・バスケットボール・硬式野球・サッカー・ラグビー・柔道・剣道・体操・水泳）の競技を実施する。

② 教員派遣研修事業

市立学校・園の教員を兵庫教育大学等に派遣し、広い視野と教育研究の推進者となりうる資質を養い、本市学校教育の振興を図る。

③ 副読本サイトの活用

社会科教育、郷土学習の効果的な実施を図るため、副読本サイトにおいて、「わたしたちの尼崎」、「小学生のためのちかまつ読本」「尼崎の歴史」「尼崎の文学」を閲覧できるようにする。

また、中学校全生徒に各学年用の「キャリアノート」を配布し、3 年間を通じて、キャリア教育の視点に立った進路指導の充実を図る。

④ 小学校バスケットボール大会の実施

小学校バスケットボール大会は 6 年生の児童を対象として、6 地区で実施する。

(2) 教育課程と教科書

各学校・園の教育課程は、学校教育法施行規則及び各校種の学習指導要領（幼稚園は幼稚園教育要領）に基づき、児童生徒や地域の実態を勘案して編成されている。

各学校において使用する教科用図書は、条例で定めるところにより、教科用図書選定委員会の調査審議を経て、本市教育委員会が採択している。

① 義務教育諸学校

教科書は､原則として 4 年ごとに採択替えを行っており、小学校では令和 5 年度に、中学校では令和 6 年度に採択された教科書を使用している。

なお、小学校では、平成 30 年度から、中学校では、令和元年度から、「特別の教科　道徳」の教科書を使用している。

小・中学校の特別支援学級において特別な教育課程を行う場合は、児童生徒の実態に応じて、学校教育法附則第 9 条第 1 項に規定する教科書を使用しており、これについては毎年採択替えを行っている。

② 高等学校

市立高等学校には全日制と定時制がある。また、普通科・体育科・商業科（商業学科）・工業科（ものづくり機械科・電気情報科）があり、各高等学校で特色のある教育課程を編成している。

教科書は、毎年各高等学校で教科用図書選定委員会を開催した後、校長からの申請を受けて、本市教育委員会が採択している。

③ 特別支援学校

あまよう特別支援学校小学部、中学部及び高等部の教育課程は、特別支援学校（肢体不自由教育）の学習指導要領によって編成されている。その特徴は、児童生徒が自立を目指し、障害に基づく種々の困難を主体的に、改善・克服するために自立活動の指導時間があり、また、個人の能力に応じた教育課程の編成が認められていることにある。

教科書は、小・中・高等学校用の教科書以外にも、児童生徒の実態に応じて、学校教育法附則第 9 条第 1 項に規定する教科書を採択している。

④ 幼稚園

幼稚園教育要領に示される５領域（健康、人間関係、環境、言葉、表現）を具現化するよう、幼児の心身の発達程度や季節の推移を踏まえて年間の教育課程が編成されている。

令和８年度使用教科書（小学校）

種　目	発行者の略称	教　科　書　名	使用学年
国　語	光　　村	国語	全
書　写	東　　書	新しい書写	全
社　会	日　　文	小学社会	3～6
地　図	帝　　国	楽しく学ぶ　小学生の地図帳	3～6
算　数	啓　林　館	わくわく算数	全
理　科	啓　林　館	わくわく理科	3～6
生　活	学　　図	みんなとまなぶ しょうがっこう　せいかつ	1・2
音　楽	教　　芸	小学生の音楽	全
図　工	日　　文	図画工作	全
家　庭	東　　書	新しい家庭	5・6
保　健	東　　書	新しい保健	3～6
外国語	光　　村	Here We Go!	5・6
特別の教科　道徳	学　　研	新・みんなの道徳	全

令和８年度使用教科書（中学校）

種　目	発行者の略称	教　科　書　名	使用学年
国　語	三　省　堂	現代の国語	全
書　写	光　　村	中学書写	全
社　会	日　　文	中学社会　地理的分野	1・2
	帝　　国	社会科　中学生の歴史	全
	東　　書	新しい社会　公民	3
地　図	帝　　国	中学校社会科地図	全
数　学	日　　文	中学数学	全
理　科	啓　林　館	未来へひろがるサイエンス	全
音　楽	教　　芸	中学生の音楽	全
	教　　芸	中学生の器楽	全
美　術	光　　村	美術	全
保　体	大　修　館	中学校保健体育	全
技　家	東　　書	新しい技術・家庭　技術分野	全
		新しい技術・家庭　家庭分野	全
英　語	光　　村	Here We Go! ENGLISH COURSE	全
特別の教科　道徳	東　　書	新しい道徳	全

(3) 教育内容の充実

① 学校・園の研究目標

充実した効果的な教育活動の展開を図るため、学校・園でテーマを定め、研究を推進する。

幼稚園

園　　名	研　究　テ　ー　マ　等
竹　　谷	一人一人が心を動かし、共に育つ子どもをめざして ～幼児理解を深め、環境の工夫を考える～
大　　島	心動かし、育ちあう子どもを育む ～「やってみたい」「もっとやりたい」が生まれる環境構成と教師の援助～
立　　花	心動かして遊び、育ち合うこどもの育成を目指して ～事実から有効な教師の援助と環境構成を探る～
塚　　口	互いに認め合い、分かり合い、共に育ち合うための教師の援助について ～幼児が自信を高める経験の積み重ねを通して～
武　　庫	心動かして遊び、共に育ち合う子どもを目指して ～自分らしさを発揮し、互いの違いやよさを感じて遊ぶための援助について～
園　　田	心、体、頭が動き、共に育ち合う子どもを目指して ～主体的に遊ぶ中で、人と関わる力を育てる保育とは～
園 和 北	共に育ち合う学級経営のあり方 ～よさ・らしさを認め合い、響き合う仲間づくり～
小　　園	「心を動かして遊び　育ち合う子どもをめざして」 ～幼児が育ち合うための環境構成の工夫や教師の援助を探る～

小学校

学 校 名	研究教科(分野)	研　究　テ　ー　マ
明　　城	算数科	主体的で対話的で深い学び」を目指す指導方法の改善 ～問題解決型学習で資質・能力を育成する～
難　　波	国語科	自分の思いや考えを進んで伝え合う子どもを目指して ～書く活動や交流活動を通して伝え合う力を高める～
難波の梅	国語科	学び合うこどもの育成 －伝え合う活動を通して　読みを深めようー
竹　　谷	国語科	自分の考えをもち、表現する子ども ～実りのある共有を目指して～
下 坂 部	総合的な学習を中心とした多教科にわたる探究的な学び	自ら学びを探求し、よりよい社会を創り出す児童の育成 ～近松郷土学習や多教科にわたって学びを広げる授業の創造～
潮	国語科	自ら学びを進める児童の育成 ～「一人学びと聞き合いのサイクル」を軸とし単元を通して～
長　　洲	国語科	学び合い，高め合う心豊かな児童をめざして ～主体的に取り組み、対話を通して考えが深まる国語科授業の創造～
清　　和	全教科	対話が生まれる学級経営
杭　　瀬	国語科	自ら考え，共に学び，深め合う力を育成する授業の創造 ～「単元間の繋がりを意識した授業デザイン」を目指した学習指導を探る～
浦　　風	国語科	認め合い、学び合う力 ～自分の考えをもち、表現することができる～
金 楽 寺	国語科	子どもの「やってみたい！」を引き出し、支える授業作り ～子どもの自走を促す単元計画、効果的な評価を通して～

浜	国語科	自分の考えをもち、進んで伝え合う児童の育成 ～話したくなる、伝えたくなる授業を目指して～
大　庄	国語科	思いを伝え合い、主体的に学び続けることのできる子どもの育成 ―豊かな表現力につながる学びを目指して―
成　文	国語科	自ら学ぶ力を育む授業づくり ～国語科における学力の向上をめざして～
成　徳	理科・生活科	子どものよさが生きる学習活動の創造
わかば西	国語科	自分の思いや考えを言葉にし､相手と考えを共有する子どもの育成をめざして ～みんながつながるコミュニケーション能力を育てる～
大　島	国語科	深い学びのために他者と関わろうとする子 ～授業で育む協働性～
浜　田	国語科	子どもの生きる力，豊かな人間性の育成をめざして －自分に合った学び方を自分でつくり、実践することのできる児童－
立　花	すべての教科・領域	すべての子どもに主体的・対話的で深い学びを実現する授業のあり方 ～ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業改善～
立花南	算数科	数や図形の面白さに気づける子どもの育成 ～既習事項を生かして思考し、伝え合う授業の創造～
立花西	国語科	学び合い　ひびき合う子ども ～個別最適化の学びと協働的な学びの実現を目指した授業づくり～
立花北	体育科	夢中になってチャレンジし続ける子どもの育成 ～体育科を柱としたドキドキ・ワクワクする学習を目指して～
名　和	算数科	意欲をもって,自ら学び続ける子どもをめざして －自分の考えをもち、伝え合う活動を通して、数学的な見方・考え方を育む授業の創造－
塚　口	全教科	主体的な子ども ～試す↔見つめる・振り返る～
尼崎北	国語科	協働的な学習活動をめざして ～自ら学び、考えを豊かに伝え合う力を育む～
水　堂	全教科	Society5.0を生きる子どもたちを育てる ～つけたい力を意識した授業改善～
七　松	国語科および算数科	自ら考え　ともに学び続ける子ども －「つなぐ」から「ひろげる」学習－
武　庫	全教科・全領域	共に学び共にのびる子どもの育成を目指して ～学び合いを生み、考えを深める授業づくり～
武庫南	算数科	自ら学び、仲間とともに豊かに育つ子どもをめざして －全員参加・全員理解のたのしい授業づくりを通して－
武庫北	国語科	豊かな心をもち、自らすすんで学び合う子をめざして ～魅力的な言語活動の設定と協働的な学びの推進～
武庫東	国語科	一人ひとりが主体的に学ぶ姿を目指して ～見通しをもちながら個別に学ぶ力を身につければ主体的に学び合う子が育つであろう
武庫庄	国語科	自ら学び、共に学ぶ学習活動をめざして ～主体性を育む『聞き合い』の授業づくり～
武庫の里	国語科	自ら学びつづけ，ともに高まりあっていく子どもの育成 ～言語活動を通して、表現力をはぐくむ授業の創造～

園　　田	国語科	考えを深め、共に学びに向かう子どもをめざして ～「書く」活動を通して、聞き合い深め合う授業づくり～
園 田 北	全教科	自ら求め　はたらきかける子どもを育てる ～伝え合う力の育成と ICT 活用～
園　　和	算数科	すすんで学ぶ子どもの育成 ～自ら考え，学び合う学習をめざして～
園 和 北	国語科	主体的に学び　共に高め合う　児童の育成 ～全員参加・全員理解、話し合いで深まる学び～
園 田 東	学年、専科で任意に設定	自分の思いや考えを伝え合い、共に学び合う子どもの育成 ～一人１台端末の効果的な活用に向けて～
上 坂 部	全教科と特別活動	自ら学び、深く考え、高め合う子をめざして
小　　園	算数科	主体的に考え　ともに学び合い　高め合う子どもの姿をめざして ～「わかる」と「できる」がつながる授業づくり～
園 田 南	全教科	自ら考え、深い学びのために他者と関わろうとする子どもの育成 ～魅力的な学習課題と協働的な学びを取り入れた授業づくり～

中学校

学 校 名	領　域	研　　究　　主　　題
成　　良	全領域	子どもの未来をつくる
琴城分校	全領域	「自己有用感を育み、社会認識を深める授業の創造」
中　　央	全領域	自律型生徒の育成（何事も諦めず、チャレンジできる心を育む）
日　　新	全領域	日新スタイルの定着
小　　田	全領域	「『自分事』にとらえる PDCA サイクルの構築」
小 田 北	全領域	基礎的・基本的な内容を身に付け、進んで学びに向かう生徒の育成
大　　成	全領域	生徒も教師も、主体的・対話的な学びが思考力を高める
大　　庄	全領域	「お互いに学び合う」～自分の考えを持ち、表現する力～
大 庄 北	全領域	「授業デザインにおける“課題”の充実」 ～コラボるタイムの効果的な活用～
立　　花	全領域	より良い授業作りを目指して
塚　　口	全領域	主体的に学び、自ら進んで活動（発表）する生徒の育成
武　　庫	全領域	《対話を重視した心の教育の充実》
南武庫之荘	全領域	「知識技能の向上のために、基礎基本の反復学習」 「記述力の向上に向けて、読解力・思考力・表現力の育成」
武 庫 東	全領域	『主体的に学ぶ生徒の育成』 ～学習意識の定着と教科学力の向上～
常　　陽	全領域	①学習習慣の定着および落ち着いた学習環境の維持・確保のための取組 ②３年間を見通し、充実した進路選択および学習意欲向上のためのキャリア教育の取組 ③学力向上に向けた「授業デザイン【３つの視点】」を意識した授業改善への取組 ④ICT 等を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けた取組
園　　田	全領域	生徒主体の授業づくり
園 田 東	全領域	「主体的に取り組み、思考を深める生徒を育成する授業づくり」
小　　園	全領域	目標や希望を持ち、学び続ける意欲・態度を育てる

高等学校

学　校　名	領　域	研　　究　　主　　題
尼　　崎	全領域	・生徒のオンライン学習等、ＩＣＴ活用による学習指導の推進を図り、「主体的・対話的で深い学び」を実践する授業の充実を図る。 ・特色ある学校づくりを推進し、普通科・体育科の教育課程や教科指導・内容の精選を図る。
尼崎双星	全領域	・各科の特色ある教育活動をより積極的に展開し、生徒個々にあった「社会とつながる専門性」を身につけ高める。 ・生徒の生涯にわたる自己実現のために、進路指導体制を整え、全教員が協力して生徒の支援を行う。
琴　ノ　浦	全領域	・基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、自ら考え、自ら問題を解決する態度の育成を図る。 ・通級による指導を含む、特別支援の視点による学校運営の改善。

特別支援学校

学　校　名	領　域	研　　究　　主　　題
あ ま よ う	各学部学年によって異なる（自立活動・国語・数学・音楽・総合）	こどもが主体となる授業づくり ～実態把握における中心課題のおさえと、授業展開に向けて～

② 学校経営、教科等についての指導

学校・園の教育方針、運営方針及び諸問題について実情を把握し、必要な指導助言を行うため、(1) 教育事務指導派遣 (2) 教育活動指導派遣を各学校・園の要請に基づき、または随時に指導主事を派遣する。

令和７年度　学校・園派遣実績

No.	派　遣　目　的	学校数	園数	延人数（人）	No.	派　遣　目　的	学校数	園数	延人数（人）
1	学校・園経営に関するもの	63	9	432	5	体育行事に関するもの	63	9	72
2	教科等指導に関するもの	63	9	558	6	文化行事に関するもの	63	9	72
3	生徒指導に関するもの	63	9	623	7	儀式的行事に関するもの	63	9	144
4	特別支援教育に関するもの	63	9	314	合計		441	63	

③ 情報教育の推進

ＩＣＴ機器のもつ特性を活かし、教育効果を高めるために、その活用を進める。

ア　教員のＩＣＴを活用した指導の充実を図る。

イ　児童・生徒が、授業において、ＩＣＴを活用した学習を進める。

ウ　自主学習や家庭学習において、ＩＣＴを活用した取組を推進する。

(4) キャリア教育の推進（進路指導の充実）

① キャリア教育の方針

生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会とのつながりや社会における自らの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力、及び多様な考えや立場を理解し、他者と協力・協働して社会参画する姿勢を育成するため、中学校における進路指導体制の強化を図るとともに、早い段階から将来についての意識付けを行い、生徒や保護者へのきめ細かな進路指導や情報提供の充実を図る。

ア 主体的に進路を選択する態度の育成

児童生徒一人ひとりの能力や適性を理解し、児童生徒自らが将来の夢や希望をもって主体的に進路選択ができるよう、適切な情報に基づく進路相談などを通して個に応じた指導の充実に努める。

イ 職業観・勤労観の育成

職業の個人的、社会的な意義や役割について深く考えさせるとともに、勤労の尊さや意義を理解させ、「トライやる・ウィーク」をはじめ、実習・見学・ボランティア活動等の体験活動によって、職業・勤労に対する意識を高める。

ウ 組織的進路指導の推進

進路指導について、教職員が互いに理解を深めるとともに、保護者・地域の人々や関係機関等の理解と協力のもと、きめ細かな指導計画に基づいて組織的に進路指導を進める。

エ 情報の整理と活用

児童生徒がそれぞれの目標を立て、生涯にわたって自立できる進路の選択ができるよう、情報を収集・整理して、その活用を図る。

② 公立高等学校の入学者選抜制度

尼崎市の公立高等学校の通学区域（学区）は第２学区に属しており、尼崎市以外にも西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町、丹波市、丹波篠山市の複数志願選抜実施校を受検できる。また、総合学科並びに単独選抜を実施する専門学科、定時制課程及び多部制は、県内のどこの高等学校でも受検できる。

ア 全日制課程（普通科）

＜複数志願選抜＞

第２学区内にある複数志願選抜実施校（全日制普通科・普通科単位制・総合学科）の中から、１校（第１志望校のみ）又は２校（第１志望校＋第２志望校）を志願できる制度である。

合否は、学力検査と調査書を合わせた総合得点を基に判定する。なお、第１志望校へ入学したいという意欲を点数として加算するため、第１志望校の合否判定には一定の加算点が加わる。（令和８年度入学者選抜においては、加算点は２０点であった。）

また、出願後、複数志願選抜を実施する学校間での志願変更は第２志望校のみできる。

＜普通科新学科＞

普通科新学科の教育課程は、普通教育に関する各教科・科目の学びを基本としながら、大学等の研究機関や地域自治体、企業等との連携・協働により、SDGs の実現等に向けた探究活動に特化した学習に取り組む。第２学区には７校で８学科が設置されている。２月の推薦入学で入学者の選抜が行われ、市内には県立尼崎高等学校に「地域科学探究科」が設置されている。

＜特色選抜＞

特色選抜は、各高等学校がその特色に応じて受検生のさまざまな個性や能力を多面的に評価し、選抜する制度であり、中学校長の推薦によらず、生徒が自らの適性を考え志願する。

特色選抜の定員（令和８年度入試）は、原則、各高等学校の普通科募集定員の２０％以内（最大で４０人）である。合否は▽面接（必ず実施）▽実技検査・小論文（学校によって実施）▽

調査書を総合して判定する。

イ　全日制課程（普通科単位制）

普通科単位制の高等学校は、定員の５０％以内を県下全域から推薦入試で募集（篠山鳳鳴高等学校等一部を除く）し、残りの人数を学区内から学力検査で募集する。第２学区には３校の普通科単位制の高等学校があり、学力検査では複数志願選抜制度により合格者を決定する。

ウ　全日制課程（総合学科）

総合学科の高等学校は、定員の５０％以内を推薦入学（県下全域）で募集し、残りの人数を学区内から学力検査で募集する。第２学区には４校の総合学科の高等学校があり、学力検査では複数志願選抜制度により合格者を決定する。

エ　全日制課程（専門学科）

専門学科は、兵庫県下全域を学区としている。

尼崎市内には、工業、商業、福祉、理数、体育及び国際関係に関する学科があり、県内のどこからでも受検が可能である。これらは単独選抜であり、原則として各学校が学科別に募集し、学科別に合格者を決定する。工業及び商業に関する学科の推薦入学を許可する者の数は、募集定員の５０％以内である。福祉、理数、体育及び国際関係に関する学科は、募集定員の全てが推薦入学によるものである。

オ　定時制課程・多部制・通信制課程

定時制課程・多部制・通信制課程の高等学校は、県下全域から受検可能である。単独選抜で、各学校が学科別に募集し、学科別に合格者を決定する。

定時制課程の選抜は学力検査により行う。多部制の選抜は、２月選抜は面接と作文、３月選抜Ａは学力検査と面接を行う。その他、転・編入の生徒や既卒生を対象とした３月選抜Ｂ、８月選抜なども実施される。通信制課程の選抜は、面接が実施される。

③　公立高等学校の入学者選抜方法

入学者の選抜は、兵庫県公立高等学校入学者選抜要綱に基づいて、調査書その他必要な書類と、適性検査又は学力検査の結果等を資料として行われる。学力検査による選抜においては、学力検査の点数と調査書の学習評定との比重は同等であり、中学校の校長から提出された調査書の学習評定は絶対評価（５段階）になっている。学力検査は、「国語」、「社会」、「数学」、「理科」、「英語（聞き取りテストを含む。）」の５教科で実施される。推薦入学による入学者の選抜は、中学校の校長から提出された推薦書、調査書、適性検査、面接等の結果を資料として行われる。

なお、令和８年度からは、インターネット出願システムにより、出願者がアカウント登録から合否結果の確認までを行い、また、中学校の校長が提出する調査書等も全てインターネット上で行われている。

④　私立高等学校の入学者選抜方法

住所に関係なく志願でき、学校・学科ごとに入試を受けることができる。近畿地方の私立高等学校の多くは、２月上旬に入試がある。

⑤　就職指導

職業指導を適切かつ効果的に行うため、ハローワークの指導を受け、各学校において、計画的な就職指導を進めている。

○卒業生の進路状況（令和８年３月卒業）

尼崎市立中学校（琴城分校を含む。）

区　　分					生徒数	比率	
						Aに対して	Fに対して
A　進学者（就職進学者も含む。）	高等学校本科	全日制	国・公立	普通科(コースを含む)	1,215	39.88%	39.02%
				単位制	143	4.69%	4.59%
				商業科	49	1.61%	1.57%
				工業科	142	4.66%	4.56%
				体育科	15	0.49%	0.48%
				総合学科	165	5.42%	5.30%
				理数科	45	1.48%	1.45%
				国際科	51	1.67%	1.64%
				その他	43	1.41%	1.38%
				小　計	1,868	61.31%	59.47%
			私立	小　計	691	22.68%	22.19%
		定時制		公　立	164	5.38%	5.27%
				私　立	0	0.00%	0.00%
				小　計	164	5.38%	5.27%
		通信制		公　立	26	0.85%	0.83%
				私　立	254	8.34%	8.16%
				小　計	280	9.19%	8.99%
	中等教育学校後期課程				0	0.00%	0.00%
	高等専門学校				10	0.33%	0.32%
	特別支援学校高等部				34	1.12%	1.09%
	A　進学者合計				3,074	100.00%	97.87%
B専修学校等入学者			専修学校	高等課程	24		0.77%
				一般課程	0		0.00%
			各 種 学 校		2		0.06%
			公共職業能力開発施設等		1		0.00%
			計		27		0.83%
C　就職者（上記A､B除く）					19		0.61%
D　上記以外の者					48		1.54%
E　死亡・不詳の者					0		0.00%
F　卒業者総数(A～E の合計)					3,141		100.00%
（再掲）上記A､Bのうち就職している者				Aのうち	0		0.00%
				Bのうち	0		0.00%

尼崎市立全日制高等学校

学　科	普　通　科		工　業　科		商　業　科		体　育　科	
数・率 区分	生徒数	比率	生徒数	比率	生徒数	比率	生徒数	比率
大　学	334	79.5%	11	16.4%	24	36.9%	63	84.0%
短　大	8	1.9%	0	0.0%	4	6.2%	0	0.0%
専修学校	56	13.4%	11	16.4%	7	10.8%	10	13.4%
就　職	11	2.6%	45	67.2%	30	46.1%	1	1.3%
そ の 他	11	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%
計	420	100.0%	67	100.0%	65	100.0%	75	100.0%

尼崎市立定時制高等学校

学　科	普　通　科	
数・率 区分	生徒数	比率
大　学	10	17.5%
短　大	1	1.8%
専修学校	10	17.5%
就　職	22	38.6%
そ の 他	14	24.6%
計	57	100.0%

(5) 生徒指導の推進

①　積極的・開発的な生徒指導の推進

ア　児童生徒一人ひとりの実態や課題等を的確に把握し、人間的なふれあいに基づいた生徒指導を推進する。

イ　自尊感情の高揚や自己有用感・所属感を味わえる活動を展開し、基本的な生活習慣の定着や社会性、好ましい人間関係づくりを支援することにより、いじめ等の未然防止に努める。

ウ　学校生活にかかわる様々な問題に対して、児童生徒自らが主体的に問題解決を図る活動を通して、自律心や規範意識の高揚を図るとともに、落ち着いた学習環境の保持に努める。

エ　地域や関係諸機関との連携を深め、児童生徒の実情に即した課題の解決を図り、自己実現に向けた支援に努めるとともに、見守り強化による安全・安心な環境づくりを推進する。

オ　情報モラルに関する指導の充実を図り、保護者の理解と協力のもと、情報社会における的確な判断力と望ましい態度を育成する。

②　のびよ尼っ子健全育成事業の推進

学校、家庭、地域の積極的な連携と協働により、児童生徒の健全育成と非行防止を図るとともに、安全・安心で快適な環境づくりを推進する。

尼崎市生徒指導推進事業

小・中・高等学校とＰＴＡの代表から組織された生徒指導推進協議会が中心となり、各校種の生徒指導研究協議会と連携し、情報の共有に基づいた小・中・高等学校の一貫した積極的な生徒指導を推進する。

③　審議会の設置

平成２８年度より、尼崎市いじめ問題対策審議会条例に基づき、尼崎市いじめ問題対策審議会を設置し、いじめの防止のための調査研究及び対策を行う。また、いじめ防止対策推進法の規定による、いじめの重大事態に係る調査及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資する対策を行う。

⑹　課外クラブ活動の振興

①　課外クラブ活動の推進

市立中・高等学校における課外クラブ活動の指導者及び広く公募した技術指導者に対し、指導費を助成することにより、指導者の確保を図るとともに、参加生徒に対する活動費の補助、体育連盟費の負担及び大会参加費の助成などを行い、活動の円滑な運営とその振興に努めている。

②　　課外クラブの現状（令和 8.5.1 現在）

ア　中学校

体育クラブ数（男女）	152 クラブ
文化クラブ数	56 クラブ

イ　全日制高等学校

体育クラブ数（男女）	43 クラブ
文化クラブ数	44 クラブ

ウ　定時制高等学校

体育クラブ数（男女）	10 クラブ
文化クラブ数	18 クラブ

6　特別支援教育の推進

⑴　尼崎市特別支援教育の理念

すべての支援の必要な子どもたちの自立と社会参加に向け、関係機関との連携を進め、学校園全体で一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導支援を行うとともに、誰もが多様性を理解し尊重し支えあう共生社会の担い手となる子どもたちの育成を目指す。

⑵　６つの重点目標

①　就学前・小・中・高等学校における支援体制の整備と充実

ア　個々の障害の状況や教育的ニーズに応じた合理的配慮の提供と、その基礎となる環境整備の充実に取り組むとともに、多様な学びの場として、通常の学級、通級による指導、特別支援学級それぞれの充実を図る。

イ　支援が必要な幼児児童生徒について、一人ひとりの教育的ニーズを明確にした上で、個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し確実に引継ぎを行い、関係機関との情報の共有を図る。

ウ　通常の学級に在籍する支援を要する幼児児童生徒に対して、特別支援教育コーディネーターを中心に、校園内委員会において協議を行い、巡回相談や特別支援学校のセンター的機能を活用するなど各関係機関と連携し、校園内支援体制の強化を図る。

エ　特別支援教育支援員、生活介助員、特別支援ボランティア等の充実及び適切な配置に取り組む。

オ　「尼崎市立学校園における医療的ケア実施体制ガイドライン」に基づき、医療的ケアの必要な幼児児童生徒の心身の状況に応じた適切な支援を行う。

② 早期からの相談支援と個に応じた適切な就学相談の推進

ア 就学前の早期からの相談や就学後の継続的な相談が可能となるよう、いくしあ（子どもの育ち支援センター）等との連携をすすめ、相談支援体制等を整える。

イ 就学前の各機関等と連携をとりながら、学校見学や説明会、教育相談等を実施し、本人、保護者に対し十分な情報提供を行い、適切な就学相談に努める。

ウ 就学先のいかんに関わらず支援が必要な幼児児童生徒が適切な教育を受けられるよう、幅広い専門家を教育支援委員会の構成メンバーとし、保護者の意見を最大限に尊重しつつ、教育、保健、医療、福祉等の専門的・総合的な観点から就学先の決定に係る相談を行う。

エ 就学時に決定した学びの場について、個々の子どもたちの発達や適応の状況等を勘案し、必要に応じて柔軟に見直しを図る。

③ 学校園間および関係機関の連携(縦と横の連携)

ア 個別の教育支援計画の策定、個別の指導計画の作成や合理的配慮の決定に当たっては、学校園と保護者が連携し、十分に情報共有や合意形成を図る。

イ 支援が必要な幼児児童生徒が、就学前から在学中、卒業後も切れ目なく一貫した支援を受けられるよう、教育、保健、医療、福祉等の関係機関とのネットワークを形成する。

ウ 就学前の各機関・小学校・中学校・高等学校・あまよう特別支援学校や県立特別支援学校との「縦の連携」と、いくしあ（子どもの育ち支援センター）や福祉部局など、施設や分野を超えた「横の連携」をさらに強め、情報の共有と支援の充実を図る。

エ 将来の自立と社会参加をめざし関係機関と連携し、卒業後を見通した個々に応じた指導・支援を行う。

④ あまよう特別支援学校の専門性の向上とセンター的機能の充実

ア 自立活動の充実を図り、キャリア教育の視点に立った肢体不自由特別支援学校の特色を生かした取組を進め、専門性の向上を図る。

- 児童生徒の障害の状況及び多様な教育的ニーズに応じた教育課程の編成（カリキュラムマネジメント）を行う。
- 医療的ケアが必要な児童生徒など、障害の重度重複化や多様化に対応するための専門性の向上に向けた取組を進める。
- 教員の専門性の維持・向上とセンター的役割を推進するため、弾力的な人事配置に努めるとともに、教員研修の充実を図る。

イ 市内児童生徒向けの学習会や保護者向け研修会を充実させるとともに、市教育委員会との共催による教職員研修の実施、県立特別支援学校や医療・福祉など関係機関との連携による市内学校園への支援など、ニーズに応じた特別支援教育のセンター的機能を充実させる。

ウ 居住地校交流や学校間交流等により、計画的・組織的に交流及び共同学習の取組を進める。また、地域との交流イベントなどを行い、センター校として積極的な情報の発信に努める。

⑤ 教職員の専門性の向上

ア すべての教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図る。

イ 市教育委員会は、本市並びに各校における特別支援教育の推進役となる人材を育成するため、それぞれの経験や職階に応じた特別支援教育に関する研修体系とネットワークを構築する。

ウ 各校園において、管理職、特別支援教育コーディネーター、特別支援特設学級担任等を中心として、校園内研修の充実を図る。

エ 特別支援学校のセンター的機能等を活用した専門的な支援体制を構築し、個々の幼児児童

生徒への指導内容・指導方法の工夫・充実を図る。

⑥　特別支援教育についての理解・啓発

ア　本市の特別支援教育の取組について、市のホームページに掲載するなど、広く市民に向けて学校園における特別支援教育の取組について、積極的に情報発信する。

イ　支援が必要な幼児児童生徒及びその保護者を孤立させないために、講演や研修の情報を地域社会へ広く提供する。

ウ　交流および共同学習の一層の充実をはじめ、すべての幼児児童生徒が多様性を理解し、共に尊重しあう、共に生きる社会の構成者として、協働して生活する態度を育成する。

(3)　特別支援学校及び特別支援学級設置一覧　（令和8．5．1現在）

①　特別支援学校（肢体不自由）　尼崎市立あまよう特別支援学校

区　分	児童生徒数（人）			学　級　数		
種　別 部	単　一 学　級	重　複 学　級	計	単　一 学　級	重　複 学　級	計
小学部	0	37(6)	37(6)	0	14	14
中学部	0	15	15	0	7	7
高等部	0	12(1)	12(1)	0	5	5
計	0	64(7)	64(7)	0	26	26

注　（　）は訪問学級児童生徒数を内数で表示

② 小学校

区分種別	学校名	学級数	児童数	設置年度
知的障害学級	明城	1	4	H16
	難波	1	3	S36
	難波の梅	2	10	H26
	竹谷	1	4	H25
	下坂部	1	5	H25
	潮	1	5	S47
	長洲	2	9	H29
	杭瀬	1	6	H22
	浦風	1	3	R 5
	金楽寺	1	7	H11
	浜	2	10	H 8
	大庄	1	6	H21
	成文	1	5	H23
	成徳	1	3	H20
	わかば西	1	5	H29
	大島	2	11	H 3
	浜田	1	2	R 6
	立花	1	4	H16
	立花南	1	2	H13
	立花西	2	10	H 7
	立花北	1	4	R 4
	名和	2	10	H24
	塚口	1	6	H12
	尼崎北	1	6	S54
	水堂	1	6	S36
	七松	1	5	H21
	武庫	1	6	H26
	武庫南	3	19	S50
	武庫北	1	3	S44
	武庫東	1	2	S55
	武庫庄	1	8	H16
	武庫の里	1	4	H14
	園田	2	9	H 5
	園田北	1	2	H19
	園和	1	5	S58
	園和北	1	6	H11
	園田東	1	2	H27
	上坂部	1	7	H 8
	小園	2	11	H 9
	園田南	2	13	H19
	小計40校	51	248	

区分種別	学校名	学級数	児童数	設置年度
自閉症・情緒障害学級	明城	2	16	H26
	難波	6	44	H18
	難波の梅	3	21	H26
	竹谷	2	14	H 7
	下坂部	2	15	H19
	潮	4	28	H21
	長洲	2	12	H27
	清和	1	3	R 4
	杭瀬	2	9	H26
	浦風	1	5	H25
	金楽寺	2	14	H22
	浜	3	23	H18
	大庄	4	25	H18
	成文	2	12	H25
	成徳	2	12	H22
	わかば西	2	12	H28
	大島	5	36	H21
	浜田	3	19	H18
	立花	2	10	H19
	立花南	3	20	H19
	立花西	3	18	H16
	立花北	3	22	H21
	名和	2	16	H26
	塚口	3	23	H20
	尼崎北	4	27	H14
	水堂	3	18	H19
	七松	3	19	H16
	武庫	4	25	H23
	武庫南	5	37	H19
	武庫北	1	5	H 9
	武庫東	4	27	H15
	武庫庄	3	20	H21
	武庫の里	3	24	H24
	園田	5	33	H 7
	園田北	3	17	H27
	園和	2	13	S52
	園和北	3	22	H14
	園田東	3	17	H31
	上坂部	5	35	S56
	小園	3	23	H11
	園田南	4	30	H22
	小計41校	122	821	

区分種別	学校名	学級数	児童数	設置年度
肢体不自由学級	難波の梅	1	2	R 3
	下坂部	1	2	H27
	潮	1	1	R 6
	大庄	1	2	R 4
	大島	1	1	H25
	塚口	1	1	R 8
	立花南	1	2	R 6
	水堂	1	1	R 1
	武庫	1	1	R 5
	上坂部	1	1	R 8
	園和	1	2	H13
	小園	1	1	R 8
	武庫南	1	1	R 5
	武庫北	1	1	R 7
	園田南	1	1	R 3
	小計15校	15	20	
難聴学級	難波の梅	1	4	H26
	立花南小	1	1	R 4
	小計2校	2	5	
弱視学級	上坂部	1	2	R 7
	小計1校	1	2	
病弱学級	難波の梅	1	1	R 5
	大庄	1	1	R 7
	成文	1	1	H22
	水堂	1	1	R 6
	園田	1	1	R 7
	小計5校	5	5	
合計		196	1101	

③　中学校

区分／種別	学校名	学級数	生徒数	設置年度	区分／種別	学校名	学級数	生徒数	設置年度
知的障害学級	成良	1	4	H20	自閉症・情緒障害学級	成良	2	9	H22
	中央	1	6	H17		中央	4	26	H21
	日新	1	6	H18		日新	1	6	H26
	小田	1	6	H28		小田	3	20	H28
	小田北	1	4	H 9		小田北	2	10	H26
	大成	1	6	S40		大成	2	9	H27
	大庄	1	5	H28		大庄	2	10	H28
	大庄北	1	6	H23		大庄北	3	18	H19
	立花	1	5	H23		立花	2	10	H22
	塚口	1	4	H10		塚口	1	7	H22
	武庫	1	8	R 4		武庫	2	10	H27
	南武庫之荘	1	3	H10		南武庫之荘	2	11	H18
	武庫東	1	4	H20		武庫東	1	5	H28
	常陽	1	8	H23		常陽	1	6	H31
	園田	2	10	H21		園田	3	19	H23
	園田東	1	3	H13		園田東	2	10	H24
	小園	2	10	H20		小園	2	11	H17
	小計17校	19	98			小計　17校	35	197	
難聴学級	中央	1	2	R 3					
	小計　1校	1	2						
病弱学級	中央	1	1	R 8					
	小計　1校	1	1						
					合　　計		56	298	

(4)　特別支援学校及び特別支援学級在籍者の推移

（注）特別支援学校在籍者は小・中学部のみ　　（単位：人）

年　度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7	8
小学校	419	476	526	566	593	649	742	834	934	1,029	1,101
中学校	157	164	173	182	204	230	268	287	293	301	298
県立特別支援学校（知的障害）	160	161	175	179	190	197	203	195	204	213	218
あまよう特別支援学校（肢体不自由）	23	26	31	39	43	40	41	41	46	43	52

(5)　就学相談

障害の種類や程度を正しく把握し、障害児にとって最も適した教育を行うため、尼崎市では、昭和52年から専門家による障害児就学指導委員会を設置し、条例改正により、平成27年10月9日からは教育支援委員会として、就学相談を実施している。

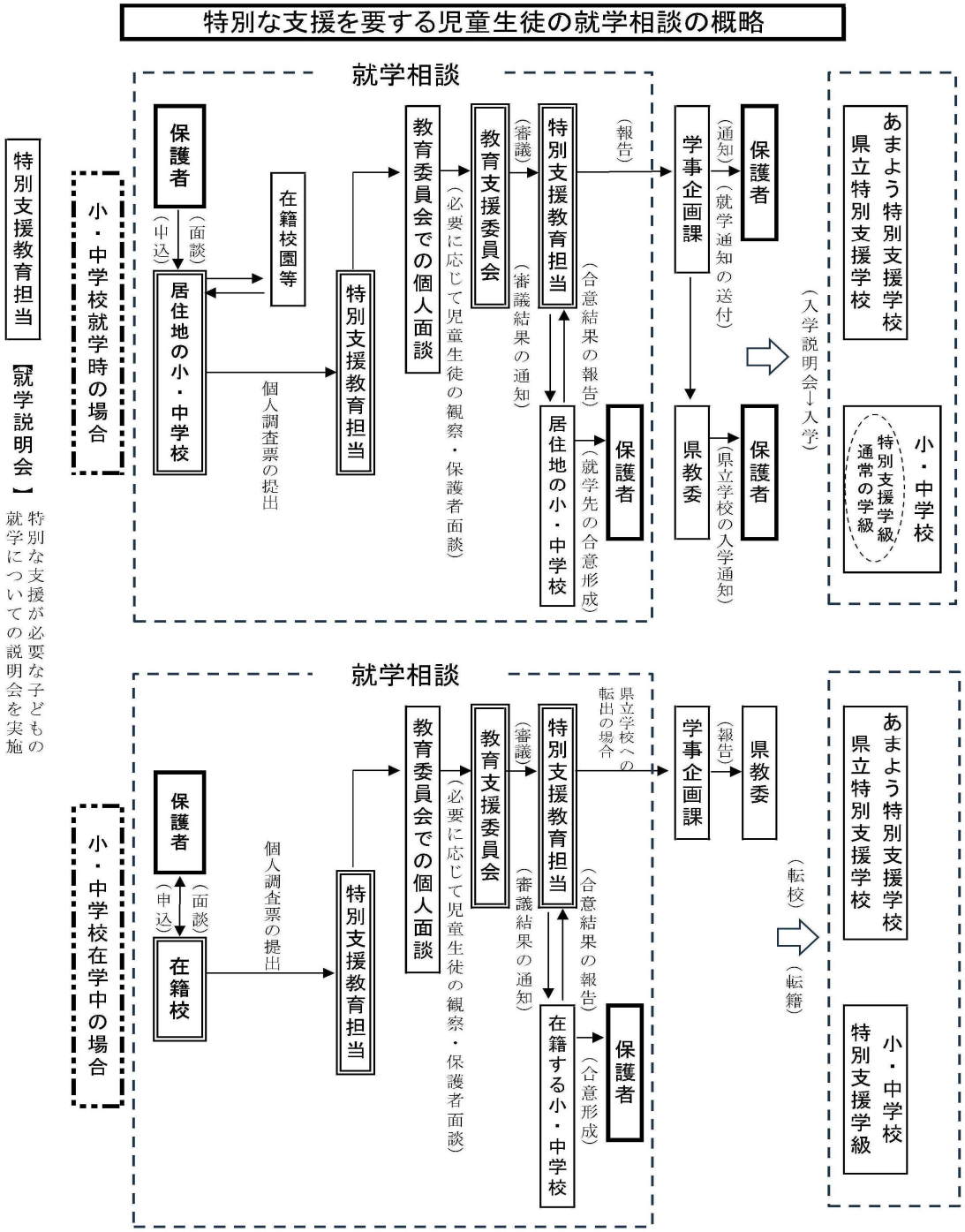
① 教育支援委員会組織

ア 委員 16 人

学識経験者	1 人
医師	5 人
校長及び教員	8 人
児童福祉施設の教員	2 人

イ 幹事 20 名以内

② 就学相談の概略



7　こども自立支援活動の推進

(1)　不登校の児童生徒に対する指導・支援

①　こども自立支援活動

不登校児童生徒に対して、こども自立支援員等が学校と家庭を訪問し、個々の実態に応じた教育相談や生涯学習プラザ等を活用したサテライト教室、学校での別室指導を行い、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等を図る。また、長期欠席・不登校児童生徒の自主性・自立性の改善、向上を目指す体験活動を実施する。

②　教育支援室の運営

不登校児童生徒一人ひとりと向き合って対応していくには、学校以外の学びの場の保障と保護者を含めた支援者との連携が、これまで以上に重要となっている。そのため、教育支援室「ほっとすてっぷEAST」・「ほっとすてっぷWEST」・「ほっとすてっぷSOUTH」を開室。「ほっとすてっぷオンライン」では、ICT を活用したオンラインによる双方向型の教育相談や学習支援を行う。教育支援室が不登校児童生徒にとって学校以外の学びの場及び居場所となるとともに、段階的な社会的自立を目指す場となるよう運営する。また、不登校について考える「不登校の子をもつ親のつどい」を実施する。

＊「教育支援室」（ほっとすてっぷEAST）尼崎市若王寺2-18-6
（月～金曜日は午前9時30分～午後3時00分。土日・祝日・年末年始・振替休日除く）
＊「教育支援室」（ほっとすてっぷWEST）尼崎市水堂町2-35-1
（月～金曜日は午前9時30分～午後3時00分。土日・祝日・年末年始・振替休日除く）
＊「教育支援室」（ほっとすてっぷSOUTH）尼崎市大島3-9-25
（月～金曜日は午前9時30分～午後3時00分。土日・祝日・年末年始・振替休日除く）

③　ハートフルフレンドの取組

不登校やひきこもり傾向、小・中学校内サポートルーム・エリア等に登校している児童生徒等に対して、不登校の解消に情熱と理解を有する大学生や社会人をボランティアとして、その家庭及び学校等に派遣し、当該児童生徒とのふれあいを通じて自主性と社会性の伸長を援助する。

④　不登校支援団体ネットワーク会議の開催

不登校児童生徒の支援を行う民間団体と学校・教育委員会との連携促進の機会を設け、相互理解や連携の在り方等について協議する。また、連携を深めることで不登校児童生徒の多様な学習等の機会や居場所づくりを促進させる。

⑤　校内サポートルーム・エリアの整備

不登校には至らないものの、不登校傾向にある児童生徒も多く存在するため、未然防止（発達支持）の視点から、教室での学びに「しんどさ」を抱える児童生徒の居場所として『校内サポートルーム・エリア』を整備する。

⑥　フリースクール等利用支援補助金

不登校児童生徒（小・中学生）が利用するフリースクール等について、その利用料の一部を補助する。

⑦　学びの多様化学校（尼崎琴葉中学校）の事業推進

こどもセンタードの視点に立った支援に取り組み、公教育を多様性のあるものにしていくため、不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施することができる「学びの多様化学校（尼崎琴葉中学校）」の事業の推進を図る。

(2)　心の教育相談事業

①　教育相談事業

電話相談、面接相談等を通して、児童生徒や保護者、学校・園からの相談に応じ、子どもたちの望ましい発達を支援する。また、必要に応じて心療内科医・精神科医による医療カウンセリングを行う。

ア　面接相談（予約制）

尼崎市若王寺2-18-6（子どもの育ち支援センター「いくしあ」）

いくしあ総合相談申し込み後、教育相談から相談者へ連絡し、面談日を調整する。

いくしあ総合相談　06-6430-9989（子どもや子育てに関する困りごと全般）

イ　電話相談（随時）　　06-6430-9989（子どもや子育てに関する困りごと全般）

ウ　相談時間

月曜日～金曜日　午前9時～午後5時　※祝日と12月29日～1月3日を除く

エ　実施状況　受付件数（令和7年度）

面接相談　2,321件

電話相談　　771件

オ　相談の流れ



②　スクールカウンセラー事業

ア　市立高等学校にカウンセラー等を派遣し、教職員のカウンセリングマインド向上を目指す研修や、心に悩みを持つ生徒及び保護者の面接相談を実施する。

イ　市立中学校19校（夜間中学校を含む）及び市立小学校13校に、兵庫県教育委員会がスクールカウンセラーを拠点校として配置している。未配置の小学校へは、連携校として拠点校のスクールカウンセラーが対応する。

③　匿名報告アプリ活用事業（STANDBY）

ア　生徒にとって身近なアプリを活用して、いじめに関する問題や悩み事、SNS上でのトラブル等について匿名で報告ができ、教育委員会・学校・関係機関等で情報共有をして早期に適切な対応を行う。

イ　対象

市立中学校 18 校に在籍する生徒及び市立高等学校 3 校に在籍する生徒

ウ　実施状況（令和 7 年度）

登録件数　1,266 件

相談件数　　179 件

④　スクールソーシャルワーカー推進事業

ア　不登校、いじめ、発達の課題、貧困、虐待等、児童生徒を取り巻く課題について、学校等の教育現場を基盤として関係機関と連携し、児童生徒の思いに寄り添った福祉的支援活動を行う。

イ　実施形態

（ア）　拠点方式：学校の状況等を考慮した上で、学校にスクールソーシャルワーカー（以下 SSW）を配置する。

※小学校・中学校・高等学校　計 19 校（令和 8 年度）

（イ）　巡回方式：拠点校を拠点とし、近隣校を巡回する。

※小学校・中学校　計 41 校（令和 8 年度）

（ウ）　派遣方式：学校からの派遣申請に基づき、学校に SSW を派遣する。（随時）

ウ　実施状況（令和 7 年度）

対応ケース数　951 ケース

8　就学の助成

(1)　就学援助制度

経済的理由により就学困難な市立小・中学校の児童・生徒の保護者に対して学用品費等教育費の一部を援助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

①　援助対象者

ア　要保護

生活保護を受けている者

イ　準要保護

次のいずれかに該当する者

（ア）前年度又は当該年度において、児童扶養手当法第 4 条第 1 項の規定による児童扶養手当の支給を受けた者

（イ）前年分の世帯の所得合計が、別に定める認定基準額以下である者

（ウ）その他市長が特に必要があると認める者

②　支給費目及び支給額（年額）　　（単位：円）

援助対象者	費　　目	小　　学　　校	中　　学　　校
準	学用品費、通学用品費	1 年生 11,630 他の学年 13,900	1 年生　22,730 他の学年 25,000
準	新入学学用品費	1 年生 64,300	1 年生 81,000
要・準	修学旅行費	※ 22,690	※ 60,910

準	校外活動費	※　1,600	※　2,310
準	宿泊訓練費	6年生※　3,690	1･2年生※　6,210
準	通学費	実　　費	
準	体育実技用具費		柔道※　7,650
準	オンライン学習通信費	※15,000	※15,000
準	卒業アルバム代	※11,000	※10,000
準	学校給食費	現物	現物
要・準	医療費	実費（窓口負担額）	

（注）１　要：要保護者　準：準要保護者
　　２　※額を上限として実費額を支給。

③　令和７年度　就学援助認定者数

区分／校種	A 在籍児童生徒数	B 要保護	C 準要保護	B＋C/A
小学校	19,426人	433人	3,202人	18.7%
中学校	9,288人	231人	1,647人	20.2%
計	28,714人	664人	4,849人	19.2%

（注）１　在籍児童生徒数は、令和７年５月１日現在。
　　２　中学校は、琴城分校を除く。

(2)　修学援助金制度

高等学校等に在学する生徒の保護者で経済的理由によりその修学を続けさせることが困難なもの、勤労生徒等及び児童養護施設入所生徒に対し修学援助金を交付する。

ア　交付対象者

アからウまでの要件のいずれも満たす保護者若しくは勤労生徒等又はア及びイの要件のいずれも満たす児童養護施設入所生徒

(ｱ)　令和８年７月１日現在、保護者が市内に居住していること。

(ｲ)　保護者（勤労生徒等にあっては、その本人。児童養護施設入所生徒にあっては、入所施設。）が他から修学援助金に相当する給付金（生活保護法における高等学校等就学費等）の交付を受けていないこと。

イ　交付を受けられる資格要件

(ｱ)　生徒が全日制課程又は定時制課程に在学している場合

保護者全員の令和８年度の地方税法の規定による市県民税の所得割（以下「所得割」という。）の合計が１００円以上１０５，５００円未満である保護者

区分	国公立	私立	各種学校 （朝鮮高級学校）
所得割課税なし	―	―	第１子　：　72,000 円
			第２子以降　：138,000 円
所得割が 100 円以上 105,500 円未満	12,100 円	21,330 円	72,000 円

(ｲ)　生徒が通信制課程に在学している場合

区分	国公立	私立
所得割課税なし	9,500 円	19,900 円
所得割が 100 円以上 105,500 円未満	43,170 円	54,630 円

※　兵庫県高校生等奨学給付金との合計により、国公立高等学校等にあっては 60,000 円、私立高等学校等にあっては 72,000 円となるように交付金額を決めるため、変動する場合あり。

9　学校保健

(1)　保健指導

学校保健計画の実践を通し、健康な生活に必要な事柄を理解させるよう指導の充実に努める。

(2)　健康管理

定期健康診断、健康観察等を行い、疾病の早期発見と予防に努め、学校教育の円滑化を図る。

特に、学校生活において日常の管理の必要な心臓疾患、腎臓疾患及び脊柱側わん症の早期発見を期するため、心臓検診を小学校 1･4 年生、中学校 1 年生及び高校 1 年生全員に、腎臓検診を幼児、児童及び生徒全員に、脊柱側わん症検診を小学校５年生と中学校 1 年生全員に実施する。

また、小児生活習慣病対策事業として、小学生・中学生肥満度 30%以上の児童生徒の検診を実施するとともに、講演会や食生活習慣の改善等の教室および運動教室を開催する。

①　心臓検診

小学校 1・4 年生、中学校 1 年生、高等学校 1 年生及び特別支援学校（小学部 1・4 年生、中学部 1 年生、高等部 1 年生）全員に対して心電図などの検査を実施し、疾患の早期発見に努めるとともに、健康管理指導を徹底する。

●1 次検診
　心臓検診調査票（保護者記入）
　学校医の診断
　心電図検査
　→ 疑わしい対象を抽出

●２次検診
　専門委員による検診
　聴診
　心電図
　（12 誘導、運動負荷も含む）
　→ 有症者確定

●管理指導区分を通知

心臓検診結果（令和７年度）　（単位：人）

	小学校 １年生	小学校 ４年生	中学校 １年生	高等学校 １年生	特別支援 学校 １年生 4 年生	合　計
実 施 者 数	3,095	3,278	2,994	773	20	10,107
有 症 者 数	37	35	25	13	0	97

② 腎臓検診

全校種全学年の幼児・児童生徒に対して、尿検査等の検査を実施し、早期発見に努めるとともに、健康管理指導を徹底する。

また、尿糖陽性者に対しては、市内協力医療機関で、精密検診を実施している。

●１次検診
　↓ 全校種全学年幼児・児童生徒を対象に、検査機関により、2 回検尿を実施
●2 次検診
　↓ 1 次検診の検査項目の有所見者を対象に市内医療機関で実施
●3 次検診
　↓ 2 次検診の結果指示のあった者に対し、県立尼崎総合医療センター、関西労災病院での精密検査を実施
●管理指導区分通知

検診結果（令和７年度）　（単位：人）

	小 学 校	中 学 校	高等学校	特別支援 学校	幼 稚 園	合　計
実施者数	19,232	8,724	2,176	49	290	30,471
有症者数	45	74	15	0	0	134

③ 脊柱側わん症検診

小学５年生では整形外科医による診断、また中学校１年生では、モアレ写真撮影等を実施し、早期発見に努める。

●1 次検診

↓ モアレ写真撮影による検診

●２次検診

↓ １次検診の結果、有所見の疑いある者を対象に専門医による視触診

●３次検診

↓ ２次検診の結果有所見と認められた者を対象に、X線直接撮影（立体及び臥位）による検診

●保護者説明会

管理区分A，B_1及びB_2の保護者に対して、専門医による説明会を開催

脊柱側わん症検診（中１・小５）の結果（令和７年度）　（単位：人）

		人数		
		男子	女子	合計
受診者数	一次検診　（モアレ撮影）	1,465	1,371	2,836
	二次検診　（視触診）	235	383	618
	三次検診　（X線直接撮影）	39	128	167

④ 主な疾病、異常罹患率（%）（令和７年度）

区分		幼稚園	小学校	中学校	高校(全)	区分		幼稚園	小学校	中学校	高校(全)
う歯	男	6.9	18.7	13.5	17.3	鼻・副鼻腔疾患	男	9.3	11.1	8.7	6.4
	女	4.7	17.9	15.5	19.6		女	8.6	6.3	5.4	7.3
眼疾患	男	5.6	6.4	5.2	3.5						
	女	5.6	5.4	4.3	2.0						
耳疾患	男	16.2	7.6	7.0	4.3						
	女	16.3	7.0	4.2	3.2						

(3) 環境衛生

教室における換気方法、採光及び照明等、飲料水などの環境衛生検査を実施し、環境の維持・改善に努める。

(4) 学校保健会

学校保健の研究及び普及発達を図り、児童生徒等の健康増進、体位向上に寄与することを目的として設立されている。

① 組織

学校医、学校歯科医、学校薬剤師、校・園長、保健主事、養護教諭、PTA、その他学校保健関係者

② 事業

ア 学校保健行政及び関係団体への協力

イ 学校保健関係者の研修

ウ 健康教育及び健康管理の実践普及

エ 学校保健に関する調査

オ 保健大会の開催

③　学校医・学校歯科医・学校薬剤師の状況（令和７年度）

区分＼校種		小・中・高校 特別支援学校	幼稚園
学校医	内科医 (主任校医１と 協力校医を含む)	各校２～８	各園　1
	耳鼻科医 (協力校医を含む)	各校１～２	各園　1
	眼科医	各校　1	各園　1
学校歯科医	歯科医	各校１～６	各園　1
学校薬剤師	薬剤師	各校　1	各園　1

１０　学校給食

学校給食は、単に昼食を提供するだけでなく、栄養バランスの取れた豊かな食事を提供することで、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達や健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を身につけるなど教育上意義深いものがある。また、生涯にわたり健康で生き生きとした生活を送ることを目指し、望ましい食習慣を身につけ、食事を通じて自らの健康管理ができるようにする力が望まれている。

(1)　学校給食の目標

「義務教育諸学校における教育の目的を実現するために、次に掲げる目標が達成されるよう努めなければならない。」（学校給食法第２条）

1　適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。
2　日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと。
3　学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと。
4　食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
5　食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと。
6　我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。
7　食料の生産、流通及び消費について、正しい理解に導くこと。

(2)　実施状況

小学校、特別支援学校、中学校及び定時制高等学校において学校給食を実施している。

小学校の給食は、市域を４つのブロックに分け、それぞれのブロックで献立を作成（複数献立）し、単独校調理場方式で完全給食を実施している。また、特別支援学校の場合は、特別支援学校にふさわしい献立内容により単独校調理場方式で完全給食を実施している。（直営校５校、委託校３７校）

中学校の給食は、市内１７校の給食を学校給食センターで一括調理し、各学校へ配送する共同調理場方式で完全給食を令和４年１月から実施している。献立は、市域を２つのブロックに分けた２献立制としている。

夜間中学校の給食は、牛乳とパンの補食給食を実施している。

定時制高等学校の給食は、米飯中心の献立で個別配食方式により選択制給食を実施している。

①　給食実施人員等　　（令和８年５月１日現在）

種別 / 校種別	学校数	給食実施児童生徒数	年間給食実施回数	給食費	調理師数（直営校）	栄養教諭・学校栄養職員数
小学校	41	19,235	183	312	28	41
中学校	17	9,120	183	362	－	4
夜間中学校	1	39	183	147	－	－
特別支援学校	1	64	183	小学部 312 中学部 336 高等部 367	－	1
定時制高等学校	1	80 程度	130 回程度	650	－	－
計	61	28,538	－	－	28	46

※小学校、特別支援学校小学部及び夜間中学校においては給食費全額を公費で負担する。
中学校においては半額（181 円）、特別支援学校中学部においては半額（168 円）を公費で負担する。
定時制高等学校においては 380 円を公費で負担する。

② 児童又は生徒一人一回当たりの学校給食摂取基準

【小学校】

区分	基準値			令和7年度平均栄養量（尼崎市）
	児童（6歳～7歳）の場合	児童（8歳～9歳）の場合	児童（10歳～11歳）の場合	小学校
エネルギー（kcal）	500	610	730	616
たんぱく質（%）	学校給食による摂取エネルギー全体の13～20%			16.3
脂質（%）	学校給食による摂取エネルギー全体の20～30%			29.0
ナトリウム(食塩相当量)(g)	1.5未満	2未満	2未満	2.1
カルシウム（mg）	290	350	360	316
鉄（mg）	2	3	3.5	2.2
ビタミンA（μgRAE）	160	200	240	218
ビタミンB_1（mg）	0.3	0.4	0.5	0.37
ビタミンB_2（mg）	0.4	0.4	0.5	0.50
ビタミンC（mg）	20	25	30	25
食物繊維（g）	4以上	4.5以上	5以上	5.4

【中学校】

区分	基準値	令和7年度平均栄養量（尼崎市）
	生徒（12歳～14歳）の場合	中学校
エネルギー（kcal）	780	768
たんぱく質（%）	学校給食による摂取エネルギー全体の13～20%	17.0
脂質（%）	学校給食による摂取エネルギー全体の20～30%	28.9
ナトリウム(食塩相当量)(g)	2.5未満	2.6
カルシウム（mg）	450	366
鉄（mg）	4.5	3.8
ビタミンA（μgRAE）	300	257
ビタミンB_1（mg）	0.5	0.48
ビタミンB_2（mg）	0.6	0.56
ビタミンC（mg）	35	30
食物繊維（g）	7 以上	6.1

※令和７年度平均栄養量は、小・中学校は令和７年４月から令和８年３月までの献立表による。

(3) 給食ができるまで

<table>
<tr><td colspan="2">内容</td><td>構成</td></tr>
<tr><td>献立素案の作成</td><td>栄養量、材料の組み合わせ、調理法等、検討のうえ素案を作成して給食献立検討協議会に提案する。</td><td>栄養教諭・学校栄養職員・学校栄養士</td></tr>
<tr><td colspan="3">↓</td></tr>
<tr><td>学校給食献立検討協議会</td><td rowspan="2">給食の献立内容の充実を図ることを目的に、学校関係者、保護者等から意見を聴取し、教育委員会が献立を決定する。</td><td>学校長、学校給食主任、栄養教諭・学校栄養職員・学校栄養士、調理師、保護者</td></tr>
<tr><td>尼崎市立学校給食センター献立検討協議会</td><td>学校長、学校給食主任、栄養教諭・学校栄養職員、保護者</td></tr>
<tr><td colspan="3">↓</td></tr>
<tr><td>学校給食用物資選定会議</td><td>小学校・中学校等の給食で使用する学校給食用物資の購入にあたり、学校関係者、保護者等から意見を聴取し、良質で安価な物資を選定する。</td><td>学校長、栄養教諭・学校栄養職員・学校栄養士、
調理師、保護者</td></tr>
<tr><td colspan="3">↓</td></tr>
<tr><td>給食物資の購入</td><td colspan="2">選定された物資を発注し、小学校は各学校へ納入し、中学校は学校給食センターに納入する。</td></tr>
<tr><td colspan="3">↓</td></tr>
<tr><td>給食提供</td><td colspan="2">小学校は各学校の調理室で調理し、中学校は学校給食センターで調理した給食を各学校に配送し、学級担任の指導のもとに給食を実施する。</td></tr>
</table>

(4) 給食指導

学校給食は教育活動の一環として、学習指導要領では特別活動の中の「学級活動」に位置づけられ、学級担任が栄養教諭・学校栄養職員と連携して指導している。

指導内容は楽しく食事をすること、健康によい食事のとり方、給食時の清潔、食事環境の整備などであるが、教師と児童生徒が共に食事をすることにより、他の教科では得難い教師と児童生徒、児童生徒相互の温かい人間関係の育成が図られるなど教育効果は大きい。

なお、食に関する指導は「給食の時間」での指導だけでなく、特別活動の学級活動や学校行事をはじめ、中学校給食献立コンクールなど学校の教育活動全体で行うことが必要である。

１１　学校給食センター整備運営事業

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づき、民間事業者が施設の設計・建設を行い、施設完成後、その所有権を市に移管した上で、維持管理及び運営業務を行うＰＦＩ事業として実施する。

設計・建設期間：令和２年１月～令和３年１２月

維持管理・運営期間：令和４年１月～令和１８年７月

１２　学校安全

事故のない、明るい生活を築くために、学校における安全教育及び安全管理を一層推進する。

⑴　安全教育

日常生活の中で安全に必要な事柄を理解させ、自他の生命を尊重し、安全な生活を営むことができる態度や能力を養うため、事故の脅威に対処し、複雑化する社会情勢に適応できる知識や技能を養うために全領域を通してあらゆる機会にきめ細かい安全教育を推進する。

①　生活安全

各教科、道徳、特別活動等、全教育活動を通じての指導を強化し、事故の防止に資する。

②　交通安全

通学・通園時の安全を確保するため、学校・幼稚園で主要幹線通学・園路を選定して安全施設、交通規制等の安全施策の推進を関係機関に働きかける。

⑵　安全管理

校内の危機管理体制を整え、緊急事態が発生した時の児童等の安全を確保する。また、「学校環境の安全点検実施要領」に基づき、施設・設備などの点検活動を実施し、児童等の校・園内における生活をより安全なものにするよう努めている。

⑶　教育職員に対する研修

学校･幼稚園の管理下における災害の防止及び児童等の生活全般における事故の防止に資するため､校･園長､教頭及び教員に対し､学校安全について正しい理解と認識を深めるための研修、また安全教育や安全管理に関する研修を実施している。

⑷　学校・幼稚園の警備・防災

学校・幼稚園の警備及び防災に関する諸計画の立案に際し、適切な指導・助言を行い災害発生時には、的確、迅速、安全な措置をとり、被害を最小限に食い止めるよう努力し、早期に円滑な教育活動が実施できるように努めている。そのため、防災無線などを活用し、早急に必要な措置がとれるよう態勢を整えている。

⑸　日本スポーツ振興センター災害共済給付制度

学校の管理下において発生した児童等の災害について、児童等の保護者に対し、災害共済給付を行う。

（令和７年度）

・医　療　費	2,096 件	26,096,495 円
・障害見舞金	1 件	2,250,000 円
・死亡見舞金	0 件	0 円
合　計	2,097 件	28,334,743 円

(6) 尼崎市学校災害見舞金給付制度

学校の管理下において発生した災害に対して、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による見舞金等の範囲以外のもののうち、次のものについて給付を行う。

（令和７年度）

・歯牙見舞金　　3 件　　90,000 円
・障害見舞金　　2 件　　60,000 円

(7) 青色防犯パトロール活動

青色回転灯等を装備した安全パトロールカー（安全指導車）により、市内全域を巡回し、適時、安全指導・パトロールを行い、事件・事故の未然防止に努める。

１３　教職員の資質向上、情報教育の充実

(1) 設置目的

学校教育における教育効果の向上及び社会教育の振興に寄与し、尼崎市の教育・文化の充実と一層の伸展を図るため、「教育総合センター」を設置する。

(2) 機能

学校教育、社会教育等教育問題の総合的な教育理念を構築する。教職員をはじめ教育関係者の研修、研究、教材開発、教育の情報化等の教育活動に取り組む。

(3) 施設の概要

ア　所　在　地　尼崎市若王寺 2 丁目 18 番 3 号
※あまがさき・ひと咲きプラザ内「ひと咲きタワー」2～7 階

イ　建築面積　　331.00 ㎡

ウ　建築延面積　3,030.27 ㎡

エ　建 築 構 造　鉄筋コンクリート造地上 10 階

オ　施 設 設 備

	室　　の　　内　　容
7 階	研修室 701
6 階	研修室 601･602
5 階	尼崎少年サポートセンター
4 階	コンピュータ研修室、資料室
3 階	教育情報コーナー
2 階	教育総合センター　学び支援課 事務室
	教育情報システム課 事務室

カ　利用案内

施 設 名	電　話	開　館　時　間	休 館 日
教育総合センター	06-6494-3155 FAX 06-6494-3151	午前 9 時～午後 9 時	土･日曜日 祝　　日 振替休日 年末年始

キ　開設年月日　平成 28 年 7 月 1 日

(4) 主要施策

ア　教職員の資質向上と児童生徒の学力向上を目指す研修の充実
基本研修（受講しなければならない研修）、専門研修（希望による研修）、特別・臨時に実施する研修

イ　教職員の自発性を喚起し、授業改善を促すための調査・研究、教材の開発・制作に関する指導と援助
・エビデンスに基づく教育実践研究部会　・探究的な学習研究部会
・体力向上研究部会　・多様な学び研究部会

ウ　教育の情報化・GIGA スクール構想の推進
・主体的・対話的で深い学びの実現のために１人１台端末等、ICT 機器の活用を促進する。
・学校からの情報を、ホームページに公開することで「開かれた学校」づくりを支援する。
・児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力を育成するための、教材等の活用を促進する。
・小・中・特別支援学校における校務支援システムの活用を支援する。

エ　教育情報の収集、整理、提供システムの確立
教育活動に役立つ情報を収集・整理して教育関係職員に提供し、教職員の資質の向上に役立てる。また、広報活動を通して、保護者・教職員等への啓発を図る。
・「教育あまがさき」の発行（年２回）
・「教育総合センターだより」の発行（年４回）
・教育図書の閲覧、貸出し
・「教育情報コーナーからのお知らせ」の掲載（当センターのＨＰ上で毎月公開）

オ　英語教育推進事業
・コミュニケーション重視の授業改善に向けた教員研修

カ　児童生徒文化充実支援事業
・児童生徒の個性や能力の伸長と学力の向上を図るため、小・中学校の教科等研究会の実践的な取組を支援する。

キ　学びの先進研究サポート事業
・先進地域への短期派遣研修に伴う旅費や、教員等で構成された自主研究グループの講師招聘に伴う報償費など、研究の充実を図るための活動を支援する。

ク　デジタル採点システム活用事業
・全ての市立中・高等学校の定期試験等の採点業務において、デジタル採点システムを活用し、教職員の業務の効率化及び負担軽減を図るとともに、生徒個々の習熟度に合った課題の出題など、生徒一人ひとりに寄り添った教育に取り組むことを目指す。

ケ　未来の学び研究事業
先進的な研究を通じて、社会の変化に対応した新しい教育課題に焦点を当て、教職員の指導力向上を目指す。特に、AGS 実現に向け、ICT を活用した授業方法に関する先進的な研究を進めるとともに、教職員が様々な学習場面で ICT 機器を効果的に活用した学習活動ができるよう教員の指導体制と ICT 活用指導力の向上を図る。

(5)事業内容

ア　令和８年度　教職員研修一覧

１　基本研修（受講しなければならない研修）

（１）職階に応じた研修（職階別研修）

講座番号	研修・研修講座名	実施時期	目　的	内容（研修テーマ等）	獲得をめざす資質				対象校種	対象者
					責任感・使命感	授業力	専門性	対応力		
ms11010	校長研修	未定	管理職として、広い視野と洞察力の上に立って今後の学校園経営の在り方を考える。	学校経営課題研修	○			○	小・中・高・特	校長
ms11020	園長研修	未定		園経営課題研修	○			○	幼	園長
ms11030	新任校・園長研修	未定	管理職としての職務（学校園経営、管理運営、職員育成等）について理解を深め、望ましい学校園経営の在り方を考える。	校・園長の職務	○			○	全校種	新任校長 新任園長
ms11040	教頭研修	未定	管理職としての職務について理解を深め、効果的な学校園運営の在り方を考える。	学校園運営に係る課題	○			○	全校種	教頭
ms11050	新任教頭研修	未定	管理職としての基礎的な実務について理解を深める。	実務に関する対応研修	○			○	小・中・高・特	新任教頭

（２）職務に応じた研修（職務別研修）

講座番号	研修・研修講座名	実施時期	目　的	内容（研修テーマ等）	獲得をめざす資質				対象校種	対象者
					責任感・使命感	授業力	専門性	対応力		
ms12010 ms12011	多文化共生・人権教育研修	未定	学校における人権教育を振り返るとともに、人権への感度を高め、指導力の向上を図る。	人権教育について （日本語指導に関する研修を含む）	○	○	○	○	全校種	人権教育担当者
ms12020	ミドルリーダー研修	未定	ミドルリーダーの資質・能力の向上を図り、学校運営に主体的に参画する人材を育成する。	これからのリーダーに求められること（2回の共通研修+校内での実践）	○		○	○	小・中・特	小・中・特 各校より選任
ms12030	生徒指導研修	未定	生徒指導上の課題について、組織的に対応する力の向上を図る。	いじめ予防研修	○		○	○	小・中・高・特	生徒指導 担当者
ms12040	養護教諭研修	未定	学校保健の中核的役割としての職務を理解し、現代的な健康課題への対応力を高める。	養護教諭の職務等に関する研修	○	○	○	○	全校種	養護教諭
ms12050	栄養教諭研修・ 学校栄養職員研修 ※食育研修講座を兼ねる	未定	子どもの食に係る課題を認識し、理解を深めるとともに、食育への指導力を高める。	栄養教諭の職務等に関する研修	○	○	○		全校種	栄養教諭 学校栄養職員
ms12060	特別支援教育 コーディネーター研修	未定	特別支援教育についての理解を深め、コーディネーターとしての指導力の充実を図る。	特別支援教育の充実を図るための研修	○		○	○	全校種	特別支援教育 コーディネーター
ms12070	学校事務職員・ 事務補助員研修	未定	学校園事務の職務について理解を深めるとともに、疑問点を解決する。	学校事務職員、幼稚園事務補助員の職務等に関する研修	○		○		全校種	学校事務職員 幼稚園事務補助員
ms12080	教育用コンピュータシステム管理研修 ※情報セキュリティー研修講座を兼ねる	未定	教育用コンピュータシステムについて理解を深めるとともに、管理と運営に関する知識や技術を習得する。	教育用コンピュータシステムの管理と運用	○		○		小・中・高・特	小・中・高・特別支援学校の教育用コンピュータ管理担当教員
ms12090	児童生徒理解研修 （体罰等防止研修）	未定	児童生徒理解を深め人権意識を向上させるとともに、コーチング理論やポジティブ行動支援など、体罰等によらない実践的な指導の在り方について学ぶ。	児童生徒理解を深めることによる、体罰等によらない実践的な指導の在り方	○		○	○	全校種	各校園より選任
ms12100 ms12101 ms12102 ms12103	高等学校重点課題研修 （高等学校いじめ防止研修）	未定	発達特性などの生徒理解を深め人権意識を向上させるとともに、教職員一人ひとりのいじめに対する感度を上げ、いじめの早期発見、対応等に向けた体制の強化につなげる。	発達特性などの生徒理解、いじめ等への対応力の向上	○		○	○	高等学校	高等学校教職員

講座番号	研修・研修講座名	実施時期	目　　的	内容（研修テーマ等）	獲得をめざす資質				対象校種	対象者
					使命感・責任感・情熱	授業力	専門性	対応力		
ms12110	コンプライアンス研修	未定	教育公務員として遵守すべき法令理解、コンプライアンス意識の高揚を図る。	教職員のコンプライアンスについて	○		○		全校種	各校園より選任
ms12120	コミュニケーション重視の授業改善に向けた教員研修	8/18～2011/11～13 1月頃	コミュニケーション重視の授業づくりと授業力の向上を図る。	コミュニケーション重視の指導法について	○	○	○		小・中・高	外国語科教員 英語科教員
ms12130	通級指導担当教員研修	未定	通級担当教員の専門性の向上を図る。	本市における通級指導、通級指導の進め方と校内の連携、実践交流	○		○	○	小・中	通級指導担当教員
ms12140	中学校全体教科研究会	10/7	尼崎市の公立中学校で、各教科研究会が公開授業を実施し、授業改善に関わる課題について研究協議等を行い、教員の授業力の改善及び充実を図る。	各教科研究会における公開授業及び授業改善に関わる課題についての研究協議等		○	○		中	中学校教職員

（３）教職年数に応じた研修（経験年数別研修）

講座番号	研修・研修講座名		実施時期	目　　的	内容（研修テーマ等）	獲得をめざす資質				対象校種	対象者
						使命感・責任感・情熱	授業力	専門性	対応力		
ms13010	1年次教員必修研修	第1回	4/21	本市の教員としての自覚を促し、教員としての資質・技能の向上と実践への意欲を高める。	尼崎市の教育 新任教員としての心構え 接遇・初任者研修の概要	○		○	○	小・中・特	幼・小・中・高・特別支援学校の初任者
		第2回	5/19		学級経営 授業づくりの基本① メンタルヘルス①	○	○		○		小・中学校の初任者
		第3回	6/9		あまよう特別支援学校の教育 インクルーシブ教育 授業のユニバーサルデザイン あまよう見学		○	○	○		小・中・特別支援学校の初任者
		第4回	6/16		評価・校務支援システム 救命救急法			○	○		小・中学校の初任者
		第5回	6/30		教科指導におけるICTの活用 情報モラル教育 ポジティブ行動支援		○	○	○		小・中学校の初任者
		第6回	7/27		特別活動 授業実践研修（指導案検討）		○	○	○		中・特別支援学校の初任者
			7/28		教科指導　「算数科の指導」 教科指導　「国語科の指導」						小・特別支援学校の初任者
		第7回	8/25		アレルギー対応・体罰防止 ゲートキーパー入門講座 メンタルヘルス②	○		○	○		小・中学校の初任者
		第8回	9/1		虐待・特別活動（校外学習） 学校事故防止・指導案検討 授業づくりの基本②		○	○	○		小・中学校の初任者
		第9回	9/8		教科指導「特別の教科　道徳」・ATTF2・教育相談（不登校含む）		○	○	○		小・中学校の初任者
		第10回	9/29		尼崎の歴史・地域	○		○			小・中学校の初任者
			10/6		尼崎の歴史・地域	○		○			小・中学校の初任者
		第11回	11/10		生徒指導（いじめ防止） 授業実践研修（授業参観・事後検討・実践交流）		○	○			小・中・特別支援学校の初任者A
			11/24		生徒指導（いじめ防止） 授業実践研修（授業参観・事後検討・実践交流）						小・中・特別支援学校の初任者B
		第12回	12/1		人権教育 LGBTQ・メンタルヘルス③			○	○		小・中学校の初任者
		第13回	1/19		学習評価 教科指導　「外国語活動・外国語科の指導」	○	○	○			小学校の初任者
					学習評価 中学校の教員として大切なこと						中学校の初任者
		第14回	2/2		他業種に学ぶ 授業づくりの基本③ 学び続ける教員となるために	○	○	○			小・中学校の初任者

講座番号	研修・研修講座名		実施時期	目　　的	内容（研修テーマ等）	獲得をめざす資質				対象校種	対象者
						使命感・責任感・情熱	授業力	専門性	対応力		
ms13020	２年次教員研修		5/27	初任者研修の成果を踏まえ、基本的な指導技法を活用しながら授業を充実させる力の習得を図るとともに、心の健康を保ちつつ学び続ける教員としての基礎となる資質向上を図る。	ポジティブ行動支援 研修の概要、授業づくり 授業実践研修①		○	○	○	小・中	小・中学校の２年次教員
			7月～2月		授業実践研修②（指導案検討） ※小はグループ、中は教科ごとに実施		○				
					授業実践研修③（授業参観・事後検討・実践交流） ※小はグループ、中は教科ごとに実施		○				
					教科等の研修講座を３つ選択して受講する。	○	○	○	○		
ms13030	異校・園種交流研修		6月～2月	異なる校・園種の子どもや教職員と関わることにより、異校・園種の教育活動を学ぶとともに、各校・園種の連携のとれた教育を目指すことにより、教員の資質向上を図る。	異なる校・園種との連携 （TTによる授業及び実践等）		○		○	全校種	幼・小・中・高・特の２年次教員
ms13040	３年次教員研修		6/24	初任者研修、教職経験者（２年次）研修の成果を踏まえ、児童生徒理解に基づき意図的・計画的に生徒指導を行う力の習得を図るとともに、課題意識に基づく授業の工夫改善とカリキュラムを構想する力の習得を図り、学び続ける教員としての資質向上を図る。	ポジティブ行動支援 研修の概要、授業づくり等 授業実践研修①		○	○	○	小・中	小・中学校の３年次教員
			7月～2月		授業実践研修②（指導案検討） ※教科ごとに実施		○				中学校の３年次教員
					授業実践研修② （授業参観・事後検討・実践交流）※グループごとに実施		○				小学校の３年次教員
					授業実践研修③ （授業参観・事後検討・実践交流）※小はグループ、中は教科ごとに実施		○				小・中学校の３年次教員
					教科等の研修講座を１つ選択して受講する。	○	○	○	○		
ms13050	５年次相当教員研修		通年	これまでの教育実践を踏まえ、指導力向上をめざすとともに各自の課題を把握し今後の教員生活の充実を図る。	希望する研修講座から１日分（半日２回分）を選択して受講する。	○	○	○	○	小・中・高・特	小・中・高・特別支援学校の５年次相当教員（４～５年次）
ms13060	中堅教諭等資質向上研修		5/8	個々の能力や適性、ニーズに応じて研修を実施し、指導力向上など教員としての資質向上を図る。	共通研修Ⅰ 「生徒指導」	○		○	○	小・中・特	小・中・特別支援学校の10年経験者(11年次)
			7/21		共通研修Ⅱ 「生徒指導」	○		○	○		
			8/21		共通研修Ⅲ 「教科指導」		○	○	○		
			10/29		共通研修Ⅳ 「教育課題」		○	○	○		
			12/3		共通研修Ⅴ 「教科指導」		○	○	○		
			5月～2月		選択研修 任意の研修を５つ選択する。	○	○	○	○		
ms13070	１５年次相当教員研修		通年	中堅教員として多様化する教育課題に適切に対応できる広い視野と実践的指導力を身につける。	希望する研修講座から１日分（半日２回分）を選択して受講する。	○	○	○	○	小・中・高・特	小・中・高・特別支援学校の１５年次相当教員（12～15年次）
ms13080	２０年次教員研修		通年	教職２０年目の段階に即応した広い視点から教員としての在り方について考え、教育課題に即した専門知識を深め、中核的リーダーとして活躍できる資質向上を図る。	県教育委員会事務局教職員課が実施するVOD研修及び、希望する研修講座から１日分（半日２回）を選択して受講する。	○	○	○	○	小・中・高・特	小・中・高・特別支援学校の２０年次教員
ms13090	管外転入教員等研修		5/21	本市の教育の現状と課題について理解し、実践への意欲と教員としての自覚を高める。	本市の教育課題とこれまでの取組	○	○	○	○	全校園種	管外転入教員 現職新任教員
ms13100	臨時的任用教員等スキルアップ研修	第1回	5/15	教育公務員としての服務等基本的な事項を確認するとともに、本市の現状と重点取組について学ぶ機会を設け、教職員としての資質の向上を図る。	尼崎市の教育事情 子ども理解 授業と評価	○	○	○	○	小・中・特	小・中・特別支援学校の臨時的任用教員等
		第2回	9/14			○	○	○	○		
		選択必修	通年		教科等の研修講座を２つ選択して受講する	○	○	○	○		

２　専門研修（希望による研修）

（１）教育課題等への対応研修

講座番号	研修・研修講座名		実施時期	目　　的	内容（研修テーマ等）	獲得をめざす資質				対象校種	対象者
						使命感・責任感	授業力	専門性	対応力		
ms21010 ms21011 ms21012 ms21013	多文化共生・ 人権教育研修講座		未定	教育の本質に根ざした人権教育を推進するため、人権にかかわる教育課題に対する理解を深め、指導力の向上を図る。	いじめ等、子どもを取り巻く様々な人権問題（日本語指導に関する研修を含む）	○		○	○	全校種	全教職員
ms21020	一般教養研修講座		未定	社会の動向等、教育界だけでなく他の領域の知識に学び、視野を広げる。	一般教養やシティズンシップ向上等、視野を広げる内容について			○		全校種	
ms21030	学校飼育動物研修講座		未定	学校・園内での飼育動物について、管理や繁殖、施設や環境を知り、幼児・児童によりよい体験を与える環境について学ぶ。	飼育動物の取り扱いについての留意点			○		幼・小・特	
ms21040	情報セキュリティー研修講座 ※教育用コンピュータシステム管理研修を兼ねる		未定	教育用コンピュータシステムについて理解を深めるとともに、管理と運営に関する知識や技術を習得する。	教育用コンピュータシステムの管理と運用			○		小・中・高・特	
ms21050	食育研修講座 ※栄養教諭研修　学校栄養職員研修を兼ねる		未定	子どもの食に係る課題を認識し、理解を深めるとともに、食育への指導力を高める。	学校における食育指導について		○	○		全校種	
ms21060 ms21061	就学前教育研修講座		未定	小学校就学前の教育について知り、指導力を高める。	就学前教育について			○	○	幼・保・小	就学前教育に携わる幼稚園・保育園・保育所等の教職員および小学校教員
ms21070	幼保小接続カリキュラム研修講座		未定	幼児期と児童期の接続期教育についての理解を深め、保育・授業実践における指導の充実を図る。	幼・保・小連携について		○	○		幼・保・小	
ms21080	子ども理解のための研修講座	1	未定	教育的支援を要する子どもたちの教育における理論と実践について、理解を深める。	教育的支援を要する子どもたちの教育方法について（特別支援教育）			○	○	全校種	全教職員
ms21081		2	未定	児童生徒の問題行動や不登校の児童生徒の実態を把握し、支援の在り方について理解を深める。	不登校を防ぐための人間関係づくりを大切にしたクラス経営（生徒指導）			○	○		
ms21082		3	未定	児童生徒のSOSを受け止め、組織的対応や、外部の関係機関等との連携に関する対応力の向上を図る。	児童生徒の課題対応と外部機関との連携について（外部連携）			○	○		
ms21090	インクルーシブ教育研修講座		未定	特別な支援を必要とする子どもたちに対する理解を深めるとともに、具体的な事例を通して、実践的な対応力の向上を図る。	インクルーシブ教育について		○	○	○	全校種	

（２）教科等の指導力向上をめざした研修

講座番号	研修・研修講座名	実施時期	目　　的	内容（研修テーマ等）	獲得をめざす資質				対象校種	対象者
					使命感・責任感	授業力	専門性	対応力		
ms22010	授業力向上研修講座	未定	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実等、今求められている授業づくりについて考える。	授業デザイン		○	○		小・中・高	全教職員
ms22020	道徳教育研修講座	未定	「特別の教科　道徳」における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた指導力の向上を図る。	道徳授業実践研修		○	○		全校種	
ms22030	国語科教育研修講座	未定	国語科に関する専門性を深めるとともに、児童生徒の主体的な学習を促す指導内容と方法について研修し授業力の向上を図る。	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業づくりについて		○	○		全校種	
ms22040	図書館教育研修講座	未定	子どもの読書習慣の確立や読書指導の充実を図る。	学校における多様な読書活動の展開		○	○		全校種	
ms22050	社会科教育研修講座	未定	社会科に関する専門性を深めるとともに、児童生徒の主体的な学習を促す指導内容と方法について研修し授業力の向上を図る。	授業実践交流等		○	○		全校種	
ms22060	算数科教育研修講座	未定	算数科に関する専門性を深めるとともに、児童の主体的な学習を促す指導内容と方法について研修し、授業力の向上を図る。	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業づくりについて		○	○		全校種	

講座番号	研修・研修講座名		実施時期	目　　的	内容（研修テーマ等）	獲得をめざす資質				対象校種	対象者
						使命感・責任感	授業力	専門性	対応力		
ms22070	数学科教育研修講座		未定	数学科に関する専門性を深めるとともに、生徒の主体的な学習を促す指導内容と方法について研修し、授業力の向上を図る。	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業づくりについて		○	○		全校種	全教職員
ms22080	理科教育研修講座		未定	理科に関する専門性を深めるとともに、児童生徒の主体的な学習を促す指導内容と方法について研修し、授業力の向上を図る。	実験や観察で気をつけたいこと		○	○		全校種	
ms22090	幼児教育研修講座	1	未定	幼児期の子どもの特性について理解を深め、保育・授業における指導の充実を図る。	絵画実技指導		○	○		全校種	
ms22091		2	未定		音楽実技指導		○	○			
ms22100	音楽科教育研修講座		未定	表現・鑑賞の活動を通して、音楽の基礎的な指導技術を学び、授業力の向上を図る。	表現と鑑賞の指導について		○	○		全校種	
ms22110	図工・美術科教育研修講座		未定	図工・美術科に関する専門性を深めるとともに、造形的な創作活動等について研修し、授業力の向上を図る。	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業づくりについて		○	○		全校種	
ms22120	体育科教育研修講座		未定	体育科に関する専門性を深めるとともに、児童生徒の主体的な学習を促す実技指導の技術を身につけ、授業力の向上を図る。	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業づくりについて		○	○		全校種	
ms22130	外国語科教育研修講座		未定	外国語活動・外国語科指導に関する専門性を深めるとともに、児童の主体的な学習を促す指導内容と方法について研修し授業力の向上を図る。	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業づくりについて		○	○		全校種	
ms22140	英語科教育研修講座		未定	英語科指導に関する専門性を深めるとともに、生徒の主体的な学習を促す指導内容と方法について研修し授業力の向上を図る。	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業づくりについて		○	○		全校種	
ms22150	特別活動（学級経営）研修講座		未定	特別活動の指導内容と方法について研修し、授業力の向上を図る。	主体的・対話的で深い学びの視点からの特別活動、学級経営のあり方について		○	○		全校種	
ms22160	技術科教育研修講座		未定	技術科指導に関する専門性を深めるとともに、生徒の主体的な学習を促す指導内容と方法について研修し、授業力の向上を図る。	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業づくりについて		○	○		全校種	
ms22170	家庭科教育研修講座		未定	家庭科指導に関する専門性を深めるとともに、生徒の主体的な学習を促す指導内容と方法について研修し、授業力の向上を図る。	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業づくりについて		○	○		全校種	
ms22180	教育総合センター研究発表会		未定	研究の成果を学校・園などに公開し、本市における教育の向上をめざすとともに、関係機関と成果の共有を図る。	各研究部会による研究成果の発表等		○	○		全校種	

（３）ICT活用に関する研修

講座番号	研修・研修講座名	実施時期	目　　的	内容（研修テーマ等）	獲得をめざす資質				対象校種	対象者
					使命感・責任感	授業力	専門性	対応力		
gi00010 gi00016	Gemini研修講座	未定	Geminiの理解を深める。	端末を用いたGeminiの操作体験、Geminiの活用場面や、安全な利用に必要なポイントの紹介		○	○		小・中・高・特	全教職員
gi00011	スタートアップ 研修講座	未定	Google for Education についての理解を深め、Google Workspace for Education アプリの活用イメージを持つ。	Google for Education の概要の説明、Google Workspace for Education の主要アプリ活用の児童生徒側の体験		○				
gi00012	FigJam研修講座	未定	FigJamの基本操作を学び、活用イメージを持つ。	FigJam操作体験、FigJam活用事例の紹介		○				
gi00013 gi00017 gi00023	ロイロノート 研修講座 -初級-	未定	ロイロノートの基本操作に必要な知識を習得する。	ロイロノートの使い方を体験的に学ぶ。		○				
gi00014 gi00018 gi00024	ロイロノート 研修講座 -中～上級-	未定	ロイロノートを使った主体的・対話的で深い学びにつながる授業作りの知識を習得する。	共有ノートやシンキングツールの使い方など、授業を深めるためのツールの活用体験		○	○			
gi00015	アドバンス研修講座	未定	Google Workspace for Education の授業での実践のイメージができる。	Google Workspace for Education の主要アプリの教師としての操作習得		○	○			
gi00019 gi00020	Google認定教育者 資格試験対策研修講座	未定	Google認定教育者資格試験を受験する準備を行う。	Google Workspace for Education の各種アプリの基本概念や操作について学び、操作体験を通して、試験対策だけでなく、日常的なアプリの具体的な活用方法を身につける。			○			
gi00021	活用力向上研修講座	未定	Google Workspace for Education の特徴である共同編集の効果的な使い方を学び、アプリの取捨選択や組み合わせにより、協働的な学びを取り入れた授業のイメージを持つ。	アプリの特徴を考え、アプリ横断的に組み合わせや使い方について考え、特徴を生かしたアプリの選択と授業への活用をイメージする。		○	○			
gi00022	校務活用研修講座	未定	校務における Google Workspace for Education の活用を考え、ICT活用による業務省力化や利便性向上を図る。	校務での活用事例の紹介と、事例をもとにした操作実践、Google Workspace for Education アプリの便利機能やアプリ間の連携機能を体験			○			
gi00025	ICT活用研修講座	未定	ICTを効果的に活用する授業方法について学ぶ。	ICT機器を利用した授業づくり		○	○			
gi00026	プログラミング教育 研修講座	未定	プログラミング教育の基礎的な知識・スキルを習得する。	プログラミング教育　入門編		○	○		小・中・特	

3 研究部会

講座番号	研修・研修講座名	実施時期	目　　的	内容（研修テーマ等）	獲得をめざす資質				対象校種	対象者
					使命感・責任感	授業力	専門性	対応力		
ms30010	エビデンスに基づく教育実践研究部会	通年	平成３０年度より開始された「あまっ子ステップ・アップ調査」等の結果を分析するとともに、学力向上のPDCAサイクルの一部として活かしていく実践的な研究及び「よりよい授業をめざして」の有効な活用を通じて、各学校における学力向上や授業力の向上を図る。	各校の学力向上計画をもとに、「あまっ子ステップ・アップ調査」等の結果を多様な観点から分析し、児童生徒の実態をつかむR-PDCAサイクルとなるよう研究を進める。また、それらの取組を中学校区において共有し、義務教育9年間を見通した学力向上計画の立案につなげる。	○	○	○		小・中	小・中学校 各校より１名選任
ms30020	探究的な学習研究部会	通年	問題を見いだしたり、解決したりする力といった社会で求められる資質能力を育てるための保育・授業の在り方を研究する。	社会で求められる資質能力を育てる授業の在り方について研究するとともに、公開授業を実施し、研究成果を市内で交流・共有する。		○		○	全校園種	全校園種より 選任
ms30030	体力向上研究部会	通年	運動意欲と体力の向上に向け、授業でのウォーミングアップ時及び授業で取り組むことが可能なプログラム「リズムジャンプ・リズム指導」についての研究を行う。また、幼稚園・小学校・中学校と継続的に行うことにより、子どもたちの体力向上をめざす。	運動意欲の向上や体力向上につながる授業方法や指導方法等について研究する。		○	○		全校園種	全校園種より 選任
ms30040	多様な学び研究部会	通年	次期学習指導要領・幼稚園教育要領の柱となる「多様性の包摂」に着目し、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた保育・学びの在り方を研究するとともに、すべての子どもが安心して学び、自己実現を図ることができる多様な学びの推進を目指す。	多様な背景をもつ子どもを前提に、次期学習指導要領を見据えた「多様性の包摂」の実現に向けた学びの在り方について研究を深める。			○	○	全校園種	全校園種より 選任

4 その他の研修（共催を含む）

非違行為防止研修　【職員課】
コミュニティ・スクール（地域とともにある学校づくり）研修会　【社会教育課】
体育実技指導研修会　【学校教育課】
特別支援教育に関する研修　【特別支援教育担当・あまよう特別支援学校】
いじめ対応研修　【いじめ防止生徒指導担当】
不登校研修　【こども教育支援課】
ティーチャーズトレーニング　【こども相談支援課】

イ　令和７年度　教職員研修事業実施状況

１　基本研修（ 受講しなければならない研修）

（１）職階に応じた研修（ 職階別研修）

講座番号	研修・研修講座名	実施日 月	日	曜	研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数
ms11010	校長研修	6	20	金	講話	尼崎市における学びの多様化学校開校に向けて ～ありのままの君を受け入れる新たな形	文部科学省委嘱　学びの多様化学校マイスター（ 学校法人平島学園こじか幼稚園　園長）	井上　博詞	62
ms11020	園長研修	1	23	金	講話	多様なニーズの子どもの理解と支援 ～ナチュラルサポートを目指して	大阪大谷大学　教授	小田　浩伸	9
ms11040	教頭研修 ※コンプライアンス研修を兼ねる	2/16（ 月）～ 3/13（ 金）			NITSのオンライン講座を利用したVOD研修	・ 学校ビジョンの理解と共有 ・ 教職員が育つ学校づくり ～校内OJTの考え方と進め方～ ・ 事故発生時の学校対応 ～学校事故対応に関する指針をもとに～ ・ 教育現場におけるセキュリティ対策Ⅰ ・ 教育現場におけるセキュリティ対策Ⅲ ・「 先生が忙しすぎる」をあきらめない　働き方を見つめなおす　Why What How	兵庫教育大学大学院　特任教授 大阪教育大学　教授 合同会社KUコンサルティング代表社員 一般社団法人ライフ&ワーク代表理事	浅野　良一 藤田　大輔 高橋　邦夫 妹尾　昌俊	74

（２）職務に応じた研修（ 職務別研修）

講座番号	研修・研修講座名	実施日 月	日	曜	研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数
ms12010 ms12011	多文化共生・ 人権教育担当者研修	6	26	木	講話 演習	一人ひとりの学びと生き方を支えるために ～アイデンティティの尊重と学びの保障を考える～	文部科学省 外国人児童生徒等教育アドバイザー	大菅　佐妃子	68
		9	18	木	講話	ともに学び、ともに育つ多文化共創社会をめざして	こくさい広場あしや　代表	三宅　真理子	77
ms12021	ミドルリーダー研修	10	16	木	講話 演習	校内で頼られるミドルリーダーとなるために ～今、ミドルリーダーに求められる力	岐阜聖徳学園大学　教授	玉置 崇	56
ms12022		1	23	金	講話 演習	「 保護者対応力向上研修」 ～若手教員をサポートするために～	市進コンサルティング 代表取締役社長	細谷　幸裕	51
ms12023		2	19	木	講話 演習	教職員が育つ学校づくり　～　OJTの考え方と進め方～	環太平洋大学　教授	浅野　良一	56
ms12030	生徒指導担当者研修	12	8	月	講話	「 自殺予防教育の進め方」 ～児童生徒が未来を生きぬく力を身につけるために～」	関西外国語大学　教授	新井　肇	86
ms12040	養護教諭研修	7	10	木	講話	子どもへの暴力防止CAP大人ワークショップ ～子どもへの暴力防止のために私たち大人にできること 思春期の発来異常と性の教育	ウィメンズクリニック横田　院長 武庫川CAP　代表 尼崎医療生協病院　産婦人科 尼崎総合医療センター　小児科　医長	横田　光 石﨑　和美 西尾　美穂 本倉　浩嗣	75
ms12050	栄養教諭研修・学校栄養職員 ※食育研修講座を兼ねる	7	31	木	講話 交流	学校における食育の評価　ー評価を考えた全体計画の作成ー	兵庫教育大学大学院　教授	岸田　恵津	47
	特別支援教育 コーディネーター研修	4	18	金	講話 演習	特別支援教育コーディネーターの役割と基礎知識 ～校内支援体制の充実に向けて～（ 新任担当者対象）	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　係長	杉本　浩美 三浦　肇記	32
ms12060		6	24	火	講話 演習	校内支援体制の充実に向けた工夫 ・ 市内の取組例の紹介	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　係長	杉本　浩美 三浦　肇記	75
ms12062		8	27	水	講話 演習	①インクルーシブ教育推進の取組照会 ②校内支援体制の充実に向けて～ケース会議の実施～	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　係長	杉本　浩美 三浦　肇記	72
ms12063		2	6	水	講話 演習	各校の今年度の取組のふりかえりと次年度に向けて	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　係長	杉本　浩美 三浦　肇記	78
ms12070	学校事務職員研修	10 10	15 20	水 月	講話 演習	事務職員向けGoogle for Educationアプリの活用法について　～スプレッドシート・フォーム・生成AI編～	学び支援課　係長 学び支援課　指導主事	遠山　修司 中村　大輔	59
ms12080	教育用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｼｽﾃﾑ管理研修　※情報セキュリティー研修講座を兼ねる	5	15	木	講話	教育コンピュータシステムの管理と運用	学び支援課　指導主事	中村　大輔	65
ms12090	児童生徒理解研修 （ 体罰等防止研修）	6	12	木	講話 演習	ポジティブ行動支援による子どもの主体性を育てる学校・園づくり	近畿大学　准教授	大対　香奈子	70
ms12101	高等学校 いじめ防止研修	7/14（ 月）～ 8/29（ 金）			NITSのオンライン講座を利用したVOD研修	・ いじめ防止対策推進法等に基づくいじめ問題への対応について ・ いじめのとらえ方と予防Ⅱ（ 演習編） ・ リスクマネジメント　～学校の機器をいかに防ぐか ・ コーチングのスキルと活用Ⅰ ・ コーチングのスキルと活用Ⅱ ・ コーチングのスキルと活用Ⅳ　～円滑な保護者対応に生かす ・ 子どもを性犯罪・性暴力の加害者・被害者・傍観者にしないための「 生命の安全教育」について ・ 教育相談に関するマネジメントの推進 ・ 希死念慮のある児童生徒への適切な対応について① ・ 希死念慮のある児童生徒への適切な対応について②	文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室いじめ・自殺等対策専門官 日本大学　教授 高崎経済大学　講師 ナラティブコミュニケーション教育研究所　所長 文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課　安全教育調査官 神田外語大学　客員教授 いのち支える自殺対策推進センター　子ども・若者自殺対策室ya	稲川　洋生 藤平　敦 飯野　眞幸 佐藤　敦子 森本　晋也 嶋崎　政男 松田　芳明	170
ms12102 ms12103 ms12104		1 1 2	7 8 5	水 木 木	講話	・ 絆を深めるチームビルディング ～新しい時代にふさわしい部活動指導～ ・ ネット社会に生きる子どもの心 ～メディア依存の現状と対応について～ ・ 教職員のためのアンガーマネジメント	大阪体育大学　教授 ソーシャルメディア研究会　チーフ技術指導員 ナースハート　代表取締役	土屋　裕睦 竹内　義博 井上　泰代	169
ms12120	コミュニケーション 重視の授業改善に 向けた教員研修	6	18 19 20	水 木 金	講話 演習	1 Interactive speaking 2 Essay-writing 3 Teaching grammar	ブリティッシュ・カウンシル 英語教員研修トレーナー	Ross Malcom	81
		8	18 19 20	月 火 水	講話 演習	1 English proficiency for teachers 2 Using textbook dialogues 3 Teaching reading	ブリティッシュ・カウンシル 英語教員研修トレーナー	Ross Malcom	76
		11	12 13 14	水 木 金	講話 演習	1 Teaching pronunciation 2 Speaking: Presentations 3 Learning and memory	ブリティッシュ・カウンシル 英語教員研修トレーナー	Ross Malcom	77

講座番号	研修・研修講座名	実施日			研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数
		月	日	曜					
ms12130	通級指導担当教員研修会	4	15	火	講話 演習	通級指導担当者の役割 尼崎市の通級指導体制等	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　指導主事	杉本　浩美 廣瀬　達也	33
		4	25	金	講話	通級指導の基礎知識 教室整備と 教材紹介(新任担当者対象)	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　指導主事	杉本　浩美 廣瀬　達也	9
ms12132		8	1	金	講話	子どもの実態から指導内容を考える	大阪市特別支援教育専門家チーム	森田　安徳	33
ms12135		2	13	金	講話 演習	今年度の取組のふり かえりと 次年度に向けて	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　指導主事	杉本　浩美 廣瀬　達也	31
ms12131	中学校通級指導担当教員研修会	6	23	月	演習	事例検討および情報交換	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　指導主事	杉本　浩美 廣瀬　達也	8
ms12133		11	21	金	演習	事例検討および情報交換	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　指導主事	杉本　浩美 廣瀬　達也	10
ms11061	特別支援教育体制整備に係る 校長研修	7	30	水	講話 実践報告	組織的な対応力の向上に向けて 市内の学校園の取組	武庫川女子大学　教授 竹谷幼稚園　園長 水堂小学校　校長 日新中学校　校長 尼崎高等学校　校長 あまよう 特別支援学校　校長	橘詰　和也 廣瀬　身佳 福田　晃大 神保　玲子 荒川　哲 河合　康一	56
ms11060	特別支援教育体制整備に係る 教頭研修	5	21	水	講話 演習	就学相談と 保護者との 良好な関係構築のために インクルーシブ教育の 取組と 校内支援体制の 充実について	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　係長	杉本　浩美 三浦　肇記	69
ms12140	中学校全体教科研究会	10	1	水	公開授業 研究協議	各教科等研究会が公開授業を実施 授業改善に関わる課題について研究協議			
ms12150	特別支援学級担任研修会	4	9	水	講話	特別支援学級の基礎知識(新任担当者研修)	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　係長	杉本　浩美 三浦　肇記	38
		7	22	火	演習	2 学期に向けて指導目標をたてる(小学校担当者)	特別支援教育担当　首席指導主事	杉本　浩美	90
		8	7	木	講話 演習	個別の指導計画の記入の仕方とその留意点(中学校教員対象)	特別支援教育担当　首席指導主事 特別支援教育担当　係長	杉本　浩美 三浦　肇記	26

（３）経験年数に応じた研修(経験年数別研修)

講座番号	研修・研修講座名	実施日			研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数
		月	日	曜					
ms13010	1 年次教員必修研修	5	20	火	講話	・ 尼崎市の教育～教職員としての心構え・ 服務について ・ 学級づくり・ 授業づくり ・ 教職員としての接遇について ・ 初任者研修の概要	学び支援課　課長 特別支援教育担当　首席指導主事 学校教育課　首席指導主事 学び支援課　指導主事 小園小学校　学校副主幹 大庄北中学校　学校主幹 HY 教育エンタープライズ　代表 学び支援課　指導主事	山田　雅行 杉本　浩美 平山　直樹 橋口　裕司 舟本　和歌子 吉田　伊佐男 橋場 由見子 西田　篤司	84
		5	27	火	講話	・ あーよかったな　先生になって ～教師のやり がいと 子どもたちの笑顔～ ・ 授業づくりの基礎 ・ 教職員のメンタルヘルス	教育サポーター兼元気塾PLUS 代表 学び支援課　指導主事 学び支援課　課長	仲島　正教 畑　康介 西田　篤司 山田　雅行	75
		6	10	火	講話	・ 困っている子により そう 特別支援教育、授業参観のポイント ・ あまよう 特別支援学校の教育 ・ インクルーシブ教育の視点にたった児童生徒支援	あまよう 特別支援学校 専任コーディネーター　主幹教諭 あまよう 特別支援学校　校長 特別支援教育担当　指導主事	髙木　裕美 河合　康一 田本　裕之	75
		6	17	火	講話	・ 校務支援システム ・ 学習評価 ・ 普通救命救急講習	学び支援課　係長 学び支援課　指導主事 消防局北消防署　園田分署	達山　修司 畑　康介 消防士5名	74
		7	1	火	講話	・ 情報モラルとICTを活用した授業づくり ・ ポジティブ行動支援に基づく 指導・ 支援の基本	学び支援課　係長 学び支援課　指導主事 大阪教育大学大学院　准教授	吉田　満 中村　大輔 庭山　和貴	75
		7	29	火	講話 演習	・ 特別活動 ・ 授業実践研修 (1 ～3 年次授業実践研修を兼ねる)	小田中学校　教頭 学びの多様化学校設置準備担当係長 園田東中学校　教諭 大成中学校　教諭 小園中学校　教諭 塚口中学校　教諭 大庄中学校　教諭 園田東中学校　教諭 南武庫之荘中学校　教諭 小田中学校　教諭 学び支援課　指導主事	川西　勝 池田　尚史 西前　孝嗣 吉田　敏 藤田　恵理 兒玉　永 里村　典子 友成　習 山添　康司 片山　詩織 西田　篤司	24
		7	29	火	講話	・ 算数科の授業づくり ・ 確かな言葉の力を育む楽しい国語授業	上坂部小学校　教諭 桃山学院大学　教授	原田　誠久 二瓶　弘行	50
		8	26	火	講話 演習	・ 不登校について ・ 学校事故及びアレルギー疾患への対応について ・ 教育相談について ・「 ゲート キーパー入門講座」 ～子どものSOSをキャッチする～ ・ 教職員のメンタルヘルス	学びの多様化学校設置準備担当係長 こころとからだ育成課　指導主事 こども 教育支援課　指導主事 NPO法人ゲート キーパー支援センター理事長 学び支援課　指導主事 学び支援課　指導主事	池田　尚史 小出　成美 富田　学 竹内　志津香 畑　康介 西田　篤司	75

講座番号	研修・研修講座名	実施日			研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	
		月	日	曜					
	1年次教員必修研修	9	2	火	演習	ライオンズクエスト【基本編】	ライオンズクエスト認定講師	柴　咲子 寺西　勉 横田　秀策	73
		9	9	火	講話	・子どもと家庭への支援について ・学校給食における食物アレルギー対応について ・シチズンシップ向上プログラム 「Amagasaki To The Future Ⅱ」 ・「考え、議論する」道徳科の推進～「主体的・対話的で深い学び」につなげる道徳の授業	児童相談所設置準備担当　書記 学校給食課　管理栄養士 生涯、学習！推進課　事務員 生涯、学習！推進課　事務員 四天王寺大学　教授	岡本　紹弘 藤原　桜子 池上　日向子 山下　七彩 杉中　康平	74
		10	7	火	講話 演習	・尼崎市の歴史 ・尼崎市立歴史博物館見学 ・尼崎城見学及び地域散策	尼崎市立歴史博物館　学芸員	桃谷　和則	74
		11	11	火	演習	・生徒指導初期対応研修 ・授業実践研修①	いじめ防止生徒指導担当　指導主事 大庄中学校　教諭 園田東中学校　教諭 大成中学校　教諭 小園中学校　教諭 塚口中学校　教諭 大庄中学校　教諭 園田東中学校　教諭 南武庫之荘中学校　教諭 小田中学校　教諭 学び支援課　指導主事 学び支援課　係長 学び支援課　指導主事	濵　良樹 高木　真穂 西前　孝嗣 吉田　敏 藤田　恵理 兒玉　永 里村　典子 友成　智 山添　康司 片山　詩織 西田　篤司 遠山　修司 畑　康介	24
		11	18	火	演習	・生徒指導初期対応研修 ・授業実践研修①	いじめ防止生徒指導担当　指導主事 大庄中学校　教諭 園田東中学校　教諭 大成中学校　教諭 小園中学校　教諭 塚口中学校　教諭 大庄中学校　教諭 園田東中学校　教諭 南武庫之荘中学校　教諭 小田中学校　教諭 学び支援課　指導主事 学び支援課　係長 学び支援課　指導主事	濵　良樹 高木　真穂 西前　孝嗣 吉田　敏 藤田　恵理 兒玉　永 里村　典子 友成　智 山添　康司 片山　詩織 西田　篤司 遠山　修司 畑　康介	
		12	2	火	講話	・様々な人権課題について ・誰もが過ごしやすい学校づくりのためにできること ～性の多様性を学ぶ～ ・教職員のメンタルヘルス	こころとからだ育成課　指導主事 NPO法人　MixRainbow　理事 学び支援課　指導主事 学び支援課　指導主事	矢田　紳士 藤原　直 畑　康介 西田　篤司	70
		1	20	火	講話 演習	・指導計画・学習指導と学習評価 ・外国語の学習指導について（小） ・中学校の教員として大切なこと（中）	京都大学大学院　准教授 武庫南小学校　教諭 学校教育課　首席指導主事 学び支援課　学校運営アドバイザー	石井　英真 吉田　聡美 平山　直樹 中　俊弘	74
		2	3	火	講話 演習	・他業種に学ぶ　「あの日、小林書店で。」 ・1年間の振り返り ・学び続ける教員となるために	小林書店　元店主 学び支援課　指導主事 学び支援課　指導主事	小林　由美子 畑　康介 西田　篤司	72
		通年			社会体験	社会体験研修（防災1日、職業体験1日）を受講する。	各自研修に参加		75
ms13020	2年次教員研修	5	28	水	講話 演習	・ポジティブ行動支援に基づく指導・支援の実際 ・2年次教員研修の概要について ・グループ授業実践研修	大阪教育大学大学院　准教授 学び支援課　係長 学び支援課　指導主事	庭山　和貴 遠山　修司 西田　篤司	46
		7	29	月	演習	教科グループ授業実践研修 （1～3年次授業実践研修を兼ねる）	学びの多様化学校設置準備担当係長 園田東中学校　教諭 大成中学校　教諭 小園中学校　教諭 塚口中学校　教諭 大庄中学校　教諭 園田東中学校　教諭 南武庫之荘中学校　教諭 小田中学校　教諭 学び支援課　指導主事	池田　尚史 西前　孝嗣 吉田　敏 藤田　恵理 兒玉　永 里村　典子 友成　智 山添　康司 片山　詩織 西田　篤司	16
		8 8 8 7 8	4 19 27 24 21	月 火 水 木 木	演習	グループ授業実践研修①（A～E）	学び支援課　係長	遠山　修司	30
		10 11 10 11 1	22 12 9 10 22	水 水 木 月 木	演習	グループ授業実践研修②（A～E）	学び支援課　係長	遠山　修司	30
		11 11	11 18	火 火	演習	教科グループ授業実践研修(公開授業、授業実践交流) （1～3年次授業実践研修を兼ねる）	大庄中学校　教諭 園田東中学校　教諭 大成中学校　教諭 小園中学校　教諭 塚口中学校　教諭 大庄中学校　教諭 園田東中学校　教諭 南武庫之荘中学校　教諭 小田中学校　教諭 学び支援課　指導主事	高木　真穂 西前　孝嗣 吉田　敏 藤田　恵理 兒玉　永 里村　典子 友成　智 山添　康司 片山　詩織 西田　篤司	16
		通年				教科等の研修講座から、3日分選択し、受講する。	各自研修に参加		47
		6月～2月			講話	異なる校・園種との連携 （TTによる授業及び実践等）	異なる校・園種との連携 （TTによる授業及び実践等） 各所属の担当者を指導者とする。		47
ms13030	異校園種交流研修（特別支援学校・高等学校）	6月～2月			講話	異なる校・園種との連携 （TTによる授業及び実践等）	異なる校・園種との連携 （TTによる授業及び実践等） 各所属の担当者を指導者とする。		3

講座番号	研修・研修講座名	実施日 月	日	曜	研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数
ms13040	3年次教員研修	6	25	水	講話	・ポジティブ行動支援の実践を深めるために ・3年次教員研修の概要について ・グループ授業実践研修	大阪教育大学大学院　准教授 学び支援課　指導主事	庭山　和貴 橋口　裕司	36
		7	29	月	演習	教科グループ授業実践研修 （1～3年次授業実践研修を兼ねる）	学びの多様化学校設置準備担当係長 園田東中学校　教諭 大成中学校　教諭 小園中学校　教諭 塚口中学校　教諭 大庄中学校　教諭 園田東中学校　教諭 南武庫之荘中学校　教諭 小田中学校　教諭 学び支援課　指導主事	池田　尚史 西前　孝嗣 吉田　敏 藤田　恵理 兒玉　永 里村　典子 友成　智 山添　康司 片山　詩織 西田　篤司	18
		9 10 11	22 15 13	月 水 木	演習	授業実践研修①（A～C）	学び支援課　指導主事	橋口　裕司	19
		9 11 12	30 19 11	火 水 木	演習	授業実践研修②（A～C）	学び支援課　指導主事	橋口　裕司	19
		11 11	11 18	火 火	演習	教科グループ授業実践研修(公開授業、事後研究) （1～3年次授業実践研修を兼ねる）	大庄中学校　教諭 園田東中学校　教諭 大成中学校　教諭 小園中学校　教諭 塚口中学校　教諭 大庄中学校　教諭 園田東中学校　教諭 南武庫之荘中学校　教諭 小田中学校　教諭 学び支援課　指導主事	高木　真穂 西前　孝嗣 吉田　敏 藤田　恵理 兒玉　永 里村　典子 友成　智 山添　康司 片山　詩織 西田　篤司	16
		通年				教科等の研修講座から、1日分選択し、受講する。	各自研修に参加		37
ms13050	5年次相当教員研修	通年			講話 演習	インクルーシブ教育研修講座（半日分）を必ず受講し、希望する研修講座から半日分を選択して受講する。	各自研修に参加		58
ms13060	中堅教諭等資質向上研修	5	8	木	講話	ポジティブ行動支援に基づく安心・安全な学校づくり	大阪教育大学　准教授	庭山　和貴	52
		7	22	火	講話	阪神淡路大震災から30年～歌の力を信じて～	神戸親和大学　教授	臼井　真	54
		8	21	水	講話 演習	学校で特別支援教育をどうすすめるか～ミドルリーダーとしての役割～	特別支援教育担当　首席指導主事	杉本　浩美	55
		11	7	金	講話	主体的な学びの実現に迫る自己調整学習の実際	桃山学院大学　准教授	木村　明憲	52
		12	3	水	講話 演習	授業実践交流	学び支援課　係長 学び支援課　指導主事 学び支援課　指導主事 学び支援課　指導主事	遠山　修司 西田　篤司 畑　康介 橋口　裕司	55
		通年				選択研修を5日分受講する。	各自研修に参加		55
ms13070	15年次相当教員研修	通年				教科等の研修講座から、各自の課題に応じた研修を2日分選択し、受講する。	各自研修に参加		75
ms13080	20年次教員研修	通年			VOD 講話	県教育委員会事務局教職員課が実施するVOD研修及び、教科等の研修講座から2日分を選択して受講する。	各自研修に参加		37
ms13090	管外転入教員等研修	5	22	木	講話	尼崎の教育 ～本市教員に望むこと～	尼崎市立教育総合センター　所長	尾崎　匡	31
ms13100	臨時的任用教員等スキルアップ研修	5	19	月	講話	・尼崎市の教育 ・授業づくり	学び支援課　課長 学び支援課　係長 学び支援課　指導主事 学び支援課　指導主事 学び支援課　指導主事	山田　雅行 吉田　満 中村　大輔 畑　康介 橋口　裕司	31
		9	12	金	講話	「授業づくり・学級づくり」	学び支援課 学校運営アドバイザー 学び支援課 学校運営アドバイザー	平家　祐孝 中　俊弘	24
		通年			講話 演習	教科等の研修講座から2日分を選択し受講する。	各自研修に参加		28

2　専門研修（希望による研修）

（１）教育課題等への対応研修

講座番号	研修・研修講座名	実施日			研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数
		月	日	曜					
ms21011	人権教育研修講座	7	23	水	講話	多文化共生の視点で考える外国ルーツ児童生徒の支援	兵庫日本語ボランティアネットワーク代表	村山　勇	43
ms21012		7	28	月	講話	一人ひとりを大切にする学校教育を目指して	NPO法人　MixRainbow　理事	藤原　直	33
ms21013		7	31	木	講話	ひとりで抱えないために ～ヤングケアラー支援とチーム学校のあり方～	立命館大学　教授	斎藤　真緒	39
ms21014		7	24	木	講話 ワークショップ	「学校のあたりまえ」を子どもの権利から見つめなおす	Facilitator's　LABO　<えふらぼ> 尼崎市人権文化いきづくまちづくり審議会委員	栗本　敦子	17
ms21020	一般教養研修講座	8	25	月	講話 演習	シチズンシップ向上プログラム Amagasaki　To　The　Future2	生涯、学習！推進課　事務員	池上　日向子	20
ms21030	学校飼育動物研修講座	6	13	金	講話 演習	・学校飼育動物の意義と目的、最適な飼育環境について ・動物アレルギーの基礎知識などについて ・ウサギ等の取り扱いについて	一般社団法人 尼崎市開業獣医師会 副会長 学校飼育動物委員会　委員長	石川　知也 村上　義久	6
ms21040	情報ｾｷｭﾘﾃｨ研修講座 ※教育用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｼｽﾃﾑ管理研修を兼ねる	5	15	木	講話	教育コンピュータシステムの管理と運用	学び支援課　指導主事	中村　大輔	65
ms21050	食育研修講座 ※栄養教諭研修・学校栄養職員研修を兼ねる	7	31	木	講話 交流	学校における食育の評価 ー評価を考えた全体計画の作成ー	兵庫教育大学大学院　教授	岸田　恵津	47
ms21061	就学前教育研修講座	8	26	火	講話 実技指導	頭とからだを使った運動あそび	フィールド・オブ・ゆう　代表	越智　正篤	48
ms21062		8	28	木	講話	一人ひとりを大切にした支援のあり方を考える ～発達や障害理解を通して～	特別支援教育担当　首席指導主事	杉本　浩美	69
ms21070	幼保小接続カリキュラム研修講座	8	20	水	講話	ことばの力と幼保小をつなぐ（国語科）	神戸常盤大学　教授	山下　敦子	42
ms21080	子ども理解のための研修講座	9	3	水	講話 （ZOOM）	愛着障害と発達障害の理解と愛着の問題への支援	和歌山大学　教授	米澤　好史	85
ms21081		8	5	火	講話	先生のためのゲートキーパー ～自殺の危険性があると感じたら～	NPO法人ゲートキーパー支援センター 理事長	竹内 志津香	61
ms21082		8	6	水	講話 ワーク	ユースワークから学ぶ、子ども若者へのアプローチ ～意見表明権の実践編～	ユース交流センター	片岡　一樹	38
ms21090	インクルーシブ教育研修講座	7	31	木	講話	全員参加・理解を目指す授業デザインについて ～国語授業のユニバーサルデザインをもとに～	豊中市立熊野田小学校　教諭	橋爪　秀幸	72
ms21101	特別支援教育専門研修	7	24	木	講話 演習	不器用さがある子どもの具体的な支援方法について考える（実践編）午後～	大阪市特別支援教育専門家チーム 特別支援教育担当　首席指導主事	森田　安徳 杉本　浩美	35
ms21102		7	28	月	講話	発達障害のある児童生徒のICT機器の使用と支援	NPO法人支援機器普及促進会	高松　崇	48
ms12134		1	14	水	講話 演習	WISCの結果の見方と活用	こども相談支援課　係長	高島　七帆	55
ts00001		7	22	火	講話 演習	2～4歳の発達段階の子どもの理解と指導・支援	あまよう特別支援学校 専任コーディネーター　主幹教諭	髙木　裕美	53
ts00002		7	24	木	講話 演習	不器用さがある子どもの理解と支援（基礎編）午前～	大阪市特別支援教育専門家チーム 特別支援教育担当　首席指導主事	森田　安徳 杉本　浩美	23
ts00003		7	25	金	講話 演習	つまずきに応じたひらがな指導のポイント	あまよう特別支援学校 専任コーディネーター　主幹教諭	髙木　裕美	72

（２） 教科等の指導力向上をめざした研修

講座番号	研修・研修講座名	実施日			研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数
		月	日	曜					
ms22010	授業力向上研修講座	8	5	火	講話	個別最適・協働的な学びの実現	中京大学　教授	泰山　裕	76
ms22020	道徳教育研修講座	7	23	水	講話 演習	学年段階に応じた道徳科指導の在り方	四天王寺大学　教授	杉中　康平	49
ms22020		7	24	木	講話 演習	変化のない教材を扱った授業づくり ～伝記・偉人伝の教材を通して	四天王寺大学　教授	杉中　康平	26
ms22030	国語科教育研修講座	8	22	金	講話	論理的思考力を育てる授業づくり ～小・中学校の説明的文章の教材を通して～	神戸女子大学　教授	吉川　芳則	98
ms22031		9	1	月	講話	国語科　主体的学びを問い直す ー教師は何を「指導」するのかー	兵庫教育大学大学院　教授	勝見　健史	22
ms22040	図書館教育研修講座	2	12	木	講話	学校図書館を活用した探究学習　パートⅡ ～広がる！つながる！新しい発想で！～	奈良教育大学　元非常勤講師	曲里 由喜子	16
ms22050	社会科教育研修講座	8	21	木	講話 交流	授業実践を持ち寄って 「ポットラックパーティー2025」	龍谷大学　教授	中谷　昇	22
ms22051		7	30	水	講話 演習	尼崎市立歴史博物館について ～歴史博物館が行う体験を通じた学校教育支援～	尼崎市立歴史博物館　係長 尼崎市立歴史博物館　技師 尼崎市立歴史博物館　技師 尼崎市立歴史博物館　事務員	高梨　政大 桃谷　和則 伏谷　優子 久保庭　萌	21
ms22060	算数科教育研修講座	8	22	金	講話	ストーリーで創る愉しい算数授業	全国算数教育授業研究会　常任理事	尾﨑　正彦	97
ms22070	数学科教育研修講座	8	1	金	講話	誰でもできる「学びのゾーン」に引き込む数学授業のつくり方	武庫川女子大学　教授	神原　一之	15
ms22080	理科教育研修講座	8	25	月	講話 演習	探究的な学びの実現を目指す理科授業の在り方	兵庫県立尼崎稲園高等学校　教諭	和田　秀雄	29
ms22090	幼児教育研修講座	8	27	水	講話 演習	子どもが主体的に楽しむ音楽遊び ～音・言葉・動きを用いてコミュニケーションを楽しもう～	NPO法人生涯音楽アカデミー　理事	山川　博史	36
ms22091		8	19	火	講話 演習	幼児が楽しむ絵の活動	こどもアートスタジオ　理事	辻　大地	38
ms22100	音楽科教育研修講座	8	1	金	講話 演習	楽しさを原点に ～感性と表現力を育てる授業を目指して	梅花女子大学　准教授	大西　隆弘	27
ms22110	図工・ 美術科教育研修講座	9	5	金	師範授業 講話	ー私と図工ー　授業づくりで大切にしていること	品川区立立会小学校　主幹教諭	田中　明美	26
ms22120	体育科教育研修講座	8	28	木	講話 演習	リズムジャンプ指導について ～リズムを使った体育指導～	一般社団法人　スポーツリズムトレーニング協会　代表理事	津田　幸保	23
ms22130	外国語教育研修講座	7	23	水	講話	ステップアップ！外国語教育の理論と実践	武庫南小学校　教諭 園田東中学校　教諭	吉田　聡美 中村　匡孝	22
ms22131		7	25	金	講話 演習	「言語活動を通して」指導することの具体①	関西外国語大学　教授	直山　木綿子	49
ms22132		7	25	金	講話 演習	「言語活動を通して」指導することの具体②	関西外国語大学　教授	直山　木綿子	49
ms22140	英語科教育研修講座	8	4	月	講話	中学校英語における意欲と能力を高める授業にするための提案①	至学館大学　教授	山田　誠志	19
ms22141		8	4	月	講話	中学校英語における意欲と能力を高める授業にするための提案②	至学館大学　教授	山田　誠志	22
ms22160	技術科教育研修講座	8	4	月	講話 演習	技術科×STEAM教育　これからの「ものづくり教育」の方向性	兵庫教育大学大学院　特命助教	山下　義史	13
ms22170	家庭科教育研修講座	7	28	月	講話	スポーツ栄養学から学ぶ　～成長年代別の食育～	神戸女子大学　准教授	坂元　美子	34
ms22180	教育総合センター 研究発表会	2	27	金	講話 （Zoom）	基調講演　「深い学び」を実現するパフォーマンス課題 発表1　エビデンスに基づく教育実践研究部会 発表2　探究的な学習研究部会 発表3　体力向上研究部会 報告　尼崎市における不登校等への対応について 報告　短期派遣報告	京都大学大学院　教授 学び支援課　指導主事 学び支援課　係長 学校教育課　指導主事 こども教育支援課　係長 武庫東中学校　教諭	西岡　加名恵 畑　康介 吉田　満 坂田　智哉 菅沼　翔吾 松村　典高	102

（３）ICT活用に関する研修

講座番号	研修・研修講座名	実施日 月	日	曜	研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数
gi00010	超初心者向け研修講座	7	30	水	講話 演習	Google Workspace for Education アプリ の紹介とキーワード の説明、端末を用いた基本操作の体験	Googleパート ナー企業	派遣講師	12
gi00011	スタート アップ 研修講座	7	31	木	講話 演習	Google for Education の概要の説明、Google Workspace for Education の主要アプリ 活用の児童生徒側の体験	Googleパート ナー企業	派遣講師	20
gi00012	FigJam研修講座	7	31	木	講話 演習	FigJam操作体験、FigJam活用事例の紹介	Googleパート ナー企業	派遣講師	29
gi00013	コア研修講座	8	4	月	講話 演習	Google Workspace for Education の主要アプリ の教師としての操作習得	Googleパート ナー企業	派遣講師	13
gi00014	コアPlus研修講座	8	5	火	講話 演習	Google Workspace for Education の各アプリ を活用できる 場面を考える。	Googleパート ナー企業	派遣講師	15
gi00016 gi00022	ロイロノート 研修講座 -初級-	8 8	6 22	水 金	講話 演習	ロイロノート の使い方を体験的に学ぶ。	株式会社LoiLo	鍵本　優紀	33 33
gi00017 gi00023	ロイロノート 研修講座 -中～上級-	8 8	6 22	水 金	講話 演習	共有ノート やシンキングツールの使い方など、授業を深めるためのツールの活用体験	株式会社LoiLo	鍵本　優紀	35 37
gi00018 gi00019	Google認定教育者 資格試験対策研修講座	8 8	19 20	火 水	講話 演習	Google Workspace for Education の各種アプリ の基本概念や操作について学び、操作体験を通して、試験対策だけでなく、日常的なアプリ の具体的な活用方法を身につける。	イーディーエル株式会社	派遣講師	18 14
gi00020	活用力向上研修講座	8	21	木	講話 演習	アプリ の特徴を考え、アプリ 横断的に組み合わせや使い方について考え、特徴を生かしたアプリ の選択と 授業への活用をイメージする。	Googleパート ナー企業	派遣講師	18
gi00021	校務活用研修講座	8	21	木	講話 演習	校務での活用事例の紹介と 、事例をもとにした操作実践、Google Workspace for Education アプリ の便利機能やアプリ 間の連携機能を体験	Googleパート ナー企業	派遣講師	19
ms23010	ICT活用研修講座	8	1	金	講話 演習	思考力から 創造性へと 繋げるICT活用	関西大学初等部　専任教諭	東口　貴彰	53
ms23020	プログラミング 教育研修講座	7	25	金	講話 演習	情報活用能力を育むプログラミング 教育	兵庫県立総合教育センター 主任指導主事 主任指導主事 指導主事 阪神教育事務所 情報教育専門推進員	原口　攻一郎 難波　伸也 間宮　寿樹 倉　翔太郎	18

3　研究部会

講座番号	研修・研修講座名	実施日 月	日	曜	研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数
ms30010	エビデンスに基づく 教育実践研究部会	5 月中			VOD 研修	研究部会の概要と 事前課題	学び支援課　指導主事	畑　康介	58
		7	30	木	講話 交流	学力向上の取組のさらなる 充実に向けて	四天王寺大学 教授 学び支援課　指導主事	木原 俊行 畑　康介	55
		1	21	水	講話 演習	学力向上のPDCAサイクルを次年度につなげるために	四天王寺大学 教授 学び支援課　指導主事	木原 俊行 畑　康介	53
ms30020	探究的な学習研究部会	8	1	金	講話 （ Zoom）	「 探究学習とは何か」	三重大学　教授 学び支援課　係長	福井昌則 吉田 満	3
		11	10	月	公開授業	小田北中学校　第3 学年 社会「 国の政治のしくみ」			3
		11	17	月	公開授業	尼崎北小学校　第5 学年 算数「 面積」			3
		12	9	火	公開授業	大庄中学校　第3 学年 社会「 消費生活と 経済」			2
ms30030	体力向上研究部会	8	25	月	演習	研究テーマの設定・今年度の研究について	学校教育課　指導主事 学び支援課　指導主事	坂田　智哉 橋口　裕司	6
		8	28	木	演習	主運動につながるリ ズムジャンプの開発 年間の取組について	一般社団法人 スポーツリ ズムト レーニング協会 代表理事 学校教育課　指導主事 学び支援課　指導主事	津田　幸保 坂田　智哉 橋口　裕司	6
		1	29	木	講話 演習	研究授業「 縄跳び運動」 公開授業及び指導助言 各学校園の取組の情報交換	一般社団法人 スポーツリ ズムト レーニング協会 代表理事 学校教育課　指導主事 学び支援課　指導主事	津田　幸保 坂田　智哉 橋口　裕司	6
		2	19	木	講話 演習	研究授業「 跳び箱運動」 公開授業及び指導助言 実技研修 今年度の研究・取組のまとめ	一般社団法人 スポーツリ ズムト レーニング協会 代表理事 学校教育課　指導主事 学び支援課　指導主事	津田　幸保 坂田　智哉 橋口　裕司	6
ms30040	多様な学び研究部会	7	31	木	講話	学びの多様化学校の概略について	学びの多様化学校設置準備担当　係長	池田　尚史	3
		8	22	金	講話	学びの多様化学校「 尼崎琴葉中学校」学校説明会	学びの多様化学校設置準備担当　係長	池田　尚史	3
		11	4	火	講話	入・転学を希望する児童生徒を対象とした「 体験活動」	学びの多様化学校設置準備担当　係長	池田　尚史	2
			10	月					1
		2	26	木	講話	学びの多様化学校マイスターによる研修と 意見交換	元八王子市立高尾山学園　校長 （ 学びの多様化学校マイスター）	黒沢　正明	3

ウ　令和７年度　研究テーマ・専任講師 等

研究部会名	研究テーマ・専任講師	人数
エビデンスに基づく教育実践研究部会	「学力向上の PDCA サイクルの確立を目指して ーあまっ子ステップ・アップ調査の分析をもとにー」 【専任講師】四天王寺大学　木原　俊行　教授	58
探究的な学習研究部会	「多面的・多角的に考える場面づくりとこれからの社会を見据えた資質能力の育成　ー教科内探究学習を通してー」 【専任講師】三重大学　福井　昌則　教授	3
体力向上研究部会	「ホップ！スマイル！！リズムジャンプ！！！ ー幼児・児童・生徒が楽しく運動しながら体力向上を目指すリズムジャンプの活動実践ー」 【専任講師】一般社団法人　スポーツリズムトレーニング協会 津田　幸保　代表理事	6
多様な学び研究部会	「尼崎市における多様な学びの推進 ー尼崎琴葉中学校（学びの多様化学校）の開校に向けてー」 【専任講師】八王子市立高尾山学園　黒沢　正明　元校長 （学びの多様化学校マイスター）	3

エ　教育情報事業

（実績については令和７年度末現在）

(ｱ)　各種教育資料の収集・整備・提供

教育に関する情報を収集・整備して教育関係職員に提供し、資質の向上に役立て、教育の振興を図る。

・教育関係図書　12,695 冊
・教育関係資料（研究紀要・報告書等）　144 冊
・逐次刊行物
　雑誌収集数　14 タイトル

(ｲ)　教育広報活動

広報活動を通して、市民、保護者、教職員へ、教育の啓発を図る。

・「教育総合センターだより」　No. 176～ No. 179
・教育広報誌「教育あまがさき」　第 96 号～第 97 号

(ｳ)　阪神南第一教科書センターの管理運営

教科書を展示し、教職員が行う教科内容の研究や指導計画作成に便宜を与えるとともに、保護者や市民に、教科書についての関心や認識を深めてもらう。

・常時展示（9：00～21：00）
・法定展示（令和７年６月 13 日（金）～7 月 2 日（水））

(ｴ)　教育関係資料の収集・展示

各学校・園、教育機関、全国の教育研究所等の教育関係資料を展示する。

・研究冊子・研究報告書・周年記念誌・幼稚園行事・プログラム等

(ｵ)　各種刊行物

・教育研究報告書　紀要 63 号

＜　社会教育　＞

1　社会教育・社会体育関連施策の推進

本市では、ありたいまち「ひと咲き　まち咲き　あまがさき」の実現に向け、第6次尼崎市総合計画に基づき、「①　地域コミュニティ・学び」、「②　人権尊重・多文化共生」、「③　学校教育」、「④　子ども・子育て支援」、「⑤　地域福祉」、「⑥　障害者支援」、「⑦　高齢者支援」、「⑧　健康支援」、「⑨　生活安全」、「⑩　消防・防災」、「⑪　地域経済・雇用就労」、「⑫　環境保全・創造」、「⑬　都市機能・住環境」の13施策に取り組んでいます。

尼崎市教育委員会事務局社会教育部では、第6次尼崎市総合計画に掲げる13施策のうち、「①地域コミュニティ・学び」、「②　人権尊重・多文化共生」、「③　学校教育」に関連した、社会教育・社会体育関連施策を実施しています。

【尼崎市総合計画における社会教育・社会体育関連施策】

施策の体系		主管課	事業名	内容説明
施策名	展開方向			
①地域コミュニティ・学び	地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進	社会教育課	学社連携推進事業	地域学校協働活動を推進するため、地域の豊かな社会資源を活用し、子どもたちの地域社会の中での様々な体験や学校の求めと地域力をマッチングし、より効果的な支援が行われるよう調整するコーディネーターをコミュニティ・スクール導入校に配置するとともに、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進を図る。
			成人教育事業	平和について考える機運を高めるとともに、持続可能な社会の推進に向けた取組を進めるため、ユネスコ活動事業の振興を図る。
			PTA連合会等補助金	社会教育関係団体に対し、助成を行い、団体活動の運営強化を図る。
		中央図書館	図書館行事事業	講座等の参加を通じて利用者に身近に感じられる図書館として利用拡大を図る。
			障がい者等サービス事業	①郵送貸出 来館困難な障がい者に対し、利用の便を図るため、図書や録音テープを郵送貸出する。 ②対面朗読 視覚障がい者に対し、希望に応じて資料の対面朗読を行う。
			図書等購入事業	市民の利用に供するための図書及びＡＶ資料並びに逐次刊行物を購入する。また、従来の紙図書の購入に加え電子書籍による非来館型サービスを実施する。
			図書館サービス網関係事業	図書館を通じて生涯学習が行えるように、中央・北図書館、中央北・中央南・小田北・大庄南・立花北・武庫東・園田西生涯学習プラザ図書室及びユース交流センター図書室をオンラインで結び、図書の貸出・返却・資料検索等を行う。
			北図書館指定管理者管理運営事業	北図書館の管理運営を指定管理者に委ねることにより、図書館サービスのより一層の充実とその効率化を図る。
	歴史遺産の継承と学びの充実	歴史博物館	文化財保護啓発事業	文化財保護法の趣旨に基づき、遺跡の発掘調査を実施するとともに、旧尼崎紡績本社事務所をはじめとした文化財の保護・啓発に努める。 旧尼崎紡績本社事務所保存・活用に関する指針に基づき、保存活用に努める。庭園を整備し、敷地活用を一層進め、市民等の憩いの場になるように整備していく。同時に建物の保存活用について必要な基礎データ（構造基礎等）を収集する調査を実施する。
			歴史博物館資料保存事業	歴史資料を地域資産として保存・活用するため、資料の購入を行う。

施策の体系		主管課	事業名	内容説明
施策名	展開方向			
①地域コミュニティ・学び	歴史遺産の継承と学びの充実	歴史博物館	歴史博物館展示事業	歴史博物館が所蔵する資料等を活用した特別展・企画展を開催する。 尼崎の歴史や文化財に関わるテーマで、他都市博物館等から借用した文化財・歴史資料も活用した特別展を開催し、市内外から多くの来館者を迎え、特別展を通じて本市の深くて長い歴史や豊富な文化財の周知を図る。
			歴史博物館教育普及事業	地域の歴史に関わる各種体験学習活動を市民と協働で実施するなど、教育普及事業を行う。
			あまがさきアーカイブズ推進事業	古文書・近現代文書、写真・地図などの地域史料を収集、保存し、市民・研究者に公開するなど活用を図るとともに、紀要『地域史研究』を発行する。
			歴史的公文書等管理・公開事業	尼崎市公文書の管理等に関する条例に基づき、保存期間を終えた公文書のうち、歴史的資料として重要な公文書（特定歴史的公文書）を市民共有の知的資源と位置付け、歴史博物館において適切に保存するとともに、市民の利用に供し、現在と将来の市民への説明責任を果たす。
			MLA連携推進事業	MLA連携（博物館（M）、図書館（L）、文書館（A）の協力・連携活動）を推進し、市民の学びを支える環境を整備する取組の一環として、歴史資料の電子化を実施するとともに、これをウェブ公開していくためのデジタルアーカイブを運用していく。
			田能資料館展示事業	田能資料館が所蔵する資料等を活用した企画展を開催する。 弥生時代の生活や技術・文化の発展を探り、弥生文化の周知を図るとともに、文化財と郷土文化に対する市民の理解・関心を高める。
			田能資料館教育普及事業	古代の生活を体験する各種体験学習事業を市民と協働で実施するなど、教育普及事業を行う。
	スポーツに親しむ機会の充実	スポーツ推進課	「スポーツのまち尼崎」促進事業	スポーツの全国大会等を誘致することにより、市民のスポーツへの参加意識の高揚と競技力の向上を促進し、「スポーツのまち尼崎」をアピールすることでイメージアップを図る。
			体力・健康づくり促進事業	記念公園総合体育館ヘルスエリアに体格に合わせて調節のできるトレーニングマシンや車椅子使用者も利用できるトレーニングマシン等を設置し、市民の体力向上や健康の保持増進の促進を図る。
			生涯スポーツ・レクリエーション事業	スポーツやレクリエーション活動に親しむ機会と場を提供し、健康づくりやコミュニティづくりへの関心を高め、スポーツ・レクリエーション活動の普及、振興を図る。 ①　月例事業 ②　がんばりカード事業等
			市民スポーツ振興事業	市民スポーツの振興を図るため、指導者の養成や全国大会等に出場する市民に激励金を支給するほか、優秀な成績を収めた選手や功績のあった指導者の表彰に加えて、新たに永年にわたってスポーツを実践する者を表彰する。 ①　スポーツ指導者養成事業 ②　スポーツ表彰事業等 ③　生涯スポーツ賞
			スポーツ大会事業	市民のスポーツ振興と健康の保持・増進を図るため、各種の大会を開催する。 ①　市民スポーツ祭事業 ②　マスターズ大会事業等
			地区体育館等指定管理者管理運営事業	指定管理者制度により、効率的・効果的な管理運営を図る。

施策の体系		主管課	事業名	内容説明
施策名	展開方向			
①地域コミュニティ・学び	スポーツに親しむ機会の充実	スポーツ推進課	健康ふれあい体育館指定管理者管理運営事業	指定管理者制度により、効率的・効果的な健康ふれあい体育館の管理運営を図る。
			地区体育館等施設運営事業	地区体育館等の維持管理に係る経費の支出を行う。
			健康ふれあい体育館施設運営事業	健康ふれあい体育館の維持管理に係る経費の支出を行う。
			地区体育館整備事業	地区体育館の適正な維持管理と利用者の安全確保のため、施設整備等を行う。
			健康ふれあい体育館整備事業	尼崎市公共施設マネジメント基本方針（方針1：再編）に基づき、老朽化が著しい大庄体育館及び老人福祉センター千代木園の機能を統合した施設を整備する。
			体育協会等補助金	尼崎市体育協会、尼崎市レクリエーション協会及び（公財）尼崎市スポーツ振興事業団に対する助成を行うことにより、本市スポーツの推進を図る。
			ワールドマスターズゲームズ２０２７関西関係事業	生涯スポーツの国際総合競技大会である「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の水球競技を尼崎市で開催することにより、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、選手や大会関係者のほか観客に対して本市の魅力を国内外に発信し、市内観光を誘導することで、地域経済の活性化を図る。
		地域クラブ推進担当	地域クラブ活動推進事業	尼崎市スポーツ振興事業団が設置・運営する地域クラブ（アマカツクラブ）の活動等に要する経費に対し、事業補助金を拠出することで、地域クラブ活動を推進する。
			学校開放事業	小・中学校等のスポーツ施設（グラウンド、体育館及び柔剣道場）を市民に開放し、市民スポーツや地域スポーツ活動の振興を図る。
②人権尊重・多文化共生	地域における人権尊重の取組の推進	社会教育課	人権啓発活動事業	基本的人権が尊重される地域社会の形成に向け、人権啓発資料の作成を行うとともに、学習会や講演会を実施し、市民意識の高揚を図る。
			人権啓発リーダー育成事業	人権学習グループなどが実施する人権学習会等で助言するリーダーを育成することにより、市民の学習の促進と充実を図る。
③学校教育	他者とつながる学校園づくり	社会教育課	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）推進事業	子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化するなか、市立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民等が学校運営に当事者として参画する「コミュニティ・スクール」の仕組みを導入することにより、「地域とともにある学校づくり」を推進する。
			青少年健全育成啓発事業	市民に青少年の健全育成について、あらゆる機会を通じて積極的に啓発し、意識の高揚を図る。
			少年補導活動事業	青少年を有害な環境から守り、非行に走らないよう、尼っ子みまもりたいによる補導活動・相談活動・啓発活動を実施するほか、少年補導関係機関と連携し、補導活動を円滑かつ効果的に推進する。

2　社会教育施設

⑴ 文化財施設

①　歴史博物館

尼崎の歴史文化に学び、未来に向けた新たな活動が生まれる拠点として、城内地区の歴史的建造物である旧尼崎高等女学校校舎を保存・活用し、歴史博物館、埋蔵文化センター及び公文書館の機能を併せ持つ施設として整備した、博物館法に基づく登録博物館である。

②　田能資料館

昭和40年に発見された田能遺跡は、猪名川左岸の低湿地帯に営まれた近畿地方を代表する弥生時代の集落跡である。出土した考古資料及び屋外復元施設を広く公開することにより、郷土文化に対する市民の関心を高め、教育、学術及び文化の振興を図ることを目的としている。

施設概要

<table>
<tr><td colspan="2">施設名
概要</td><td colspan="2">歴　史　博　物　館</td><td colspan="2">田　能　資　料　館</td></tr>
<tr><td colspan="2">所　在　地</td><td colspan="2">尼崎市南城内10番地の2</td><td colspan="2">尼崎市田能6丁目5番1号</td></tr>
<tr><td colspan="2">電　話
F　A　X</td><td colspan="2">6489－9801
6489－9800</td><td colspan="2">6492－1777</td></tr>
<tr><td colspan="2">開設年月日</td><td colspan="2">令和2年10月10日</td><td colspan="2">昭和45年7月25日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">建物の構造</td><td>敷地面積</td><td rowspan="2">鉄筋コンクリート3階建</td><td>8,139.30㎡</td><td rowspan="2">収蔵庫：鉄筋造1階建
復元住居：木造　茅葺き
3棟</td><td>5,219.73㎡</td></tr>
<tr><td>建築延面積</td><td>本館
4,706㎡
産業資料展示室
255㎡</td><td>収蔵庫
371.39㎡
復元住居 88㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">屋内及び屋外施設の内訳</td><td colspan="2">本館
事務室、市民活動室、埋蔵文化財関係諸室（考古資料洗浄室ほか）
常設展示室、ガイダンス室、資料収蔵整理関係諸室（特別収蔵庫ほか）
企画展示室、教育普及関係諸室（講座室ほか）、あまがさきアーカイブズ関係諸室
産業資料展示室</td><td colspan="2">屋内：事務室、展示室、展示・学習室、収蔵室、図書室、整理・研究室、作業室
屋外：墳墓標示10基　復元住居2棟
復元高床倉庫1棟　方形周溝2基</td></tr>
<tr><td rowspan="3">利用方法</td><td>申込方法</td><td colspan="2">団体利用のみ事前申込み</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>開館時間</td><td colspan="2">午前9時～午後5時
（入館は午後4時30分まで）</td><td colspan="2">午前10時～午後5時
（入館は午後4時30分まで）</td></tr>
<tr><td>休館日</td><td colspan="2">月曜日（祝休日と重なる場合は、直後の平日を休館）及び12月29日～1月3日</td><td colspan="2">月曜日（祝休日と重なる場合は、直後の平日を休館）及び12月29日～1月3日</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和7年度利用状況</td><td colspan="2"><table><tr><td>入館者数</td><td>総数</td><td>個人</td><td>団体</td></tr><tr><td></td><td>46,277人</td><td>40,426人</td><td>5,851人</td></tr></table></td><td colspan="2"><table><tr><td>総数</td><td>個人</td><td>団体</td></tr><tr><td>24,648人</td><td>22,867人</td><td>1,781人</td></tr></table></td></tr>
</table>

文化財保護

文化財保護審議会を設置し、国指定文化財、県指定文化財に加えて、本市単独の市指定文化財を指定し、文化財の保護に努めている。また、文化財保護法に規定された市町村における文化財の保存と活用に関する総合的な法定計画であり、文化財行政の中・長期的な基本方針と、短期的に実施する具体的な事業を記載するアクションプランとしての両方の役割を担う、「文化財保存活用地域計画」を策定し、令和７年度 12 月に文化庁の認定を受けた。

（令和７年度末現在　国・県・市指定文化財７７件　国登録文化財５６件）

① 国指定文化財

番号	種　別	指定年月日	名　　称	数量	所在地及び所有者
1	彫　　刻	明治37年2月18日	木造日隆上人坐像（伝浄伝作）	1　軀	開明町3-13　本興寺
2	建 造 物	大正3年4月17日 (昭和36年12月27日追加指定)	本興寺開山堂　附 棟札2枚	1　棟	〃
3	〃	〃	本興寺三光堂	1　棟	〃
4	〃	昭和49年5月21日	本興寺方丈 附 玄関1棟･棟札2枚	1　棟	〃
5	〃	〃	長遠寺本堂　附 棟札2枚 多宝塔　附 棟札5枚	2　棟	寺町10　長遠寺
6	工　　芸	大正11年4月13日	太刀　銘恒次（名物数珠丸）	1　口	開明町3-13　本興寺
7	〃	大正15年4月19日	太刀　銘守家 附 蒔絵太刀拵	1　口	東桜木町3(尼信会館) 尼信文化基金
8	史　　跡	昭和41年9月2日	近松門左衛門墓	1　基	久々知1-3　広済寺
9	〃	昭和44年6月30日	田能遺跡		田能6-5-1　尼崎市

ただし、個人所有は含まず。

② 県指定文化財

番号	種　別	指定年月日	名　　称	数量	所在地及び所有者
1	建 造 物	昭和40年3月16日	長遠寺鐘楼･客殿･庫裡	3　棟	寺町10　長遠寺
2	〃	昭和43年3月29日	富松神社本殿	1　棟	富松町2-23-1 富松神社
3	〃	〃	石造十三重塔	1　基	武庫元町2-9-2 須佐男神社
4	書　　跡	昭和42年3月31日	大覚寺文書	56　点	南城内10-2(尼崎市) 大覚寺
5	彫　　刻	昭和51年3月23日	木造阿弥陀如来坐像	1　軀	戸ノ内町2-4-11　治田寺
6	考古資料	平成3年3月30日	田能遺跡出土の遺物 銅剣鋳型片 白銅製釧 碧玉製管玉	 1　個 1　個 632 個	田能6-5-1　尼崎市
7	歴史資料	平成13年3月30日	摂津職河辺郡猪名所地図	1　幅	南城内10-2　尼崎市
8	建 造 物	平成14年4月9日	天満神社本殿 附 棟札1枚	1　棟	長洲本通3-5-1 天満神社
9	〃	平成15年3月25日	本興寺鐘楼	1　棟	開明町3-13　本興寺
10	〃	平成30年3月20日	旧小阪家住宅	1　棟	扇町33-4　兵庫県

③ 市指定文化財

番号	種　別	指定年月日	名　　称	数量	所在地及び所有者
2	建　造　物	昭和58年3月24日	如来院石造笠塔婆	1　基	寺町11　如来院
3	絵　　画	昭和58年3月24日	絹本著色涅槃図	1　幅	寺町10　長遠寺
4	工　　芸	〃	鰐口・雲版	3口･1口	〃
6	〃	昭和59年3月26日	銅鐘	1　口	寺町11　如来院
7	考古資料	〃	御園古墳石棺	1　基	塚口本町8-1-24　尼崎市
8	〃	〃	流水文銅鐸	1　口	開明町3-13　本興寺
9	建　造　物	昭和60年3月30日	三光堂向唐門	1　棟	〃

10	古　文　書	〃	本興寺文書	49 点	〃
11	考古資料	〃	水堂古墳出土品 附 封土中・封土上面出土土器	1　括	南城内 10-2 尼崎市
13	古　文　書	昭和61年3月13日	長遠寺文書	8　点	寺町10　長遠寺
14	絵　　画	〃	紙本着色浄光寺縁起図	双 幅	常光寺3-5-1　浄光寺
15	彫　　刻	昭和62年3月30日	十一面観音菩薩立像	1　軀	戸ノ内町2-4-11　治田寺
16	歴史資料	〃	尼崎城下風景図 附 尼崎城及び城下関係資料29点	1　点	南城内 10-2 尼崎市
17	〃	昭和63年4月1日	伊佐具神社社号標石	1　基	上坂部3-25-18　伊佐具神社
18	民俗文化財	〃	素盞嗚神社おかげ踊り図絵馬	1　面	南武庫之荘8-15-12 素盞嗚神社
19	絵　　画	平成元年3月30日	海北友松筆押絵貼屏風	6 曲 1 双	開明町3-13　本興寺
20	考古資料	平成3年3月29日	重圏素文鏡	1　面	南城内 10-2　尼崎市
21	建　造　物	平成4年3月31日	本興寺笠塔婆	1　基	開明町3-13　本興寺
23	工　　芸	平成6年3月28日	豊臣秀吉木像菊桐紋蒔絵厨子・桑山重晴木像黒漆厨子	2　基	大島 3-17-3 宝樹院
24	古　文　書	平成8年3月25日	杭瀬庄雑掌申状案	1　巻	南城内 10-2　尼崎市
25	絵　　画	平成9年3月24日	紙本着色日蓮大聖人註画讃	5　巻	寺町10　長遠寺
26	歴史資料	平成10年3月26日	浅葱糸威二枚胴具足 附 桜井神社所蔵資料	82　点	東桜木町3 (尼信会館) 桜井神社・尼信文化基金
27	彫　　刻	平成11年3月23日	毘沙門天立像	1　軀	武庫之荘7-27-20 白衣観音寺
28	歴史資料	平成12年3月23日	長洲天満神社絵馬 附 奉納者名木札1枚	27 面	南城内 10-2 尼崎市
29	建　造　物	平成14年3月29日	大覚寺弁財天堂 附 弁財天社1棟 棟札1枚	1　棟	寺町9 大覚寺
30	〃	平成15年3月28日	八幡神社本殿 附 高欄擬宝珠2点	1　棟	東難波町3-6-15 八幡神社
31	〃	〃	如来院本堂・表門 附 棟札1枚(箱入)	2　棟	寺町11 如来院
32	〃	平成16年3月29日	吉備彦神社本殿 附 金幣1本	1　棟	金楽寺町2-17-1 吉備彦神社
33	建　造　物	平成16年3月29日	善通寺本堂 附 紙本墨画龍図(旧内陣天井画)1面	1　棟	寺町3 善通寺
34	絵　　画	平成17年3月29日	絹本著色顕如上人画像	1　幅	西立花町2-17-8　光輪寺
35	古　文　書	〃	東大寺領荘園文書	2巻(各3通・2通	南城内 10-2 尼崎市
36	建　造　物	平成18年3月28日	石造宝篋印塔	1　基	水堂町1-24-27 常春寺
37	工　　芸	〃	刀　銘摂州尼崎住藤原国幸	1　口	南城内 10-2　尼崎市
38	考古資料	平成19年3月22日	板碑　阿弥陀坐像板碑・地蔵立像板碑	2　基	大庄北2-7-1 東光寺
39	歴史資料	〃	銀十匁札版木	1　組	南城内 10-2　尼崎市
40	古　文　書	平成20年3月25日	日蓮書状(乙御前母御書)	1　幅	寺町10　長遠寺
41	〃	〃	日蓮筆曼荼羅本尊	1　幅	〃
42	絵　　画	平成21年3月25日	新曲図扇面	30　面	南城内 10-2　尼崎市
43	歴史資料	平成23年3月24日	守部観音堂再興関係資料 聖観音菩薩立像及び像内納入文書断簡 絹本著色十一面観音菩薩像 棟札(延宝8年5月17日銘) 鰐口(延宝8年5月吉日銘) 普賢菩薩立像及び厨子	5　件	南武庫之荘8-15-8 守部素盞嗚神社氏子会 守部福祉協会 守部素盞嗚神社 来迎寺
44	古　文　書	平成24年3月27日	天龍寺関係文書	4 帖 1 通	南城内 10-2　尼崎市
45	彫　　刻	平成25年3月27日	木造達磨大師坐像	1　躯	浜田町1－7　興禅寺
46	古　文　書	平成26年3月26日	寺岡家文書	1巻4通	南城内 10-2(尼崎市) 個人
47	古　文　書	平成26年3月26日	豊臣秀吉朱印状 (建部寿得軒他二名宛)	1　幅	南城内 10-2　尼崎市

48	古　文　書	平成27年3月26日	足利義詮書状	1　幅	南城内10-2　　尼崎市
49	古　文　書	平成28年3月29日	豊臣秀次朱印状	1　幅	南城内10-2　　尼崎市
50	絵　　画	平成30年3月26日	絹本著色顕如上人画像	1　幅	大物町1-17-36　西教寺
51	考古資料	平成31年3月19日	東園田遺跡出土イイダコ壺	490個	南城内10-2　　尼崎市
52	歴史資料	平成31年3月19日	享保元年尼崎城堀浚願図	1　枚	南城内10-2　　尼崎市
53	歴史資料	平成31年3月19日	安永七年尼崎城石垣櫓修補願図	1　舗	南城内10-2　尼崎市
54	考古資料	令和2年3月23日	東園田遺跡出土玉杖形木製品	1　点	南城内10-2　尼崎市
55	古　文　書	令和2年3月23日	足利義教御判御教書	1　通	南城内10-2　　尼崎市
56	考古資料	令和3年3月23日	武庫庄遺跡出土　大型掘立柱建物柱根	8　本	南城内10-2　尼崎市
57	古　文　書	令和3年3月23日	豊臣秀吉朱印状(堀田三左衛門尉宛)	1　幅	南城内10-2　尼崎市
58	歴史資料	令和4年3月1日	寛文十年頃尼崎城下絵図	1　枚	南城内10-2　　個人
59	歴史資料	令和4年3月1日	延宝頃尼崎城下絵図	1　枚	西本町6-246 貴布禰神社
60	古　文　書	令和6年3月27日	東大寺大仏殿油納所枡注文	1　巻	南城内10-2　尼崎市
61	古　文　書	令和7年3月27日	六瀬頼連軍忠状	1　通	南城内10－2　尼崎市
62	古　文　書	令和8年3月24日	光厳上皇院宣	1　幅	南城内10-2　　個人

※1, 5, 12, 22 は兵庫県指定文化財に指定されたため欠番

④　国登録文化財

番号	種　別	登録年月日	名　　称	数量	所在地及び所有者
1	建 築 物	東洋精機株式会社本館事務所　令和6年8月15日付で登録抹消			
2	〃	〃	尼崎市立大庄公民館 (旧大庄村役場)	1　棟	大庄西町3-6-14　尼崎市
3	〃	平成19年7月31日	尼崎市役所開明庁舎 (旧開明尋常小学校校舎)	1　棟	開明町2-1-1　尼崎市
4	〃	平成21年4月28日	田近家住宅主屋	1　棟	西昆陽3-350　　個人
5	〃	〃	田近家住宅衣装蔵	1　棟	〃
6	建 築 物	平成21年4月28日	田近家住宅道具蔵及び油蔵	1　棟	西昆陽3-350　　個人
7	〃	〃	田近家住宅米蔵	1　棟	〃
8	〃	〃	田近家住宅長屋門	1　棟	〃
9	〃	平成21年8月7日	森松家住宅主屋	1　棟	武庫之荘東1-105 他　個人
10	〃	〃	森松家住宅離れ	1　棟	〃
11	〃	〃	森松家住宅衣装蔵	1　棟	〃
12	〃	〃	森松家住宅道具蔵	1　棟	〃
13	〃	〃	森松家住宅米蔵	1　棟	〃
14	〃	〃	森松家住宅東納屋	1　棟	〃
15	〃	〃	森松家住宅南納屋	1　棟	〃
16	工 作 物	〃	森松家住宅井戸	1　棟	〃
17	建 築 物	〃	森松家住宅長屋門	1　棟	〃
18	〃	〃	森松家住宅東門	1　棟	〃
19	工 作 物	〃	森松家住宅中門	1　棟	〃
20	〃	〃	森松家住宅外塀	1　棟	〃
21	建 築 物	平成21年11月2日	芦田家住宅主屋	1　棟	食満3-492　　個人
22	〃	〃	芦田家住宅土蔵	1　棟	〃

23	〃	〃	芦田家住宅納屋	1　棟	〃
24	建 築 物	平成22年1月15日	本田家住宅主屋	1　棟	西本町2　個人
25	〃	〃	本田家住宅巽蔵	1　棟	〃
26	〃	〃	本田家住宅乾蔵	1　棟	〃
27	建 築 物	平成22年9月10日	田中家住宅主屋	1　棟	戸ノ内町3　個人
28	〃	〃	田中家住宅土蔵	1　棟	〃
29	工 作 物	〃	田中家住宅東門	1　棟	〃
30	〃	〃	田中家住宅外塀	1　棟	〃
31	建 築 物	平成23年1月26日	上原家住宅主屋	1　棟	長洲本通3　個人
32	〃	〃	上原家住宅納屋	1　棟	〃
33	〃	〃	上原家住宅離れ	1　棟	〃
34	〃	〃	上原家住宅南蔵	1　棟	〃
35	〃	〃	上原家住宅米蔵	1　棟	〃
36	工 作 物	〃	上原家住宅門	1　棟	〃
37	建 築 物	平成23年7月25日	小西家住宅主屋	1　棟	七松町2　個人
38	〃	〃	小西家住宅砂蔵	1　棟	〃
39	〃	〃	小西家住宅納屋	1　棟	〃
40	工 作 物	〃	小西家住宅門	1　棟	〃
41	〃	〃	小西家住宅北築地塀	1　棟	〃
42	〃	〃	小西家住宅西石垣	1　基	〃
43	建 築 物	令和3年6月24日	島中家住宅主屋	1　棟	大庄北2　個人
44	〃	〃	島中家住宅蔵	1　棟	〃
45	〃	〃	島中家住宅中蔵	1　棟	〃
46	〃	〃	島中家住宅東蔵	1　棟	〃
47	〃	〃	島中家住宅納屋	1　棟	〃
48	工 作 物	〃	島中家住宅仕切塀	1　基	〃
49	建 築 物	〃	廣田家住宅	1　棟	上坂部2　個人
50	〃	〃	廣田家住宅北離れ	1　棟	〃
51	〃	〃	廣田家住宅土蔵	1　棟	〃
52	〃	〃	廣田家住宅長屋門	1　棟	〃
53	工 作 物	〃	廣田家住宅南塀	1　基	〃
54	〃	〃	廣田家住宅庭門及び塀	1　基	〃
55	建 築 物	令和6年3月6日	旧尼崎市立高等女学校校舎（尼崎市立歴史博物館・尼崎市立成良中学校琴城分校）	1　棟	南城内１０−２
56	工 作 物	〃	旧尼崎市立高等女学校校門	1　基	〃
57	建 築 物	〃	西正寺本堂	1　棟	上坂部3-85

⑤　文化財の継承

「尼崎の文化財」等の冊子を刊行し、市民の利用に供する。

(ｱ) 文化財調査報告書

No.	書　名	年次
1	猪名寺廃寺址発掘調査報告	1952
2	溝平遺跡調査の概要	1957
3	金楽寺貝塚発掘調査概報	1963
4	尼崎市若王寺遺跡発掘調査概要	1966
5	田能遺跡概報	1967
6	尼崎市中ノ田遺跡	1971

7	田能遺跡発掘調査報告Ⅰ	1972
8	尼崎市上ノ島遺跡	1973
9	尼崎市栗山・庄下川遺跡・桂木遺跡	1974
10	尼崎の民俗資料	1975
11	尼崎市金楽寺貝塚Ⅰ	1976
12	尼崎市東園田遺跡	1980
13	尼崎市下坂部遺跡	1981
14	尼崎市金楽寺貝塚Ⅱ	1982
15	田能遺跡発掘調査報告書	1982
16	尼崎市猪名寺廃寺跡	1984
17	尼崎の農具	1985
18	尼崎市中ノ田遺跡Ⅱ	1987
19	尼崎の漁業	1988
20	尼崎の絵馬	1989
21	尼崎市武庫庄遺跡	1990
22	尼崎市中ノ田遺跡Ⅲ	1991
23	尼崎市の指定文化財	1992
24	尼崎城跡Ⅰ	1993
25	道ノ下遺跡	1997
26	平成７年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	1998
27	平成８年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	1999
28	猪名庄遺跡	1999
29	平成９年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2000
30	平成 10 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2002
31	尼崎の社寺建造物	2002
32	平成 11 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2003
33	平成 12・13 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2004
34	平成 14・15 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2005
35	平成 16 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2005
36	平成 17 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2006
37	平成 18 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2008
38	平成 19 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2008
39	平成 20 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2010
40	平成 21 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2011
41	平成 22 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2012
42	平成 23 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2013
43	平成 24 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2014
44	平成 25 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2015
45	平成 26 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2016
46	平成 27 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2017
47	平成 28 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2018
48	平成 29 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2019
49	平成 30 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2020
50	平成 31 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2021
51	令和 2 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2022
52	令和 3 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2023

53	令和 4 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2024
54	令和 5 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2025
55	令和 6 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2026

(ｲ) 埋蔵文化財調査年報

No.	書　　名	収録年次
1	尼崎市埋蔵文化財調査年報	平成 3 年度
2	〃	平成 4 年度
3	〃	平成 5 年度
4	〃	平成 6 年度
5	〃	平成 7 年度(1)
6	〃	平成 7 年度(2)
7	〃	平成 7 年度(3)
8	〃	平成 7 年度(4)
9	〃	平成 7 年度(5)
10	尼崎市埋蔵文化財調査年報	平成 7 年度(6)
11	〃	平成 8 年度(1)
12	〃	平成 8 年度(2)、平成 9 年度、平成 10 年度(1)
13	〃	平成 10 年度(2)、平成 11・12・13・14 年度
14	〃	平成 15 年度
15	〃	平成 16 年度
16	〃	平成 17 年度
17	〃	平成 18 年度
18	〃	平成 19 年度、平成 20 年度(1)
19	〃	平成 20 年度(2)、平成 21 年度(1)
20	〃	平成 21 年度(2)
21	〃	平成 21 年度(3)
22	〃	平成 22 年度
23	〃	平成 23 年度(1)
24	〃	平成 23 年度(2)
25	〃	平成 24 年度(1)
26	〃	平成 24 年度(2)
27	〃	平成 25 年度
28	〃	平成 26 年度・平成 27 年度
29	〃	平成 28 年度・平成 29 年度
30	〃	平成 30 年度・平成 31 年度（令和元年度）

(ｳ) その他の出版物

a　尼崎の神社・寺院建築　2002
b　みどころ案内　尼崎の史跡・文化財　2016
c　尼崎城の歴史　2016
d　富松城　2018
e　尼崎城研究資料集成　2020
f　尼崎市立歴史博物館開館記念展図録　2020
g　尼崎市立歴史博物館紀要地域史研究　2020～
h　尼崎市立歴史博物館周辺ガイドブック　2021

i　尼崎市立歴史博物館第１回特別展図録　2021
j　田能資料館図録　2022
k　尼崎市立歴史博物館第２回特別展図録　2022
l　尼崎市立歴史博物館第３回特別展図録　2023
m　尼崎市立歴史博物館第４回特別展図録　2024
n　尼崎市立歴史博物館第５回特別展図録　2025

⑵ 図書館

① 活動方針

図書館は、資料の提供を通じて市民の生涯学習と生活課題の解決を図るため、「だれでも、どこでも、どんな資料でも」という三つの奉仕目標の下に、中央図書館、北図書館、中央北・中央南・小田北・大庄南・立花北・武庫東・園田西生涯学習プラザ図書室及び、ユース交流センター図書室からなる図書館サービス網を形成し、資料の貸出、調査相談などの図書館サービスの提供を図ることにより、市民の要望に応えている。北図書館については令和 12 年度末の供用開始を目標に女性・勤労婦人センターの貸館機能を併設し複合化した新図書館の整備を進めている。

② 図書館資料蔵書数等

ア 蔵書数

（ア） 中央図書館

（令和 8. 3. 31 現在）

区分＼分類	0 総記	1 哲学 宗教	2 歴史 地理	3 社会 科学	4 自然 科学	5 工学 工業	6 産業	7 芸術 ｽﾎﾟｰﾂ	8 語学	9 文学	児童 図書	合計
中央図書館	40,348	12,095	31,993	61,358	19,499	24,624	10,717	26,973	5,672	110,022	109,123	452,424
配本所	834	1,800	3,056	5,598	4,242	5,495	1,745	3,693	861	24,482	49,471	101,277
計	41,182	13,895	35,049	66,956	23,741	30,119	12,462	30,666	6,533	134,504	158,594	553,701

＜その他：雑誌 231 種 25,367 冊・点字図書 328 冊・AV 資料 3,383 巻・録音図書 1,836 巻＞

（イ）北図書館

(令和 8.3.31 現在)

区分＼分類	0 総記	1 哲学 宗教	2 歴史 地理	3 社会 科学	4 自然 科学	5 工学 工業	6 産業	7 芸術 ｽﾎﾟｰﾂ	8 語学	9 文学	児童 図書	合計
総数	5,215	4,063	11,823	16,854	7,515	8,344	2,987	11,065	2,469	51,964	61,900	184,199

＜その他：雑誌 91 種 2,194 冊・点字図書 340 冊＞

イ 尼崎市と中核市平均との比較

対象＼区分	市人口（千人）	蔵書冊数（千冊）	貸出図書数（千冊）	市民1人当たり蔵書数 蔵書/市人口（冊）	市民1人当たり貸出図書数 貸出/市人口（冊）	蔵書利用率 貸出/蔵書（%）
尼崎市	457	736	1,358	1.62	2.97	185
中核市平均	357	1,001	1,650	2.9	4.62	165

（令和 7 年度実績比較）

(注) 中核市平均とは、尼崎市を除く全国 61 中核市図書館(尼崎市を除く)の平均であり、資料は、「日本の図書館 2025」より。

③　施設の規模等

施設名／概要		中央図書館		北図書館		6 生涯学習プラザ図書室
所　在　地		尼崎市北城内 27 番地		尼崎市南武庫之荘 3 丁目 21 番 21 号		各生涯学習プラザ図書室
電　　話		6481-5244		6438-7322		
開設年月日		平成 2 年 8 月 20 日		昭和 54 年 6 月 1 日		
建物の構造	敷地面積	鉄筋コンクリート	2,878.28 ㎡	鉄筋コンクリート地上 3	1,569.62 ㎡	
	建築延面積	地上 3 階、地下 1 階	4,728.40 ㎡	階地下 1 階、一部塔屋	2,477.49 ㎡	
室の内容		3 階　レファレンス室、閲覧室、インターネットコーナー、ＡＶコーナー、事務室 2 階　一般開架室、児童開架室、障害者室、事務室 1 階　書庫、配本作業室、セミナー室、コンピュータ室、赤ちゃん室 地下　書庫		3 階　集会室 2 階　参考室、青少年室、書庫、インターネットコーナー 1 階　児童開架室、一般開架室、事務室、心身障害者コーナー 地下　自転車置場、書庫		中央北生涯学習プラザ図書室 小田北生涯学習プラザ図書室 大庄南生涯学習プラザ図書室 立花北生涯学習プラザ図書室 武庫東生涯学習プラザ図書室 園田西生涯学習プラザ図書室
貸出申込み方法		阪神 7 市 1 町在住、市内在勤、在学者は、貸出申込書に記載して貸出券の交付を受ける。		同　左		同　左
利用内容		個人貸出 (1 人 15 冊以内、2 週間以内の貸出し) 団体貸出 (300 冊以内、1 か月以内の貸出し) 複写サービス (1 枚、モノクロ 10 円・カラー30 円) 予約サービス、調査相談 障がい者サービス(対面朗読・郵送貸出) 電子図書館（市内に在住・在勤・在学の方)		同　左		個人貸出 (1 人 15 冊以内、2 週間以内の貸出) 団体貸出 (300 冊以内、1 か月以内の貸出し) 予約サービス
開館時間		火～土曜日 9 時～20 時 日曜日・休日 9 時～17 時 15 分 貸出しは閉館 15 分前まで(複写サービス及びインターネット端末利用サービスは閉館 30 分前まで)		同　左		月～土曜日　9 時～20 時 30 分 日曜日　9 時～16 時 30 分
休館日		月曜日(この日が休日に当たる時は、その直後の休日でない日) 館内整理日(毎月最終の木曜日。ただし 7,8,3 月は開館。12 月は 28 日。) 年末年始(12 月 29 日～翌年 1 月 3 日)		同　左		祝日（休日） 年末年始(12 月 29 日～翌年 1 月 3 日) 特別整理期間（年 1 回・1 日）
		特別整理期間（年 1 回・2 週間前後）		特別整理期間（年 1 回・2 週間前後）		

図書貸出状況(R6 年度)		一般	児童	計	一般	児童	計	一般	児童	計
	利用者(人)	59,420	7,847	67,267	119,746	16,749	136,495	117,024	14,464	131,488
	利用図書数(冊)	153,471	134,927	288,398	270,444	254,243	524,687	193,771	217,269	411,040
	図書構成比(%)	53	47	100	52	48	100	47	53	100

施設名 / 概要		中央南生涯学習プラザ図書室			ユース交流センター図書室		
所　在　地		尼崎市西御園町93番2号			尼崎市若王寺2丁目18番4号		
電　　話		6413-8171			6423-7788		
開設年月日		昭和58年6月8日			令和元年10月1日		
建物の構造	敷地面積						
	建築延面積						
室の内容		1階　図書室			学び館　2階　図書コーナー		
	貸出申込み方法	阪神7市1町在住、市内在勤、在学者は貸出申込書に記載して貸出券の交付を受ける。			同左		
	利用内容	個人貸出 （1人15冊以内、2週間以内の貸出し） 予約サービス			同左		
	開館時間	火～日曜日　9時～17時			火～土曜日　9時～21時 日曜・休日　9時～17時		
	休館日	月曜日 年末年始(12月29日～翌年1月3日) 特別整理期間(年1回・1日)			月曜日（休日を除く） 年末年始（12月29日～翌年1月3日） 特別整理期間(年1回・1日)		
図書貸出状況(R6年度)		一般	児童	計	一般	児童	計
	利用者(人)	2,597	458	3,055	21,310	5,126	26,436
	利用図書数(冊)	3,569	5,026	8,595	34,282	74,723	109,005
	図書構成比(%)	42	58	100	31	69	100

④　その他

団体登録者　565団体（全市）利用図書数　38,848冊
個人登録者　235,998人（全市）利用図書数　1,341,725冊
電子図書館　登録者数　87,466人　利用図書数　25,759冊
中央図書館　郵送貸出：利用者 2,033人、利用図書数 2,086巻

⑶ スポーツ施設

① 学校スポーツ施設開放事業

市立学校の体育館等を開放し、市民にスポーツやレクリエーションの場を提供することにより、市民スポーツの振興を図る。

ア 一般開放

（ア）使用できる人

市内在住・在学又は在勤の者で構成され、かつ、責任の主体が明らかなスポーツ及びレクリエーション活動を目的とする団体

（イ）使用の手続

使用しようとする日の属する月の前々月のスポーツ施設開放時間内に、学校に備えてある申請書によって、各学校の学校開放担当者へ申し込む。

（ただし、学校開放運営委員会設置校については、使用手続等が異なる。）

（ウ）使用できる時間帯及び施設

<table>
<tr><th>校種別</th><th>供用日</th><th>運動場</th><th>体育館</th><th>柔剣道場</th><th>備考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">小学校</td><td>平日</td><td colspan="2">午後5時から午後8時30分まで</td><td></td><td rowspan="3">・夜間照明設備を設置していない小学校に係る運動場の供用にあっては、日没までとする。</td></tr>
<tr><td>土曜日</td><td colspan="2">午後2時から午後8時30分まで</td><td></td></tr>
<tr><td>日曜日及び休日</td><td colspan="2">午前9時30分から午後8時30分まで</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">中学校</td><td>平日</td><td></td><td colspan="2">午後5時から午後8時30分まで</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>土曜日</td><td></td><td colspan="2">午後5時から午後8時30分まで</td></tr>
<tr><td>日曜日及び休日</td><td colspan="3">午前9時30分から午後4時30分まで</td></tr>
<tr><td>高等学校（定時制の課程）</td><td>土曜日・日曜日及び休日</td><td>午前9時30分から午後3時30分まで</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">特別支援学校</td><td>平日</td><td></td><td>午後5時から午後8時30分まで</td><td></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>土曜日</td><td></td><td>午後2時から午後8時30分まで</td><td></td></tr>
<tr><td>日曜日及び休日</td><td></td><td>午前9時30分から午後8時30分まで</td><td></td></tr>
</table>

※ 学校開放運営委員会の事業がある場合は、スポーツ施設を利用することができません。

※ 中学校のクラブ活動を行っている場合は、スポーツ施設を利用することができません。

※ 夜間照明設備利用料として、子どもの団体（中学生以下）1回500円、大人の団体（高校生以上）1回 1,000 円を徴収している。

（エ）使用目的

校 種	使用施設	使用目的
小学校	運動場	サッカー、少年軟式野球、陸上競技、グラウンド・ゴルフなど
	体育館	バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球など
中学校	運動場	サッカー、軟式野球、陸上競技、テニスなど
	体育館	バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球など
	柔剣道場	柔道、剣道など
高等学校(定時制)	運動場	少年軟式野球、グラウンド・ゴルフなど
特別支援学校	体育館	バスケットボール、ドッヂボール、ダンスなど

イ 学校開放運営委員会による開放

市内小学校 21 校に学校開放運営委員会を設置し、個人利用者を対象とした各種目スポーツ事業の計画・プログラムの提供、利用調整及び促進、学校開放の管理等を行っている。

（ア）学校開放運営委員会設置校

（小学校区 18 校）

地区	学校名			地区	学校名			
中央	難波			立花	立花西	七松	塚口	
小田	杭瀬	下坂部	清和	武庫	武庫庄	武庫北	武庫東	武庫
大庄	成徳	大庄	わかば西	園田	小園	園田	園和	園田東

（イ）付帯施設設備設置状況

地区	設置年度 / 学校名	夜間照明								クラブハウス										
		S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	H30	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	H30	備考
中央3校	明城						★								余					平成14年度 単に変更
	難波				★								単							
	竹谷																余			
小田3校	下坂部							★								余				
	清和					★								単						
	杭瀬				★								余							平成20年度 子に変更
大庄3校	大庄																余			
	成徳			★									併							
	わかば西								★										余	
立花3校	立花	★									併									
	立花西				★								余							
	塚口																	余		
	七松					★								単						
武庫4校	武庫							★								余				
	武庫北			★								単								
	武庫東																	余		
	武庫庄						★								単					
園田4校	園田			★								単								
	園和															余				
	園田東					★								余						
	小園		★								併									
計	21校	1	2	3	3	3	2	2	1	0	2	3	4	3	2	3	2	2	1	

併：児童ホームと併設（プレハブ）　単：単独（プレハブ）　余：余裕教室利用　子：こどもクラブと併設

② 屋内プール・地区体育館等

（公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託）

市民の間に広くスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツをする意欲を高揚させるとともに、健康づくりの促進とスポーツの振興を図る。

ア　屋内プール

（ア）一般開放

a　開館時間帯

火～金曜日　　午後 6 時 30 分～午後 9 時

土曜日　　午前 11 時 15 分～午後 9 時

日曜日・祝日（休日）午前 10 時～午後 5 時 15 分

休館日＝月曜日、12 月 29 日～1 月 3 日

b　使用料

区　　分	使　用　料	
	1 人 1 回	
一般、学生及び高等学校（これに準ずる学校及び中等教育学校の後期課程を含む。）の生徒	回数券（1 冊 11 枚綴） 8,400 円	840 円
中学校（これに準ずる学校並びに義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）の生徒及び小学校（これに準ずる学校及び義務教育学校の前期課程を含む。）の児童	回数券（1 冊 11 枚綴） 4,200 円	420 円

※回数券（１冊１１枚綴）は１０回分の金額で販売

（イ）水泳教室（サルーススイミングスクール）

幼児から一般までの水泳教室を開設（有料）

イ　地区体育館等

（ア）健康づくり教室

中央・小田・大庄・立花・武庫健康ふれあい・園田の各体育館で、年間 3 期に分け健康づくり教室を開設

（イ）スポーツプラザ（一般開放）

体育館ごとに個人で利用できるプログラムを設定

（ウ）サルーススポーツ教室

各体育館で年間を通じ、スポーツ教室を開設

（エ）貸館（団体利用）

日曜日・祝日（休日）は、主として団体が利用できる場として提供

a　開館時間帯

火～土曜日　　午前 9 時～午後 9 時

日曜日・祝日（休日）午前 9 時～午後 5 時

休館日＝月曜日、12 月 29 日～1 月 3 日

b使用料

区分		使用料（単位：円）								
		午前9時から午後0時まで	午後1時から午後5時まで	午後6時から午後9時まで	午前9時から午後5時まで	午後1時から午後9時まで	午前9時から午後9時まで	午前9時から午後0時までの1時間	午後0時から午後5時までの1時間	午後5時から午後9時までの1時間
尼崎市立中央体育館 尼崎市立小田体育館 尼崎市立立花体育館 尼崎市立園田体育館	第1フロア	5,800	10,000	11,700	15,800	21,700	27,500	1,960	2,520	3,920
	第2フロア	1,000	2,100	2,400	3,100	4,500	5,500	360	540	800
尼崎市立小田体育館 尼崎市立立花体育館	会議室	1,500	1,900	2,600	3,400	4,500	6,000	—	—	—
尼崎市立大庄体育館	フロア	4,900	8,400	9,800	13,300	18,200	23,100	1,640	2,100	3,270
尼崎市立大庄体育館	格技室	900	1,800	2,000	2,700	3,800	4,700	300	450	670
尼崎市立大庄体育館	会議室	1,300	1,600	2,200	2,900	3,800	5,100	—	—	—

摘要　本市内に住所を有しない者（本市内に存する学校等に通学し、又は本市内に勤務場所を有する者を除く。）（法人その他の団体にあっては、本市内に事務所又は事業所を有しないもの）が利用する場合の使用料の額は、利用許可を受けた利用時間及びこれに係るこの表の右欄に掲げる額で算定された額に１００分の１５０を乗じて得た額とする。

c武庫健康ふれあい体育館使用料

専用区分	室場区分	面・利用区分	午前 9 時から午後 12 時		午後 1 時から午後 5 時		午後 6 時から午後 9 時	
			時間帯	1 時間	時間帯	1 時間	時間帯	1 時間
専用使用	第 1 フロア	–	7,700	2,570	12,600	3,150	13,800	4,600
	第 2 フロア	–	1,100	370	2,000	500	2,100	700
	集会・娯楽室 1.2	全面	1,000	340	1,700	430	1,900	640
		2 分の 1	500	170	850	220	950	320
個人使用	集会・娯楽室 1.2	60 歳未満	1 人 1 日につき 260 円					
		60 歳以上	1 人 1 日につき 0 円					

ウ　総合体育館

（ア）トレーニング指導

健康・体力づくりのために、専門のトレーナーが個人の体力に応じたトレーニング指導や体力測定を行う。

（イ） レインボースポーツスクール

年間を通じ、スポーツスクールを開設。

（ウ）開館時間等

午前 9 時～午後 9 時

ただし、トレーニング室については、火曜日、水曜日、木曜日のみ午後 10 時まで開館

休館日　月曜日（月曜日が祝日にあたるときはその日後において最も近い祝日でない日）

12 月 29 日～1 月 3 日

③　施設の規模等

指定管理者　公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団（平成１８年度から）

施設名		所在地	敷地面積	建築面積	延床面積	構造	施設の概要	開設年月日
地区体育館等	(サンシビック尼崎) 屋内プール	西御園町 93-2	㎡ 6,279.01	㎡ 2,291.08	㎡ 2,557.04 専用 1,496.91 共用 1,060.13	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造 地下1階 地上4階 建て	○プール7コース(25M×15M) ○水泳指導準備室98.35㎡ ○指導員室 ○乾燥室 ○ロッカールーム	昭和 58. 4. 1 (注) 他に中央南生涯プラザも併設
	(サンシビック尼崎) 中央体育館				1,964.99 専用 1,150.32 共用 814.67		○第1フロア　756.69㎡ ≒(32M×24M) ○第2フロア　145.94㎡ ≒(12M×12M)	
	すもう場 (併設)						○すもう場尾形(木造4本柱) 直径4M55㎝広さ50.41㎡	
	小田体育館	潮江 1-15-3	＜敷地面積＞地債6,681.49㎡に関る敷地権133,537/1,000,000の割合(892.22㎡)		2086.41	鉄骨鉄筋コンクリート造	○第1フロアー　728.91㎡ ≒(32M×23M) 第2フロアー　211.48㎡ ≒(25M×8M) ○会議室1(40人)78.19㎡	昭和 49. 6. 1 改築移転 平成 6. 4. 19
	大庄体育館	菜切山町20	2,016.82	1,139.90	1,432.15	鉄筋コンクリート造、 2階建て	○フロアー　690.00㎡ ≒(30M×23M) ○格技室　259.05㎡ ≒(23M×12M) ・第一格技室(剣道場) 124.41㎡ ・第二格技室(柔道場) 134.64㎡ ○会議室(30人) 54.40㎡	昭和 55. 4. 1
	立花体育館	三反田町 1-1-1	全体 10,266.83 のうち 2,028.11	体育館棟 1,440.80 のうち 1,138.22	1,607.93 専用 1,523.43 共用 84.50	鉄筋コンクリート造、 2階建て	○第1フロアー　735.60㎡ ≒(30M×24M) ○第2フロアー　181.80㎡ ≒(18M×10M) ○会議室(30人)40.42㎡	昭和 60. 6. 1 (注)他に 教育・障害福祉センターも併設
	武庫健康ふれあい体育館	尼崎市武庫元町3丁目14番1号	2,077.22 (公園敷地内)	1,572.54	1,863.99	鉄骨造、 2階建て	○第1フロア　719.75㎡ ○第2フロア　98.35㎡ ○集会娯楽室1　51.11㎡ ○集会娯楽室2　50.49㎡ ○多目的ホール　119.54㎡	令和 7. 4. 1
	園田体育館	食満 2-1-1	3,565.07	1,931.68	1,428.29	鉄筋コンクリート造、 3階建て	○第1フロアー　731.79㎡ ≒(30M×24M) ○第2フロアー　263.41㎡ ≒(20M×12M)	昭和 47. 12. 1 改築移転 平成 元. 10. 26

③　社会体育施設等利用状況（令和７年度）

ア　学校スポーツ

校種別			件数	人数
小学校	一般開放	体育館	14,544	332,062
		運動場	7,091	246,528
		小計	21,635	578,590
	運営委員会開放	体育館	1,351	22,849
		運動場	198	5,484
		小計	1,549	28,333
	計		23,184	606,923
中学校	一般開放	体育館	3,019	51,323
		運動場	882	26,891
		柔剣道場	1,693	27,582
		計	5,594	105,796
高等学校(定時制)		運動場	132	4,575
特別支援学校		体育館	197	4,199
合計			29,107	721,493

イ　総合体育館トレーニング室　（単位：人）

実年（50歳以上）	壮年（30～49歳）	青年（29歳以下）	高等学校生徒	中学校生徒	小学校児童	計
32,212	14,094	13,368	12,841	1,829	145	74,489

ウ　レインボースクール　（単位：人）

スポーツスクール	7,076

エ　社会体育施設　（単位：人）

	地区体育館	屋内プール	計
健康づくり教室	100,413	－	100,413
スポーツプラザ	63,353	－	63,353
サルーススポーツ教室	92,141	53,796	145,937
貸室等	79,422	6,178	85,600
総計	335,329	59,974	395,303

⑷　公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団

住所：尼崎市西長洲町1-4-1

電話：06-6489-2027　　FAX：06-6489-2086

①　法人設立の経緯

昭和５８年１月５日、市の外郭団体として財団法人尼崎市スポーツ振興事業団設立

平成２３年４月１日、公益法人制度改革により、公益財団法人へ移行

②　目的（定款第３条）

事業団は、広く体育・スポーツの振興を図ることにより、住民の心身の健全な発達と、明るく豊かな地域社会の発展に寄与することを目的とする。

③　基本財産

１億２千万円（うち市出捐金１億円）

④　事業（定款第４条）

ア　スポーツ教室、競技会等スポーツ行事の開催

イ　スポーツ指導員の派遣

ウ　スポーツ指導者の養成及びスポーツに関する競技水準の向上

エ　自然体験活動及び集団生活に関する指導

オ　社会体育施設等の管理運営

カ　スポーツクラブの設置及び管理運営

キ　体育・スポーツに関する調査研究及び情報提供

ク　その他目的を達成するために必要な事業

⑤　組織（令和８年４月１日現在）

ア　評 議 員　　６人（市教育次長・体育協会会長・弁護士・公認会計士・大学教授・市議会議員）

イ　役　　員

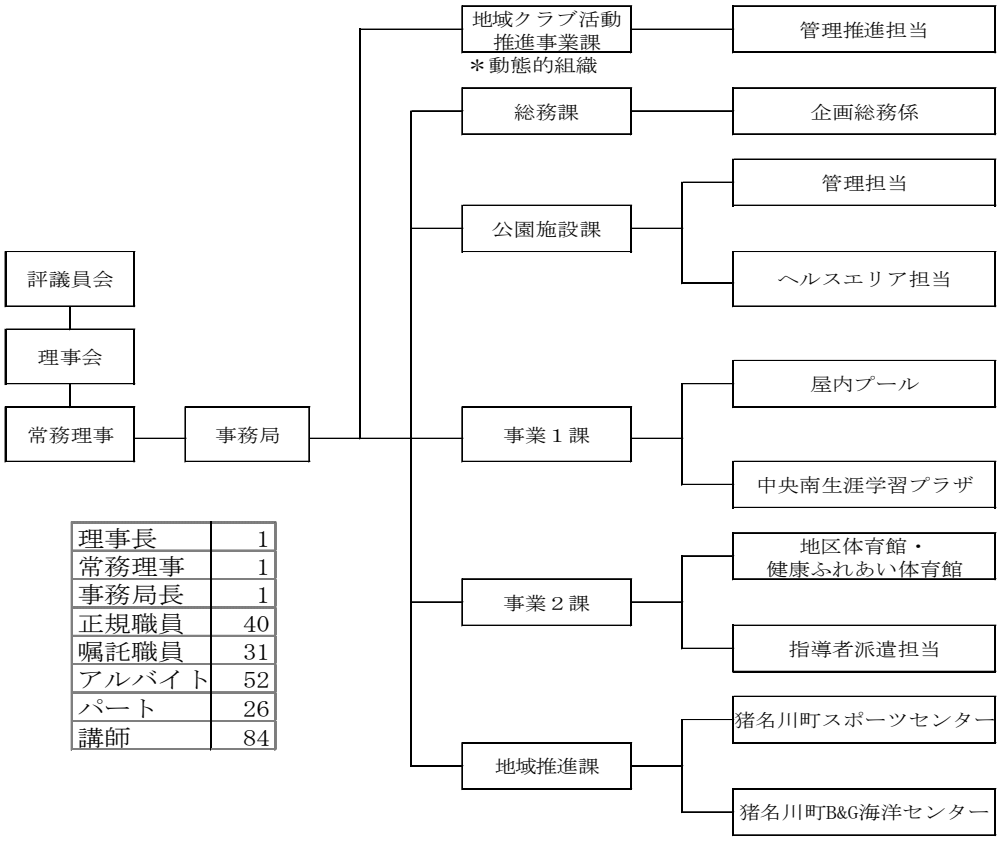
理 事 長　　１人（市ＯＢ職員）

常務理事　　１人（市ＯＢ職員）

理　　事　　４人（会社経営者・スポーツ推進委員・子ども会連絡協議会委員・競技団体役員）

監　　事　　２人（税理士・市職員）

ウ　事務局



理事長	1
常務理事	1
事務局長	1
正規職員	40
嘱託職員	31
アルバイト	52
パート	26
講師	84

⑥　管理・運営を行う施設

ア　記念公園施設（総合体育館･陸上競技場･補助陸上競技場･テニスコート･野球場･その他園地）

イ　社会体育施設（屋内プール及び６地区体育館）

ウ　中央南生涯学習プラザ

エ　猪名川町スポーツ施設

オ　猪名川町Ｂ＆Ｇ海洋センター

⑦　主要事業

ア　社会体育施設等管理運営事業

（ア）尼崎市立社会体育施設

（イ）尼崎市記念公園施設

（ウ）尼崎市立中央南生涯学習プラザ

（エ）猪名川町スポーツ施設

（オ）猪名川町Ｂ＆Ｇ海洋センター

イ　スポーツ教室等開催事業

（ア）サルーススイミングスクール（屋内プール）

（イ）サルーススポーツ教室・健康づくり教室（地区体育館）

（ウ）レインボースポーツスクール（総合体育館・テニスコート他）

（エ）ｲﾅﾎﾞｰｽﾎﾟｰﾂｽｸｰﾙ･ﾘﾌﾚｯｼｭﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ（猪名川町スポーツセンター）

（オ）スイミングスクール（Ｂ＆Ｇ海洋センター）

（カ）スポーツ教室（Ｂ＆Ｇ海洋センター）

（キ）指導者派遣等事業（指導者派遣・小児生活習慣病対策事業・フレイル予防教室事業・市立尼崎高等学校トレーニング指導事業・尼崎市運動指導員派遣実施事業　他）

（ク）体力・健康づくり促進等事業（総合体育館トレーニング室）

（ケ）スポーツのまち尼崎促進事業（全国大会等誘致事業）　　Ｈ９～

ウ　ＡＳＰＦスポーツのまち尼崎振興基金事業

（ア）住民参加型スポーツ促進事業（尼崎こども相撲まつり･スポーツのまち尼崎フェスティバル他）

（イ）施設利用促進助成事業

（ウ）スマイル健康事業（無料健康講座・地域イベントでの体力測定）

（エ）スポーツ情報収集提供事業（スポーツ健康情報マガジンの発行･運動相談窓口の開設等）

（オ）子ども子育て支援事業（キッズひろば、かけっこ教室等）

（カ）障がい者スポーツ支援事業

（キ）競技力向上等助成事業（選手強化練習会・スポーツ敢闘賞等への助成）

エ　尼崎市等の主要事業に係る受託事業等

（ア）地域クラブ活動の推進事業

（イ）尼崎市立小学校水泳授業委託

（ウ）猪名川町立小学校水泳授業委託事業

（エ）武庫健康ふれあい体育館教養講座等

オ　その他の事業

（ア）スポーツ調査研究

（イ）スポーツプラザ（地区体育館の一般開放）

（ウ）いきいきヘルスアップ（トレーニングコーナーの設置）

（エ）水辺の安全教室

（オ）小学生バレーボール交流会

（カ）スマイルカップママさんバレーボール交流会

（キ）幼児の体力測定会

（ク）市民の運動参加促進事業

（ケ）サンシビックまつり
（コ）スマイル・オン・ステージ（受講生舞台発表会）
（サ）スイミングスクール記録会兼泳力検定会

３　社会教育関係団体

※　令和８年８月１日現在

No.	団体名	No.	団体名
1	尼崎市子ども会連絡協議会	15	尼崎文化協会
2	日本ボーイスカウト尼崎地区協議会	16	尼崎ユネスコ協会
3	NPO 法人尼崎子ども情報センター	17	NPO 法人あまがさきエコクラブ
4	MOA 美術館尼崎市 児童作品展実行委員会	18	尼崎子ども劇場
5	尼崎市 PTA 連合会	19	契沖の会
6	尼崎市連合婦人会	20	富松城跡を活かすまちづくり委員会
7	尼崎郷土史研究会	21	尼崎市スポーツ少年団
8	尼崎市人権・同和教育研究協議会	22	尼崎市スポーツ推進委員会
9	(一社)実践倫理宏正会尼崎支部	23	尼崎市体育協会
10	(一社)実践倫理宏正会東山支部	24	尼崎市レクリエーション協会
11	尼崎モラロジー連絡所	25	尼崎市スポーツクラブ 21 連絡協議会
12	尼崎市女性団体協議会	26	尼崎市版地域クラブ活動事務局 (Amakatsu Club・認定地域クラブ)
13	みんなのサマーセミナー実行委員会	27	みんなで育ち合う学校・地域を考える会
14	尼崎市文化団体協議会		

４　青少年教育施設

美方高原自然の家（公益財団法人日本アウトワード・バウンド協会管理運営施設）
〒667－1532　　兵庫県美方郡香美町小代区新屋 1432－35
TEL　0796－97－3600　　FAX　0796－97－3602　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　https:/obs-mikata.org

豊かな自然の中での野外活動及び宿泊訓練を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、市民に自然と親しむレクリエーション活動の場を提供することにより、自然への理解を深め、余暇の活用を図ることを目的とした施設です。

＜付録１＞　附 属 機 関 一 覧 表

令和８年７月１日現在

名　称	設　置 年月日	設置目的	組　　織		令和７年度 審 議 事 項	令和７年度 審議回数	根拠法令	所管課
			委員数 (人)	構　　成				
尼崎市教育振興審議会	R6.4.1	基本計画の策定のほか、教育委員会の事務の管理及び執行状況についての点検及び評価に関する事項を調査審議する。	9	学識経験者(5) 市民委員(2)	第２次尼崎市教育振興基本計画に基づき、令和８年度教育委員会評価の点検・評価についての審議等を行った。	２回	尼崎市教育振興審議会条例	企画管理課
尼崎市子ども・子育て審議会	H25.4.1	児童福祉、母子保健及び幼児期の学校教育等について調査・審議する。	30 (以内)	学識経験者(6) 児童福祉又は学校教育の関係者(9) 子ども及びその保護者を支援する団体の代表者(2) 事業主又は労働者の代表者(2) 市民の代表者(2)	尼崎市子ども・子育て支援事業計画（令和６年度実績）の点検・評価について等の協議を行った。	２回	尼崎市子ども・子育て審議会条例	就学前教育課
尼崎市学校給食調理業務委託業者選定委員会	H25.10.9	本市が設置する小学校及び特別支援学校における給食の実施に必要な調理業務の委託契約の相手方となるべき事業者の選定に関する事項を調査審議し、教育委員会に答申する。	10 (以内)	学識経験者(4) 児童又は生徒の保護者の代表者(3) 校長(3)	令和７年度末委託期間満了校（７校）及び新規校（１校）の業者選定を行った。	５回	尼崎市学校給食調理業務委託業者選定委員会条例	学校給食課
尼崎市立琴ノ浦高等学校給食事業者選定委員会	H29.12.26	尼崎市立琴ノ浦高等学校における給食の実施に必要な調理、配送等の業務の委託契約の相手方となるべき事業者の選定に関する事項を調査審議し、教育委員会に答申する。	7 (以内)	学識経験者(3) 生徒の保護者の代表者(2) 校長(1) 事務長(1)	契約継続のため、業者選定を行っていない。	０回	尼崎市立琴ノ浦高等学校給食事業者選定委員会条例	学校給食課

名　称	設　置 年月日	設置目的	組　　織		令和７年度 審 議 事 項	令和７年度 審議回数	根拠法令	所管課
			委員数 （人）	構　成				
尼崎市立学校教科用図書選定委員会	S55.4.1	本市が設置する学校において使用される教科用図書の採択に関する事項を調査審議する。	10 (以内)	義務教育諸学校 学識経験者(3) 保護者代表者(2) 校長(2) 教員(2) 本市関係職員(1)	各教科部会から報告のあった種目ごとに、教科用図書を調査審議し、報告・申請を行った。	3回	尼崎市立学校教科用図書選定委員会条例	学校教育課・高校教育課
			7 (以内)	各高等学校及び特別支援学校 高等部ごとに 学識経験者(2) 保護者代表者(2) 校長(1) 教員(2)	令和８年度に使用する教科用図書の公正な選定を図るための調査審議を学校ごとに行った。	学校ごとに１回		
尼崎市いじめ問題対策審議会	H28.4.1	いじめ防止のための対策に関する調査審議を行う。また、いじめの重大事態調査を行う。	7 (以内)	弁護士(4) 医師(1) 大学教授(2)	尼崎市いじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等のための対策に関する事項を調査・審議し、報告を行った。	4回	尼崎市いじめ問題対策審議会条例	いじめ防止生徒指導担当
尼崎市教育支援委員会	S55.4.1 H27.10.9条例改正	特別な教育的支援を必要とする児童及び生徒の義務教育諸学校への適切な就学並びに就学後の教育上必要な支援を行うために必要な事項を調査審議する。	16 (以内)	医　　師(5) 学識経験者(1) 児童福祉施設代表者(2) 校長及び教員(8)	依頼「令和８年度就学予定児童及び生徒等の就学について」に対し、保護者面接、知能等諸検査、行動観察、医師の判断等医学的・心理学的及び教育的観点から審議し、報告を行った。	委員会 4回 部　会 8回	尼崎市教育支援委員会条例	特別支援教育担当

名　称	設　置 年月日	設置目的	組　　織		令和７年度 審 議 事 項	令和７年度 審議回数	根拠法令	所管課
			委員数 (人)	構　成				
尼崎市社会教育委員	S25.7.1	社会教育に関する諸計画の立案及び教育委員会の諮問に応じ、意見を述べる。	12 (以内)	校　　長(2) 社会教育関係団体代表者(2) 学識経験者(7) 市民の代表者(1)	令和８年度社会教育関係主要事業及び社会教育関係団体補助金等の審議を行うとともに、社会教育施策に係る進捗状況や施策評価について協議を行った。	１回	社会教育法第15条 尼崎市社会教育委員に関する条例	社会教育課
尼崎市文化財保護審議会	S57.9.1	文化財保護に関して諮問に応じて調査審議する。	5 (以内)	学識経験者	令和７年度尼崎市指定文化財について調査・審議し、指定候補物件について答申を行った	３回	尼崎市 文化財保護条例	歴史博物館
尼崎市スポーツ推進審議会	S37.4.1	スポーツ施設の整備、指導者の養成及びスポーツの振興等に関し調査審議し、教育委員会に建議する。	10 (以内)	医師会代表者(1) 小学校体育連盟代表者(1) 中学校体育連盟代表者(1) 社会教育関係団体代表者(2) スポーツ関係外郭団体代表者(1) 学識経験者(3) 市民の代表 (1)	「尼崎市スポーツ推進計画」の進捗確認、スポーツ推進課所管事業及びスポーツ団体に対する補助金の交付についての審議を行った。	２回	尼崎市 スポーツ推進審議会条例	スポーツ推進課

＜付録２＞　尼崎市内の学校及び教育機関等一覧表

尼崎市立小学校

令和８年４月１日現在(※学級数・児童数は令和８年５月１日現在)

学級数の右側の数字は特別支援学級(内数)

	学校名	TEL	FAX	所在地	校長	教頭	設置・開設年月	学級数		児童数
1	明城	6481-2432	6481-2433	南城内10番地の1	菅　光徳	宮武　夏貴	平成16年4月	16	3	396
2	難波	6481-2502	6481-2503	東難波町4丁目3番40号	伊集院　由美子	水本　雅昭	大正9年4月	19	7	392
3	難波の梅	6482-2581	6482-2582	西難波町6丁目14番57号	西田　一義	増原　賢一	平成26年4月	24	8	465
4	竹谷	6411-3381	6411-3382	北竹谷町2丁目36番地	中井　研二	上田　正人	昭和10年4月	14	3	284
5	下坂部	6499-1206	6499-1208	下坂部1丁目12番1号	馬場　直子	西川　達也	明治10年12月	20	4	446
6	潮	6499-7169	6499-7154	潮江2丁目2番20号	南川　貴子	相方　伸二	昭和34年4月	25	6	587
7	長洲	6488-0490	6488-0491	長洲東通3丁目7番1号	宮城　久雄	竹内　義明	明治6年12月	16	4	314
8	清和	6488-4381	6488-4382	長洲本通1丁目8番1号	江形　拓也	春名　祥吾	昭和30年4月	7	1	154
9	杭瀬	6488-3581	6488-3582	杭瀬北新町2丁目6番1号	小嶋　千花	山下　崇	大正14年4月	18	3	437
10	浦風	6488-0328	6488-0329	杭瀬南新町4丁目1番34号	真殿　康正	渡部　真広	昭和35年1月	8	2	146
11	金楽寺	6482-0276	6482-0277	金楽寺町2丁目3番1号	坂本　和也	吉川　あゆ子	昭和10年9月	18	3	419
12	浜	6499-1536	6499-1535	浜2丁目21番1号	田村　幸夫	上田　雄一郎	昭和23年9月	21	5	470
13	大庄	6417-3621	6417-3622	大庄中通4丁目43番地の1	上村　知一郎	山田　憲	明治6年10月	24	7	437
14	成文	6418-2361	6418-2362	大島2丁目33番1号	岩崎　あやの	稲留　博史	昭和30年4月	15	4	246
15	成徳	6413-1601	6413-1602	蓬川町302番地の2	松本　隆範	水本　美穂	昭和28年1月	11	3	210
16	わかば西	6418-2888	6418-2889	武庫川町1丁目25番地	馬場　憲一郎	千歳　誠也	平成28年4月	15	3	344
17	大島	6417-5721	6417-5722	稲葉荘2丁目10番7号	石本　将史	鎌田　啓志	昭和16年3月	21	8	377
18	浜田	6417-8331	6417-8332	浜田町3丁目110番地	野村　武弘	藤田　孝幸	昭和26年4月	16	4	308
19	立花	6429-6554	6429-4592	栗山町2丁目26番1号	齋藤　栄治	福山　圭介	明治6年3月	21	3	513
20	立花南	6427-5445	6427-5482	三反田町2丁目16番1号	永所　孝章	瀧本　晋作	昭和47年4月	24	6	505
21	立花西	6437-3820	6437-3821	南武庫之荘3丁目14番9号	笠井　美香	山村　優介	昭和42年4月	21	5	474
22	立花北	6427-4029	6427-4030	栗山町2丁目6番1号	寺田　忠司	垣下　亨	昭和53年4月	16	4	383
23	名和	6428-0114	6428-0118	名神町3丁目1番51号	片村　文亨	中谷　昌史	昭和31年4月	19	4	449
24	塚口	6421-5519	6421-9725	塚口町4丁目38番地の1	村井　千恵	桑原　真樹	昭和9年2月	24	5	604
25	尼崎北	6422-4525	6422-4526	塚口町6丁目21番地の1	山下　恵一郎	秋山　紀子	昭和42年4月	28	5	769
26	水堂	6437-3804	6437-3805	水堂町1丁目32番8号	福田　晃大	森田　美紀	昭和18年4月	19	6	428
27	七松	6417-7741	6417-7742	南七松町1丁目4番49号	高島　洋	松下　隆紀	昭和29年4月	16	4	370
28	武庫	6431-5239	6431-1018	武庫元町2丁目25番34号	小山　陽子	藤本　哲也	明治6年2月	23	6	552
29	武庫南	6438-1917	6438-1967	武庫町4丁目11番1号	民谷　洋二	守屋　貴哉	昭和45年4月	27	9	605
30	武庫北	6431-5100	6431-5135	常松2丁目14番1号	山田　雅行	坂本　和也	昭和43年4月	15	3	330
31	武庫東	6432-4565	6432-4566	武庫之荘6丁目15番1号	加藤　洋節	谷口　陽一	昭和37年4月	26	5	676
32	武庫庄	6433-6746	6433-6747	武庫之荘本町3丁目21番1号	福山　直子	池口　香那子	昭和49年4月	23	4	632
33	武庫の里	6433-2080	6433-2081	武庫の里1丁目4番1号	濵口　真由美	津田　遼	昭和56年4月	21	4	514
34	園田	6491-6973	6491-6883	食満1丁目1番2号	杉浦　文崇	森井　崇	明治6年10月	32	8	739
35	園田北	6492-9990	6492-9991	猪名寺2丁目4番1号	宇川　光平	堂前　真衣子	昭和48年4月	16	4	326
36	園和	6491-9504	6491-9500	東園田町4丁目73番地の2	横山　智恵子	松井　啓明	明治26年9月	25	4	657
37	園和北	6492-1066	6492-1096	田能1丁目7番1号	平岩　健太郎	中野　一哉	昭和45年4月	24	4	648
38	園田東	6491-9253	6491-9331	東園田町8丁目7番地	志水　昌彦	永幡　一平	昭和37年4月	10	4	162
39	上坂部	6427-3830	6427-3831	東塚口町1丁目15番36号	高原　有子	竹本　信	昭和11年4月	33	8	813
40	小園	6491-5918	6491-5683	若王寺3丁目23番1号	大龍　正幸	西村　純	昭和43年4月	28	6	759
41	園田南	6493-6821	6493-6822	若王寺1丁目1番1号	細間　亜季	上川　賢郎	昭和55年4月	34	7	895

尼崎市立中学校

令和８年４月１日現在(※学級数・児童数は令和８年５月１日現在)
学級数の右側の小文字は特別支援学級(内数)

	学校名	TEL	FAX	所在地	校長	教頭	設置・開設年月	学級数		生徒数
1	成良	6482-3081	6482-3082	西長洲町２丁目33番22号	澤田 慶太	市田 直大	平成17年４月	15	3	424
	琴城分校	6482-5438	同左	南城内10番地の２		善谷 篤司	昭和51年４月	3	0	39
2	中央	6481-5351	6481-5352	東七松町２丁目５番67号	平田 昌也	林 佐妃子	平成17年４月	24	7	621
3	日新	6482-0733	6482-0734	東七松町２丁目１番44号	神保 玲子	大橋 直	昭和35年４月	12	2	334
4	尼崎琴葉	6481-6580	6481-4646	南城内10番地の２	石井 郁樹	池田 尚史	令和８年４月	3	0	36
5	小田	6488-0735	6488-0755	長洲中通１丁目10番１号	杉谷 剛一	川西 勝	平成28年４月	19	4	535
6	小田北	6499-0005	6499-0010	神崎町24番１号	西田 育代	吉識 泰士	昭和24年４月	14	3	371
7	大成	6428-0029	6428-0031	久々知西町２丁目８番48号	太田 和樹	川脇 いずみ	昭和36年４月	19	3	569
8	大庄	6418-0551	6418-0552	菜切山町37番地の１	米田 正樹	小林 誠一郎	平成18年４月	20	3	583
9	大庄北	6417-8281	6417-8282	大庄北１丁目８番１号	西村 純一	井上 裕基	昭和36年４月	14	4	377
10	立花	6427-3838	6427-3839	上ノ島町３丁目１番１号	板谷 葉子	今西 大輔	昭和22年４月	17	3	478
11	塚口	6421-0620	6421-2169	富松町４丁目31番１号	比嘉 勲	大久保 陽造	昭和22年４月	21	2	657
12	武庫	6431-2511	6431-6979	武庫元町２丁目24番30号	小寺山 道久	井田 幸佑	昭和22年４月	19	3	582
13	南武庫之荘	6436-2241	6436-2243	南武庫之荘４丁目11番１号	田邉 亘	眞鍋 利治	昭和47年４月	19	3	575
14	武庫東	6433-0888	6433-0889	武庫之荘７丁目35番１号	仁科 良久	東江 潤	昭和51年４月	19	2	598
15	常陽	6432-1807	6432-1808	西昆陽１丁目26番26号	桐山 勉	濱崎 成司	昭和57年４月	11	2	289
16	園田	6491-0775	6491-0774	食満１丁目１番１号	毛登山 一郎	中島 将雄	昭和22年４月	24	5	702
17	園田東	6491-1048	6493-7246	東園田町５丁目79番地	田代 司	後藤 聡志	昭和38年４月	19	3	580
18	小園	6493-0280	6493-0281	小中島２丁目12番27号	新井 正人	白井 英世	昭和51年４月	27	4	845

尼崎市立高等学校

令和８年４月１日現在(※学級数・児童数は令和８年５月１日現在)

	学校名	TEL	FAX	所在地	校長	教頭	設置・開設年月	学級数	生徒数
1	尼崎	6429-0169	6429-0177	上ノ島町１丁目38番１号	石川 一	竹内 雅史 土橋 浩司	大正２年３月	24	941
2	尼崎双星	6491-7000	6491-7042	口田中２丁目８番１号	開田 守	熊谷 好紘 山本 雅巳	平成23年４月	29	1059
3	琴ノ浦	6481-8460	6482-5686	北城内47番地の１	小原 靖	平井 宏治 小林 將高	平成25年４月	14	243

尼崎市立幼稚園

令和８年４月１日現在(※学級数・児童数は令和８年５月１日現在)
学級数の右側の小文字は特設学級(内数)
令和８年度より休業の長洲幼稚園を除く

	園名	TEL	FAX	所在地	校長	教頭	設置・開設年月	学級数		園児数
1	竹谷	6411-3442	同左	北竹谷町２丁目36番地	廣瀬 身佳		昭和28 年４月	2	1	10
2	大島	6416-0693	同左	稲葉荘１丁目9-25	野口 弥奈子	三谷 裕美	昭和28 年４月	4	1	29
3	立花	6428-0115	同左	栗山町２丁目26-2	保田 明子	山本 由紀	昭和17 年２月	4	1	73
4	塚口	6421-1681	同左	塚口町２丁目13番地の９	伊藤 和子	前田 有香	昭和17 年１月	4	1	64
5	武庫	6431-0945	同左	武庫元町２丁目25-9	上田 晶子	篠原 玲子	昭和22 年４月	3	1	52
6	園田	6491-8686	同左	口田中１丁目2-17	中根 孝介	金子 友子	昭和23 年８月	4	1	65
7	園和北	6491-9400	同左	東園田町３丁目76番地の１	日下 恵理子	松永 玲子	昭和42 年４月	3	1	31
8	小園	6492-0444	同左	小中島３丁目17-3	山崎 祥子	宮崎 敏恵	昭和45 年４月	2	1	8

特別支援学校

令和８年４月１日現在(※学級数・児童数は令和７年５月１日現在)

学校名	TEL	FAX	所在地	校長	教頭	設置・開設年月	学級	生徒
市立								
あまよう特別支援	(06)6482-1530	(06)6482-1531	尼崎市東難波町２丁目14番40号	渡邉 明美	笹倉 伸悟	昭和33年４月	26	64
県立								
阪神特別支援	(0798)52-6868	(0798)52-6176	西宮市田近野町11番７号			昭和50年１月		
県立								
阪神特別支援分教室	(06)6431-6050	(06)6431-6556	尼崎市武庫之荘８丁目31番１号			平成27年４月		

兵庫県立高等学校

令和8年4月1日現在

	学校名	TEL	郵便番号	所在地
1	尼崎高等学校	6401-0643	660-0804	北大物町18番1号
2	尼崎北高等学校	6421-0132	661-0002	塚口町5丁目40番地の1
3	尼崎西高等学校	6417-5021	660-0076	大島2丁目34番1号
4	尼崎小田高等学校	6488-5335	660-0802	長洲中通2丁目17番46号
5	尼崎稲園高等学校	6422-0271	661-0981	猪名寺3丁目1番1号
6	尼崎工業高等学校	6481-4841	660-0802	長洲中通1丁目13番1号
7	武庫荘総合高等学校	6431-5520	661-0035	武庫之荘8丁目31番1号
8	神崎工業高等学校	6481-5503	660-0802	長洲中通1丁目13番1号

私立学校

令和8年4月1日現在

	学校名	TEL	郵便番号	所在地
1	百合学院小学校	6491-7033	661-0974	若王寺2丁目18番2号
2	園田学園中学校	6428-2242	661-0012	南塚口町1丁目24番16号
3	百合学院中学校	6491-6298	661-0974	若王寺2丁目18番2号
4	園田学園高等学校	6428-2242	661-0012	南塚口町1丁目24番16号
5	百合学院高等学校	6491-6298	661-0974	若王寺2丁目18番2号
6	産業技術短期大学	6431-7561	661-0047	西昆陽1丁目27番1号
7	園田学園大学	6429-1201	661-8520	南塚口町7丁目29番1号
8	園田学園大学短期大学部	6429-1201	661-8520	南塚口町7丁目29番1号
9	関西国際大学	6498-4755	661-0976	潮江1丁目3番23号

私立幼稚園

令和8年4月1日現在

	園名	TEL	郵便番号	所在地
1	関西国際大学附属難波愛の園幼稚園	6482-2206	660-0893	西難波町5丁目8番33号
2	からたち幼稚園	6488-2261	660-0828	東大物町1丁目5番5号
3	慈愛幼稚園	6481-3008	660-0806	金楽寺町2丁目30番10号
4	くいせようちえん	6481-0848	660-0814	杭瀬本町1丁目9番36号
5	常光寺幼稚園	6481-6170	660-0811	常光寺1丁目18番10号
6	しもさかべ幼稚園	6499-1545	661-0975	下坂部2丁目8番23号
7	はまようちえん	6499-4919	661-0967	浜2丁目2番13号
8	梅花東幼稚園	6488-7742	660-0803	長洲本通1丁目7番35号
9	みのり幼稚園	6416-4287	660-0085	元浜町2丁目58番地
10	七松幼稚園	6418-6732	660-0052	七松町2丁目27番20号
11	明和幼稚園	6421-3216	661-0003	富松町2丁目35番46号
12	めぐみ幼稚園	6416-6874	660-0054	西立花町2丁目6番20号
13	立花愛の園幼稚園	6429-0308	661-0025	立花町3丁目20番27号
14	みこころ幼稚園	6432-5512	661-0035	武庫之荘3丁目5番9号
15	武庫之荘幼稚園	6436-0242	661-0034	武庫之荘西2丁目44番35号
16	武庫からたち幼稚園	6431-0202	661-0035	武庫之荘5丁目35番2号
17	母智（みとも）幼稚園	6431-2915	661-0041	武庫の里2丁目11番20号
18	武庫愛の園幼稚園	6438-0030	661-0033	南武庫之荘4丁目5番23号
19	たけぞの幼稚園	6436-2415	661-0033	南武庫之荘1丁目10番1号
20	武庫東からたち幼稚園	6432-4343	661-0031	武庫之荘本町1丁目10番10号
21	園田学園大学附属園田学園幼稚園	6429-3177	661-0012	南塚口町1丁目24番14号
22	百合学院幼稚園	6491-7681	661-0972	小中島2丁目18番1号
23	園田慈愛幼稚園	6492-0606	661-0982	食満5丁目10番40号

尼崎市立教育機関等施設

令和8年4月1日現在

施設名	TEL	FAX	所在地	設置・開設年月
歴史博物館	6489-9801	6489-9800	南城内10番地の2	令和2年10月
田能資料館	6492-1777	同左	田能6丁目5番1号	昭和45年7月
中央図書館	6481-5244	6481-2142	北城内27番地	平成2年8月
北図書館	6438-7322	6438-7344	南武庫之荘3丁目21番21号	昭和54年6月
屋内プール	6413-8171	6412-0054	西御園町93番地の2	昭和58年4月
中央体育館	同上	同上	同上	同上
小田体育館	6498-4761	同左	潮江1丁目15番3号	平成6年4月
大庄体育館	6419-5373	同左	菜切山町20番地	昭和55年4月
立花体育館	6423-5550	同左	三反田町1丁目1番1号	昭和60年6月
武庫健康ふれあい体育館	4950-8222	同左	尼崎市武庫元町3丁目14番1号	令和7年4月
園田体育館	6492-5286	同左	食満2丁目1番1号	昭和47年12月
教育総合センター	6494-3155	6494-3151	若王寺2丁目18番3号	平成28年7月
教育・障害福祉センター	4950-5654	4950-5658	三反田町1丁目1番1号	昭和60年6月
子どもの育ち支援センター「いくしあ」本館			若王寺2丁目18番6号	令和元年10月
子どもの育ち支援センター「いくしあ」新館			若王寺2丁目18番7号	令和8年4月
専門医による相談（予約制）	6409-4995			
電話相談（随時）	6430-9989			
教育支援室	6409-4995			
ほっとすてっぷＥＡＳＴ	6430-9898		若王寺2丁目18番6号	平成31年4月
ほっとすてっぷＷＥＳＴ			水堂町2丁目35番1号	令和元年6月
ほっとすてっぷＳＯＵＴＨ			大島3丁目9番25号	令和3年4月
学校給食センター	6491-8390	6491-8391	西川1丁目2番1号	令和3年12月
美方高原自然の家	(0796) 97-3600	(0796) 97-3602	美方郡香美町小代区新屋1432番地の35	平成8年4月

県の主な教育機関

令和8年4月1日現在

学校名	TEL	郵便番号	所在地
兵庫県教育委員会	(078)341-7711(代)	650-857	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
阪神教育事務所（西宮総合庁舎）	(0798)39-6152(代)	662-0854	西宮市櫨塚町2丁目28番

令和８年度　尼崎の教育

発　　行　　令和８年１０月
編集・発行　　尼崎市教育委員会

表紙の写真：令和８年４月に開校した尼崎琴葉中学校　開校式　入・転学式の様子